

参 考 資 料

平 成 29 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

目 次

平成 29 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

	頁
自動車運送事業会計	1
1 業務実績	1
(1) 前年度比較	1
(2) 最近5か年間の推移	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1) 前年度比較	5
(2) 最近5か年間の推移	7
(3) 運転1km当たりの収支の推移	9
4 財政状態	10
(1) 資産、負債及び資本	10
(2) 企業債の状況	12
(3) 一般会計繰入金の推移	12
(4) キャッシュ・フローの状況	13
※ 参考資料	
経営分析表	15
高速鉄道事業会計	19
1 業務実績	19
(1) 前年度比較	19
(2) 最近5か年間の推移	20
2 予算の執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	22
3 経営成績	23
(1) 前年度比較	23
(2) 最近5か年間の推移	25
(3) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支	27
4 財政状態	29
(1) 資産、負債及び資本	29
(2) 企業債の状況	32
(3) 一般会計繰入金の推移	33
(4) キャッシュ・フローの状況	34
※ 参考資料	
経営分析表	35

水道事業会計	39
1 業務実績	39
(1) 前年度比較	39
(2) 最近5か年間の推移	40
2 予算の執行状況	41
(1) 収益的収入及び支出	41
(2) 資本的収入及び支出	42
3 経営成績	44
(1) 前年度比較	44
(2) 最近5か年間の推移	46
4 財政状態	49
(1) 資産、負債及び資本	49
(2) 企業債の状況	51
(3) 一般会計繰入金の推移	52
(4) キャッシュ・フローの状況	53
※ 参考資料	
経営分析表	55
 工業用水道事業会計	 59
1 業務実績	59
(1) 前年度比較	59
(2) 最近5か年間の推移	60
2 予算の執行状況	61
(1) 収益的収入及び支出	61
(2) 資本的収入及び支出	62
3 経営成績	63
(1) 前年度比較	63
(2) 最近5か年間の推移	65
4 財政状態	67
(1) 資産、負債及び資本	67
(2) 企業債の状況	70
(3) 一般会計繰入金の推移	70
(4) キャッシュ・フローの状況	71
※ 参考資料	
経営分析表	73
 中央卸売市場事業会計	 77
1 業務実績	77
(1) 前年度比較	77
(2) 最近5か年間の推移	78
2 予算の執行状況	80
(1) 収益的収入及び支出	80
(2) 資本的収入及び支出	81
3 経営成績	83
(1) 前年度比較	83
(2) 最近5か年間の推移	85

4 財政状態	87
(1) 資産、負債及び資本	87
(2) 企業債の状況	90
(3) 一般会計繰入金の推移	90
(4) キャッシュ・フローの状況	91
※ 参考資料	
経営分析表	93
港 営 事 業 会 計	97
1 業務実績	97
(1) 前年度比較	97
ア 港湾施設提供事業	97
イ 大阪港埋立事業	98
(2) 最近5か年間の推移	99
ア 港湾施設提供事業	99
イ 大阪港埋立事業	99
2 予算の執行状況	100
(1) 収益的収入及び支出	100
(2) 資本的収入及び支出	102
3 経営成績	104
(1) 前年度比較	104
(2) 最近5か年間の推移	107
4 財政状態	110
(1) 資産、負債及び資本	110
(2) 企業債の状況	114
(3) キャッシュ・フローの状況	115
※ 参考資料	
経営分析表	117
下 水 道 事 業 会 計	121
1 業務実績	121
(1) 前年度比較	121
(2) 最近5か年間の推移	122
2 予算の執行状況	123
(1) 収益的収入及び支出	123
(2) 資本的収入及び支出	124
3 経営成績	126
(1) 前年度比較	126
(2) 最近5か年間の推移	128
4 財政状態	130
(1) 資産、負債及び資本	130
(2) 企業債の状況	133
(3) 一般会計繰入金の推移	133
(4) キャッシュ・フローの状況	134
※ 参考資料	
経営分析表	135

留意事項

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。
ただし、各事業会計「2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
 - ・そもそも、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異がある。
 - ・「2 予算の執行状況」では、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載したものである。
 - ・なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8％を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、0.3km (0.1%) 減少し 439.8km となっている。1日平均の走行キロは 205km (0.4%) 増加し 47,308km、乗車人員は 5,511人 (2.7%) 増加し 213,335人となっている。

1日1車当たりの走行キロは 0.4km (0.4%) 増加し 102.8km、乗車人員は 12人 (2.7%) 増加し 464人となっている。職員数については、19人 (3.7%) 減少し 490人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成29年度	平成28年度	差引		備考
			増△減	比率	
営業キロ	439.8 ^{km}	440.1 ^{km}	△ 0.3 ^{km}	△ 0.1 [%]	年度末現在
在籍車数	530 ^両	530 ^両	0 ^両	0.0 [%]	〃
運転車数	460 ^両	460 ^両	0 ^両	0.0 [%]	1日平均
走行キロ	47,308 ^{km}	47,103 ^{km}	205 ^{km}	0.4 [%]	〃
乗車人員	213,335 ^人	207,824 ^人	5,511 ^人	2.7 [%]	〃
1日1車当たり 走行キロ	102.8 ^{km}	102.4 ^{km}	0.4 ^{km}	0.4 [%]	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間運転車数}}$
1日1車当たり 乗車人員	464 ^人	452 ^人	12 ^人	2.7 [%]	$\frac{\text{年間乗車人員}}{\text{年間運転車数}}$
職員数 損益勘定	490 ^人	509 ^人	△ 19 ^人	△ 3.7 [%]	年度末現在

(注) 上記実績には、貸切バスを含まない。

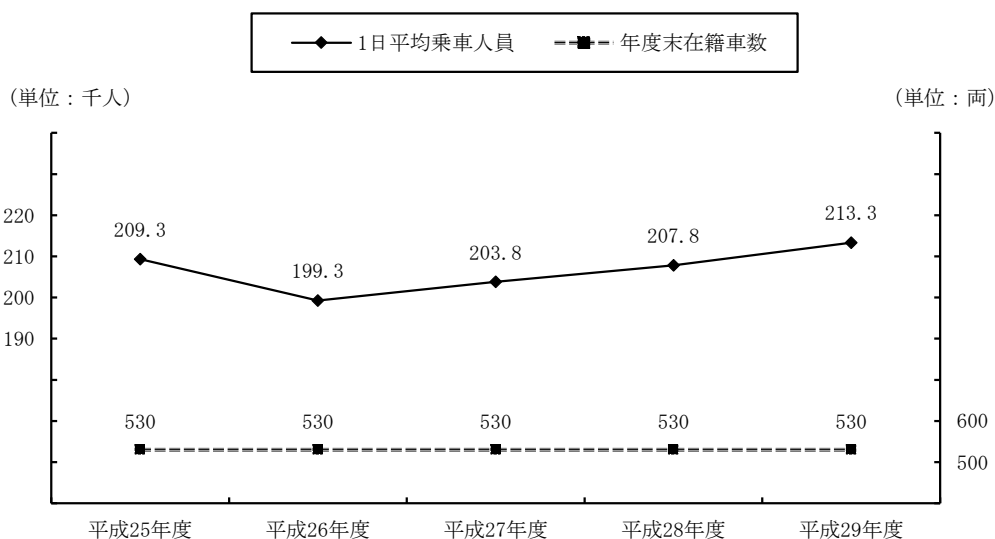
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは、平成26年度は輸送力調整などにより減少したが、平成27年度以降は増加している。1日平均乗車人員は、平成26年度は減少したが、平成27年度以降は増加している。また、職員数はバス路線の見直しなどの効率化や交通局独自の早期退職制度の導入などにより年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	439.3 km	100	444.5 km	101	440.9 km	100	440.1 km	100	439.8 km	100
在籍車数	530 両	100	530 両	100	530 両	100	530 両	100	530 両	100
1日平均 運転車数	490 両	100	460 両	94	460 両	94	460 両	94	460 両	94
1日平均 走行キロ	48,680 km	100	46,381 km	95	46,988 km	97	47,103 km	97	47,308 km	97
1日平均 乗車人員	209,306 人	100	199,341 人	95	203,841 人	97	207,824 人	99	213,335 人	102
1日1車当たり 走行キロ	99.3 km	100	100.8 km	102	102.1 km	103	102.4 km	103	102.8 km	104
1日1車当たり 乗車人員	427 人	100	433 人	101	443 人	104	452 人	106	464 人	109
職員数 損益勘定	616 人	100	568 人	92	539 人	88	509 人	83	490 人	80



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は547億2,700万円で、予算額562億6,200万円に対し、15億3,400万円の減、予算に対する執行率は97.3%となっている。これは予算に比べ、特別利益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は224億8,000万円で、予算額244億6,000万円に対し、19億7,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は91.9%となっている。これは、予算に比べ、営業費用において人件費及び動力費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	56,262,286	54,727,562	△ 1,534,724	97.3
営 業 収 益	12,778,355	13,139,903	361,548	102.8
営 業 外 収 益	952,854	933,197	△ 19,657	97.9
特 別 利 益	42,531,077	40,654,462	△ 1,876,615	95.6

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	24,460,345	22,480,757	1,979,588	91.9
営 業 費 用	14,065,699	12,816,814	1,248,885	91.1
営 業 外 費 用	911,486	648,263	263,223	71.1
特 別 損 失	9,433,160	9,015,679	417,481	95.6
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は58億7,000万円で、バス事業の引継ぎに伴う固定資産の売却代金などとなっている。予算額58億700万円に対し、6,200万円の増、予算に対する執行率は101.1%となっている。

資本的支出の決算額は112億6,100万円で、その主なものは借入金返還金62億1,200万円、企業債償還金47億1,500万円となっている。予算額115億1,100万円に対し、2億5,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.8%となっている。

当年度の建設改良事業では、諸施設整備工事等としてツインリフト買入などを行っているほか営業所改良などを行っている。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は57.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	5,807,965	5,870,094	62,129	101.1
自動車事業収入	5,784,734	5,870,094	85,360	101.5
固定資産売却代金	5,784,734	5,870,094	85,360	101.5
共用施設収入	23,231	0	△ 23,231	0.0
固定資産売却代金	23,231	0	△ 23,231	0.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	11,511,898	11,261,457	250,441	97.8
自動車事業費	11,443,823	11,199,882	243,941	97.9
建設改良費	516,286	272,346	243,940	52.8
企業債償還金	4,715,103	4,715,102	1	100.0
借入金返還金	6,212,434	6,212,434	0	100.0
共用施設費	68,075	61,575	6,500	90.5
建設改良費	68,075	61,575	6,500	90.5

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 固定資産売却代金は、売却した固定資産の簿価相当額であり、貸借対照表の「固定資産」の減少要因となる。

3 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。

4 企業債償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。

5 借入金返還金は、貸借対照表の「一般会計借入金」等の減少要因となる。

表－５

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
自動車事業	千円 516,286	千円 272,346	% 52.8
車両機器更新等	25,920	23,760	91.7
営業所改良工事	134,078	97,059	72.4
営業所管理システム等更新	4,349	4,669	107.4
諸施設整備工事等	211,328	104,033	49.2
事業引継準備工事	111,672	35,281	31.6
リース債務支払額	28,939	7,544	26.1
共用施設	68,075	61,575	90.5
リース債務支払額	68,075	61,575	90.5
合計	584,361	333,921	57.1

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 上記合計は、表－４（支出）における自動車事業費の建設改良費と共用施設費の建設改良費の合計と一致する。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 539 億 9,000 万円、費用 214 億 2,700 万円、差引き 325 億 6,200 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 5 億 8,700 万円に比べ、319 億 7,500 万円純利益が増加している。これは主として、当年度に自動車運送事業の終結に伴う特別利益があったことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 788 億 4,400 万円から当年度純利益 325 億 6,200 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 462 億 8,100 万円と巨額なものとなっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 252.0%（前年度 104.6%）、経常収支比率は 107.5%（前年度 105.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 100.8%（前年度 100.3%）といずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－６のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度	差引増△減		摘要
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	53,990,635	100.0	13,271,086	40,719,549	306.8	
営業収益	12,423,922	23.0	12,141,228	282,694	2.3	
運輸収益	12,269,931	22.7	11,996,860	273,071	2.3	乗車人員の増 表-11の収益的収入への繰入金（繰入金）が含まれる。
運輸雑収	153,991	0.3	144,368	9,623	6.7	
営業外収益	931,761	1.7	876,323	55,438	6.3	
一般会計補助金	720,674	1.3	614,451	106,223	17.3	表-11の収益的収入への繰入金（補助金）に相当する。
長期前受金戻入	171,064	0.3	220,293	△ 49,228	△ 22.3	
その他	40,023	0.1	41,580	△ 1,557	△ 3.7	
特別利益	40,634,952	75.3	253,535	40,381,417	著増	
固定資産売却益	6,072,463	11.2	212,407	5,860,056	著増	高速鉄道事業会計への有償所管替えによる増
その他特別利益	34,562,489	64.0	41,128	34,521,361	著増	高速鉄道事業会計からの借入金の免除など自動車運送事業会計の終結による増
費用	21,427,816	100.0	12,684,082	8,743,734	68.9	
営業費用	12,328,085	57.5	12,109,073	219,013	1.8	
人件費	4,500,419	21.0	4,612,827	△ 112,409	△ 2.4	
動力費	704,467	3.3	594,645	109,822	18.5	単価の増による増
修繕費	908,945	4.2	966,870	△ 57,925	△ 6.0	
乗車券費及び乗車券販売手数料	121,819	0.6	99,409	22,410	22.5	
固定資産除却費	41,745	0.2	418,386	△ 376,641	△ 90.0	前年度 料金収納機の更新
光熱水費	120,419	0.6	84,507	35,912	42.5	
委託費	4,205,664	19.6	3,927,869	277,795	7.1	管理委託費の増
保険料	116,947	0.5	106,925	10,022	9.4	
減価償却費	789,205	3.7	637,700	151,505	23.8	
その他	818,457	3.8	659,934	158,523	24.0	
営業外費用	94,758	0.4	244,227	△ 149,470	△ 61.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	75,517	0.4	97,781	△ 22,263	△ 22.8	
その他	19,240	0.1	146,447	△ 127,207	△ 86.9	
特別損失	9,004,973	42.0	330,781	8,674,191	著増	
固定資産売却損	2,930,510	13.7	35,628	2,894,883	著増	高速鉄道事業会計への有償所管替えによる増
固定資産譲渡損	940,924	4.4	0	940,924	皆増	大阪シティバス株式会社への無償譲渡による増
その他特別損失	5,133,538	24.0	295,154	4,838,385	著増	退職金の支給など自動車運送事業会計の終結による増
営業利益 (△ 営業損失)	95,837	—	32,156	63,681	198.0	
経常利益 (△ 経常損失)	932,840	—	664,251	268,589	40.4	
純利益 (△ 純損失)	32,562,820	—	587,004	31,975,815	著増	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 46,281,414	—	△ 78,844,234	32,562,820	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	252.0 %	104.6 %	147.4
経 常 収 支 比 率 (注) 2	107.5 %	105.4 %	2.1
営 業 比 率 (注) 3	100.8 %	100.3 %	0.5

- (注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$
- 2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
- 3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、平成25年度と比較して、収益では、営業収益は平成26年度に減少したが、平成27年度以降は乗車人員の増により増加している。営業外収益は、当年度に増加しているが、一般会計補助金の減少などの影響により減少傾向にある。収益全体では、特別利益の増減により変動している。

一方、費用では、平成25年度と比較して、平成27年度まで営業費用は減少していたが、料金収納機の更新に伴い、前年度は固定資産除却費の増や当年度は減価償却費の増などにより増加している。また、営業外費用は支払利息の減により減少傾向にある。費用全体では、特別損失の増減により変動している。

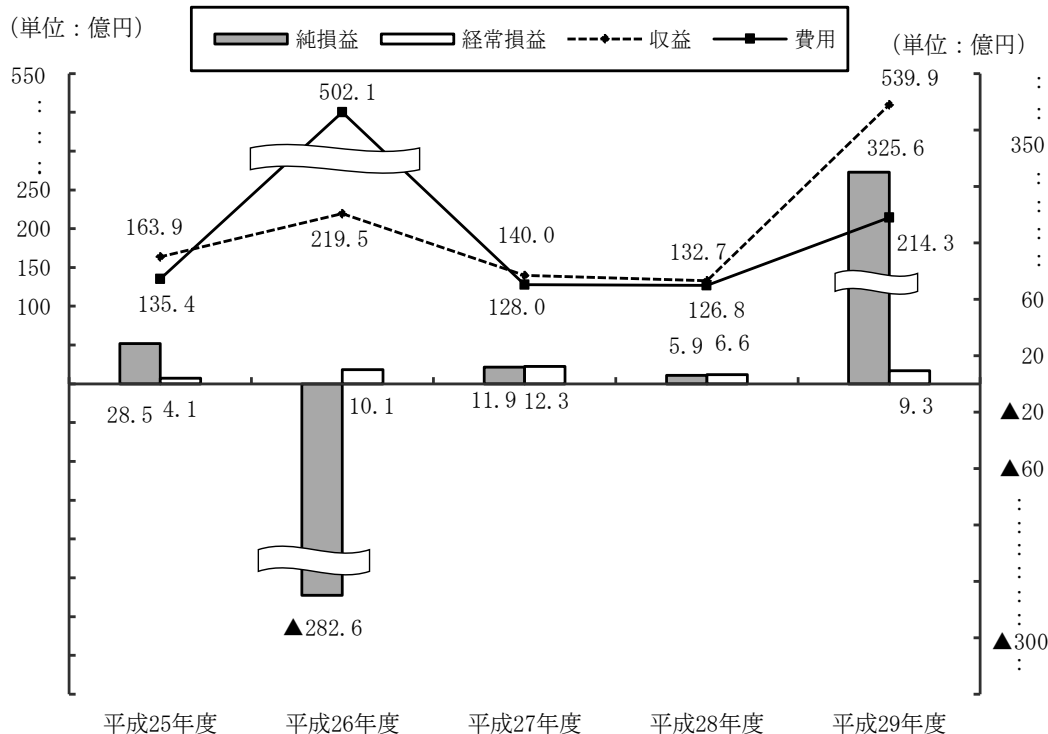
経営成績は、住之江用地土地信託事業終了に係る特別損失等の影響で純損失を計上した平成26年度を除き毎年度純利益を計上しており、当年度は、自動車運送事業の終結に伴う特別利益により純利益が増加している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
收益	16,392,232	100	21,952,222	134	13,998,279	85	13,271,086	81	53,990,635	329
營業收益	12,339,442	100	11,743,739	95	11,963,753	97	12,141,228	98	12,423,922	101
營業外收益	1,247,510	100	1,056,796	85	1,018,857	82	876,323	70	931,761	75
特別利益	2,805,279	100	9,151,688	326	1,015,669	36	253,535	9	40,634,952	著増
費用	13,542,038	100	50,207,571	371	12,804,763	95	12,684,082	94	21,427,816	158
營業費用	12,812,143	100	11,565,624	90	11,434,549	89	12,109,073	95	12,328,085	96
營業外費用	360,844	100	226,227	63	320,020	89	244,227	68	94,758	26
特別損失	369,051	100	38,415,720	著増	1,050,194	285	330,781	90	9,004,973	著増
營業利益 (△營業損失)	△ 472,700	-	178,116	-	529,204	-	32,156	-	95,837	-
經常利益 (△經常損失)	413,966	100	1,008,684	244	1,228,042	297	664,251	160	932,840	225
純利益 (△純損失)	2,850,194	100	△ 28,255,348	-	1,193,516	42	587,004	21	32,562,820	著増
年度末未処分 利益剰余金 △年度末 未処理欠損金	△ 59,337,065	-	△ 80,663,046	-	△ 79,431,238	-	△ 78,844,234	-	△ 46,281,414	-
收支比率	121.0%	-	43.7%	-	109.3%	-	104.6%	-	252.0%	-
經常收支比率	103.1%	-	108.6%	-	110.4%	-	105.4%	-	107.5%	-
營業比率	96.3%	-	101.5%	-	104.6%	-	100.3%	-	100.8%	-



(3) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支について、経常収益では、運輸収益が増加傾向にあり、経常費用は減少傾向にあったものの、料金回収機の更新に伴い、前年度は固定資産除却費の増、当年度は減価償却費の増等により増加している。

平成25年度以降、経常収益が経常費用を上回っている。

本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表-8 運転1km当たりの収支の推移

区 分	年 度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
経 常 収 益	765	100	756	99	755	99	757	99	773	101		
運 輸 収 益	684	100	685	100	687	100	698	102	711	104		
補 助 金	65	100	46	71	39	60	36	55	42	65		
そ の 他	16	100	26	163	29	181	24	150	21	131		
経 常 費 用	741	100	697	94	683	92	719	97	719	97		
人 件 費	286	100	298	104	277	97	267	93	252	88		
減 価 償 却 費	69	100	51	74	45	65	37	54	46	67		
支 払 利 息	11	100	9	82	7	64	6	55	4	36		
そ の 他	376	100	339	90	355	94	409	109	418	111		
差 引 収 支	23	100	60	261	71	309	39	170	54	235		

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は自動車運送事業の終結に伴い、本市一般会計に引き継ぐ資産のみとなったことなどにより、前年度末に比べ、127億4,400万円(98.5%)減少し、1億9,500万円となっている。

一方、負債についても、自動車運送事業の終結に伴い、本市一般会計に引き継ぐ負債のみとなったことにより、453億700万円(99.6%)減少し、1億7,200万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度の純利益分325億6,200万円増加し、2,300万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-9 比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	23,603	12.1	10,148,771	△ 10,125,167	△ 99.8	
有 形 固 定 資 産	23,603	12.1	10,145,609	△ 10,122,005	△ 99.8	高速鉄道事業会計への有償所管替え等による減
土 地	23,603	12.1	2,806,538	△ 2,782,934	△ 99.2	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
建 物	0	0.0	4,280,485	△ 4,280,485	皆減	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
電 路 設 備	0	0.0	7,822	△ 7,822	皆減	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
構 築 物	0	0.0	552,616	△ 552,616	皆減	
車 両	0	0.0	829,249	△ 829,249	皆減	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
機 械 装 置	0	0.0	492,451	△ 492,451	皆減	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
工 具、器 具 及 び 備 品	0	0.0	901,863	△ 901,863	皆減	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。
建 設 仮 勘 定	0	0.0	584	△ 584	皆減	表-4の資本的支出の建設改良費が増加要因となっている。
リ ー ス 資 産	0	0.0	274,002	△ 274,002	皆減	
無 形 固 定 資 産	0	0.0	3,162	△ 3,162	皆減	
流 動 資 産	172,055	87.9	2,791,733	△ 2,619,678	△ 93.8	自動車運送事業会計の終結による減
現 金 預 金	172,055	87.9	761,820	△ 589,765	△ 77.4	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	0	0.0	1,841,955	△ 1,841,955	皆減	
貯 蔵 品	0	0.0	164,671	△ 164,671	皆減	
前 払 費 用	0	0.0	22,666	△ 22,666	皆減	
前 払 金	0	0.0	36	△ 36	皆減	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	587	△ 587	皆減	
繰 延 勘 定	0	0.0	14	△ 14	皆減	
資 産 合 計	195,658	100.0	12,940,518	△ 12,744,860	△ 98.5	

(平成29年度末) (平成28年度末)

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

4,254千円

27,153,184千円

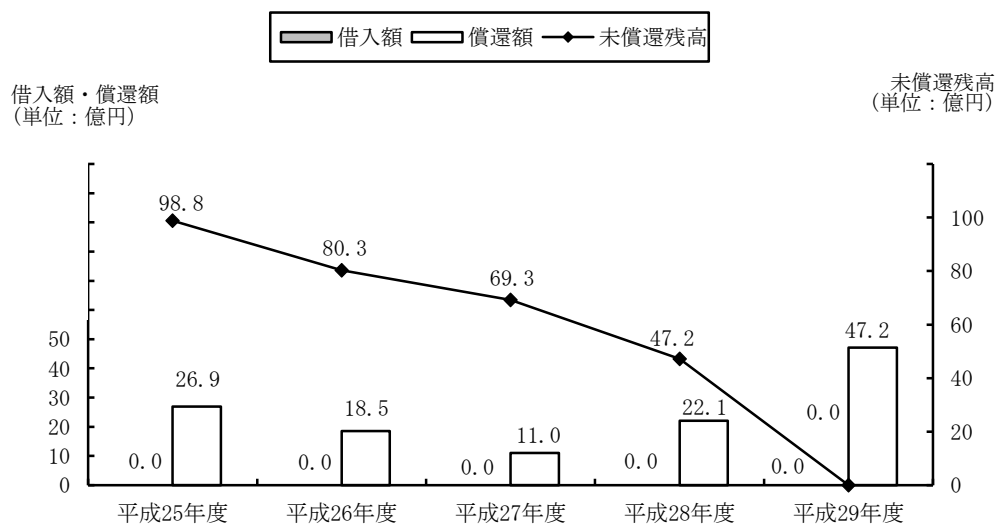
科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	167,440	85.6	19,962,211	△ 19,794,771	△ 99.2	
企業債	0	0.0	3,818,202	△ 3,818,202	皆減	表-4の資本的支出の企業債償還金が減少要因となっている。 表-4の資本的支出の借入金返還金が減少要因となっている。
一般会計借入金	0	0.0	4,712,434	△ 4,712,434	皆減	
高速鉄道事業会計借入金	0	0.0	4,620,000	△ 4,620,000	皆減	
リース債務	0	0.0	216,980	△ 216,980	皆減	
引当金	167,440	85.6	6,594,595	△ 6,427,155	△ 97.5	
流 動 負 債	4,615	2.4	23,299,824	△ 23,295,210	△ 100.0	
一時借入金	0	0.0	16,000,000	△ 16,000,000	皆減	表-4の資本的支出の企業債償還金が減少要因となっている。 表-4の資本的支出の借入金返還金が減少要因となっている。
企業債	0	0.0	896,901	△ 896,901	皆減	
他会計借入金	0	0.0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減	
リース債務	0	0.0	58,620	△ 58,620	皆減	
未払金	0	0.0	4,261,747	△ 4,261,747	皆減	
未払費用	0	0.0	31,067	△ 31,067	皆減	
前受金	0	0.0	139,738	△ 139,738	皆減	
引当金	4,615	2.4	296,904	△ 292,290	△ 98.4	
その他流動負債	0	0.0	114,848	△ 114,848	皆減	
繰 延 収 益	0	0.0	2,217,699	△ 2,217,699	皆減	
長期前受金	0	0.0	12,441,129	△ 12,441,129	皆減	
収益化累計額	0	0.0	△ 10,223,431	10,223,431	—	
負 債 計	172,055	87.9	45,479,734	△ 45,307,679	△ 99.6	自動車運送事業会計の終結による減
資 本 金	46,305,018	23666.3	46,305,018	0	0.0	
剰 余 金	△ 46,281,414	△ 23654.2	△ 78,844,234	32,562,820	—	
利益剰余金(△欠損金)	△ 46,281,414	△ 23654.2	△ 78,844,234	32,562,820	—	当年度純利益による増
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 46,281,414	△ 23654.2	△ 78,844,234	32,562,820	—	
資 本 計	23,603	12.1	△ 32,539,216	32,562,820	—	
負 債 資 本 合 計	195,658	100.0	12,940,518	△ 12,744,860	△ 98.5	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっており、当年度末において、自動車運送事業の終結に伴い、未償還残高は0円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表-10 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は45億8,900万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金38億6,900万円、補助金として地域サービス系バス運営への補助等として7億2,000万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表-11 一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	1,151,535	100	773,817	67	675,271	59	614,451	53	720,674	63
	繰入金	4,463,957	100	4,066,691	91	3,862,422	87	3,830,708	86	3,869,060	87
	計	5,615,492	100	4,840,508	86	4,537,693	81	4,445,159	79	4,589,734	82
収益的収入に対する繰入率		34.3 %		22.1 %		32.4 %		33.5 %		8.5 %	

(注) 1 収益的収入への繰入金(補助金)は、損益計算書の「一般会計補助金」である。

2 収益的収入への繰入金(繰入金)は、損益計算書の「運輸収益」に含まれている。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは7億1,800万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは111億2,000万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは109億9,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は5億8,900万円、資金期末残高は1億7,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-12のとおりである。

表-12 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	32,562,820	587,004
減価償却費	789,205	637,700
繰延勘定償却	14	5
有形固定資産除却費	30,420	700,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,427,155	△ 371,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 292,290	△ 23,576
長期前受金戻入額	△ 2,217,699	△ 261,421
借入金返済免除による特別利益	△ 20,620,000	0
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 14
支払利息	102,465	97,468
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,141,952	△ 176,779
固定資産譲渡損	892,024	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,806,605	△ 23,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,671	△ 80,148
その他流動資産の増減額 (△は増加)	23,289	438
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,001,569	△ 2,663,802
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 286,794	△ 32,695
その他	△ 7,530,731	△ 499,272
小計	△ 8,146,683	△ 2,109,575
利息及び配当金の受取額	4	14
利息の支払額	△ 102,465	△ 97,468
その他	7,530,731	499,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,413	△ 1,707,757
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 505,380	△ 952,172
有形固定資産の売却による収入	11,626,020	375,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,120,640	△ 576,585
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	16,000,000	16,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,000,000	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,715,102	△ 2,211,597
一般会計借入金の返済による支出	△ 6,212,434	0
リース債務の返済による支出	△ 64,456	△ 5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,991,992	△ 2,217,484
資金増加額 (又は減少額)	△ 589,765	△ 4,501,826
資金期首残高	761,820	5,263,646
資金期末残高	172,055	761,820

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	63.4	66.0	58.3	78.4	12.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	72.2	134.4	120.5	154.3	85.6
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	12.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	100.0
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	92.5	—	—	—	12.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	116.3	23.5	26.9	12.0	3,728.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	115.5	23.1	26.5	11.2	3,728.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	98.0	12.5	19.4	3.3	3,728.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	728.9
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.5	0.5	0.7	0.8	1.9
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	—	—	—	—	—
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.6	0.9	1.1	1.2	2.4
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.8	1.4	1.8	2.4	8.4
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	7.2	5.5	5.2	6.5	13.5
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.8	0.6	0.3	4.8	3.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100 (\%)$	8.5	9.0	9.6	8.0	100.0
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	121.0	43.7	109.3	104.6	252.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	103.1	108.6	110.4	105.4	107.5
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	96.3	101.5	104.6	100.3	100.8
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	11.0	▲ 130.0	6.8	3.9	495.8
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	23.1	▲ 240.6	10.0	4.8	262.1

項	目	算	式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.2	0.5	0.4	0.3	—
	23	企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	220.1	214.7	141.6	346.8	597.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	22.2	16.0	9.3	18.4	38.4
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	1.6	1.3	1.0	0.8	0.6
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	23.7	17.3	10.3	19.2	39.0
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	42.1	43.8	40.5	38.5	36.7
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	20,032	20,676	22,196	23,853	25,355
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	29,508	20,450	18,870	19,932	48
	30	職員一人当り輸送 人員(年間)	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	124,021	128,098	138,415	149,029	158,913
	31	職員一人当り年間 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	31,898	32,764	35,156	37,597	39,583
	32	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	480.9	686.9	663.9	649.4	372.5
	33	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	143.9	134.4	149.2	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高速鉄道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは129.9 kmと増減はないが、在籍車数は10両(0.8%)増加し1,274両となっている。1日平均の運転車数は3両(0.3%)増加し981両、走行キロは35 km(0.0%)減少し309,755 km、乗車人員は60,832人(2.6%)増加し2,439,060人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは7.9 km、在籍車数は80両となっており、増減はない。1日平均の運転車数は1両(1.6%)減少し61両、走行キロは46 km(0.3%)減少し14,182 km、乗車人員は1,822人(2.3%)増加し80,664人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引		備 考
				増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,274	両 1,264	両 10	% 0.8	"
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,354	1,344	10	0.7	
運 転 車 数	高速鉄道	両 981	両 978	両 3	% 0.3	1日平均
	中量軌道	61	62	△ 1	△ 1.6	
	計	1,042	1,040	2	0.2	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 309,755	km 309,790	km △ 35	% △ 0.0	"
	中量軌道	14,182	14,228	△ 46	△ 0.3	
	計	323,937	324,018	△ 81	△ 0.0	
乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,439,060	人 2,378,228	人 60,832	% 2.6	"
	中量軌道	80,664	78,842	1,822	2.3	
	計	2,519,724	2,457,070	62,654	2.5	
1日1車当 り走行キロ	高速鉄道	km 315	km 316	km △ 1	% △ 0.3	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	232	232	0	0.0	
1日1車当 り乗車人員	高速鉄道	人 2,487	人 2,430	人 57	% 2.3	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,321	1,288	33	2.6	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益勘定) 4,742	人 4,835	人 △ 93	% △ 1.9	年度末現在
		(資本勘定) 257	265	△ 8	△ 3.0	
	中量軌道	(損益勘定) 172	172	0	0.0	
	計	5,171	5,272	△ 101	△ 1.9	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、平成25年度と比較して、営業キロ、在籍車数、1日平均運転車数及び走行キロ、1日1車当たり走行キロは大きな変動はない。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は増加傾向にある。

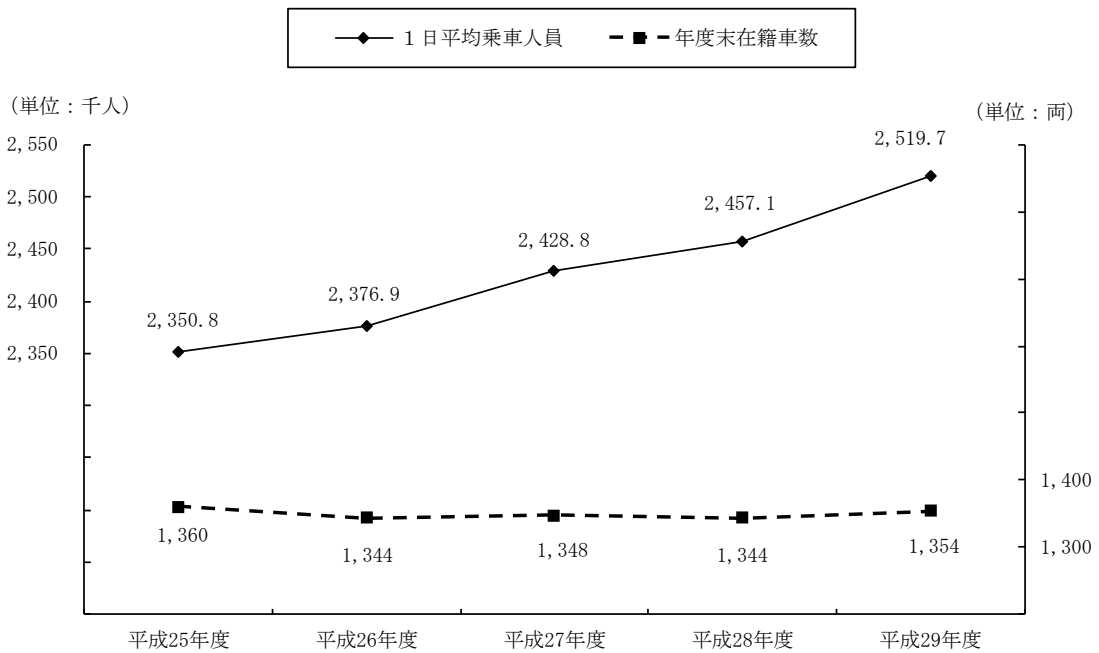
中量軌道では、平成25年度と比較して、営業キロ、在籍車数、1日平均運転車数、1日平均走行キロ及び1日1車当たり走行キロに大きな変動はない。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は増加傾向にある。

職員数については、高速鉄道は年々減少し、中量軌道はほぼ横ばいとなっている。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中量軌道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在籍車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	1,280	100	1,264	99	1,264	99	1,264	99	1,274	100
中量軌道	80	100	80	100	84	105	80	100	80	100
合 計	1,360	100	1,344	99	1,348	99	1,344	99	1,354	100
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	985	100	986	100	977	99	978	99	981	100
中量軌道	61	100	61	100	61	100	62	102	61	100
合 計	1,046	100	1,047	100	1,038	99	1,040	99	1,042	100
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	311,526	100	311,237	100	309,768	99	309,790	99	309,755	99
中量軌道	14,157	100	14,231	101	14,220	100	14,228	101	14,182	100
合 計	325,683	100	325,468	100	323,988	99	324,018	99	323,937	99
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,277,488	100	2,302,153	101	2,351,136	103	2,378,228	104	2,439,060	107
中量軌道	73,270	100	74,709	102	77,616	106	78,842	108	80,664	110
合 計	2,350,758	100	2,376,862	101	2,428,752	103	2,457,070	105	2,519,724	107
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	316	100	315	100	317	100	316	100	315	100
中量軌道	232	100	233	100	232	100	232	100	232	100
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,312	100	2,334	101	2,406	104	2,430	105	2,487	108
中量軌道	1,200	100	1,225	102	1,271	106	1,288	107	1,321	110
職員数	人		人		人		人		人	
高速鉄道	(損益勘定) 5,015	100	4,932	98	4,875	97	4,835	96	4,742	95
	(資本勘定) 294	100	285	97	281	96	265	90	257	87
中量軌道	(損益勘定) 173	100	171	99	172	99	172	99	172	99
合 計	5,482	100	5,388	98	5,328	97	5,272	96	5,171	94



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,891億4,300万円で、予算額1,829億9,300万円に対し、61億5,000万円の増、予算に対する執行率は103.4%となっているが、これは予算に比べ、運輸収益の増があったことによるものである。

収益的支出の決算額は2,121億5,400万円で、予算額2,483億7,600万円に対し、362億2,100万円の不用額が生じ、予算に対する執行率は85.4%となっているが、これは予算に比べ、営業外費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 182,993,154	千円 189,143,702	千円 6,150,548	% 103.4
営業収益	167,928,892	172,873,343	4,944,451	102.9
営業外収益	9,622,579	10,204,278	581,699	106.0
特別利益	5,441,683	6,066,081	624,398	111.5

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 248,376,558	千円 212,154,928	千円 36,221,630	% 85.4
営業費用	127,013,078	117,751,358	9,261,720	92.7
営業外費用	72,733,894	47,780,866	24,953,028	65.7
特別損失	48,429,586	46,622,704	1,806,882	96.3
予備費	200,000	0	200,000	0.0

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。

る。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は484億6,100万円で、その主なものは企業債収入200億円、一般会計等からの補助金42億300万円となっている。予算額616億2,100万円に対し、131億5,900万円の減、予算に対する執行率は78.6%となっている。

資本的支出の決算額は6,869億7,600万円で、その主なものは企業債償還金5,060億9,500万円、出資金1,271億600万円、建設改良費536億4,000万円（高速鉄道事業費及び共用施設費の合計）となっている。予算額7,901億2,900万円に対し、1,031億5,300万円の不用額が生じ、その結果資本的支出の予算に対する執行率は86.9%となっている。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事や車両改造等工事等を実施している。その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は87.9%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	61,621,771	48,461,904	△ 13,159,867	78.6
高速鉄道事業収入	61,621,771	48,461,904	△ 13,159,867	78.6
企業債	31,316,000	20,000,000	△ 11,316,000	63.9
補助金	5,010,063	4,203,011	△ 807,052	83.9
建設受託工事収入	172,121	132,052	△ 40,069	76.7
固定資産売却代金	1,040	1,491	451	143.3
雑収入	2,446,060	1,448,864	△ 997,196	59.2
繰入金	22,676,487	22,676,487	△ 0	100.0

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	790,129,336	686,976,234	103,153,102	86.9
高速鉄道事業費	789,771,946	686,652,966	103,118,980	86.9
建設改良費	60,652,016	53,316,887	7,335,129	87.9
企業債償還金	506,095,428	506,095,427	1	100.0
建設受託工事費	172,121	131,006	41,115	76.1
出資金	222,829,381	127,106,255	95,723,126	57.0
繰替金	23,000	3,391	19,609	14.7
共用施設費	357,390	323,268	34,122	90.5
建設改良費	357,390	323,268	34,122	90.5

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

- 2 企業債は、貸借対照表の「企業債」の増加要因となる。
- 3 補助金は、貸借対照表の「長期前受金」の増加要因となる。
- 4 雑収入は、工事負担金の収入であり、貸借対照表の「長期前受金」の増加要因となる。
- 5 繰入金は、前年度の資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額である。
- 6 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。
- 7 企業債償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。
- 8 出資金は、貸借対照表の「株式申込証拠金」の増加要因となる。

表－５ 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
	千円	千円	%
高 速 鉄 道 事 業	60,652,016	53,316,887	87.9
エレベーター等設置工事	1,460,466	777,358	53.2
駅施設整備工事	6,944,633	5,057,252	72.8
車両改造等工事	13,939,553	13,581,313	97.4
業務機械化工事	7,463,240	7,295,305	97.7
変電所設備等改良工事	15,893,165	13,802,471	86.8
諸施設整備工事等	6,140,804	4,804,038	78.2
株式会社化準備工事	8,491,957	7,841,908	92.3
リース債務支払額	318,198	157,243	49.4
共 用 施 設	357,390	323,268	90.5
リース債務支払額	357,390	323,268	90.5
合 計	61,009,406	53,640,155	87.9

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 上記合計は、表－4（支出）における高速鉄道事業費の建設改良費と共用施設費の建設改良費の合計と一致する。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1,765億4,100万円、費用1,735億9,800万円で、差引き29億4,300万円の純利益となっており、前年度決算における純損失103億1,500万円に比べ、132億5,800万円収支が改善している。これは主として、前年度に自動車運送事業の終結に備えた出資金評価損や貸倒引当金の計上など多額の特別損失を計上したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金1,083億3,900万円に、当年度純利益29億4,300万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は1,112億8,200万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は101.7%（前年度94.3%）となり出資金評価損や貸倒引当金の計上など多額の特別損失の計上があった前年度に比べて改善し、経常収支比率は134.1%（前年度128.9%）、業務活動の成果を示す営業比率は138.3%（前年度134.6%）となり、前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度		差引増△減		摘要
	金額	構成比率	金額	金額	増減率		
収 益	176,541,529	100.0	170,089,846	6,451,682	3.8		
営業収益	160,323,336	90.8	158,476,772	1,846,565	1.2		
運輸収益	151,373,955	85.7	149,588,879	1,785,075	1.2		乗車人員の増などによる増 表-14の収益的収入への繰入金（繰入金）が含まれる。
運輸雑収	8,949,382	5.1	8,887,892	61,489	0.7		
営業外収益	10,152,111	5.8	9,371,468	780,643	8.3		
受取利息及び配当金	623,990	0.4	4,370	619,620	著増		配当金の増加による増
府補助金	36,979	0.0	40,835	△ 3,855	△ 9.4		
一般会計補助金	800,345	0.5	846,392	△ 46,047	△ 5.4		表-14の収益的収入への繰入金（補助金）に相当する。
長期前受金戻入	7,014,378	4.0	7,030,223	△ 15,844	△ 0.2		
受託事業収益	7,480	0.0	8,037	△ 557	△ 6.9		
その他収益	1,668,938	0.9	1,441,613	227,326	15.8		
特別利益	6,066,081	3.4	2,241,606	3,824,475	170.6		
固定資産売却益	0	0.0	611,182	△ 611,182	皆減		前年度 弁天町変電所用地等の売却
過年度損益修正益	477,904	0.3	1,630,425	△ 1,152,520	△ 70.7		前年度 費用処理していた補修用材料等の資産計上
その他特別利益	5,588,177	3.2	0	5,588,177	皆増		リース債務の免除益など高速鉄道事業の終結処理による増
費 用	173,598,391	100.0	180,405,539	△ 6,807,148	△ 3.8		
営業費用	115,886,409	66.8	117,747,079	△ 1,860,670	△ 1.6		
人件費	47,373,405	27.3	50,327,384	△ 2,953,979	△ 5.9		退職給付引当金繰入額の減
動力費	7,482,904	4.3	7,197,150	285,754	4.0		
修繕費	7,186,102	4.1	7,131,166	54,935	0.8		
乗車券費及び乗車券販売手数料	260,744	0.2	300,422	△ 39,677	△ 13.2		
固定資産除却費	2,969,671	1.7	2,473,146	496,525	20.1		
光熱水費	900,774	0.5	929,793	△ 29,019	△ 3.1		
委託費	5,160,243	3.0	4,697,837	462,406	9.8		
減価償却費	41,232,702	23.8	40,717,224	515,478	1.3		
その他	3,319,863	1.9	3,972,956	△ 653,093	△ 16.4		
営業外費用	11,266,463	6.5	12,438,460	△ 1,171,996	△ 9.4		
一般会計分担金	1,466,950	0.8	1,525,550	△ 58,600	△ 3.8		
支払利息及び企業債取扱諸費	9,404,705	5.4	10,424,282	△ 1,019,578	△ 9.8		企業債の平均利率の減による減
受託事業費	1,585	0.0	13,219	△ 11,633	△ 88.0		
繰延勘定償却	1,187	0.0	4,247	△ 3,060	△ 72.1		
雑支出	392,037	0.2	471,162	△ 79,125	△ 16.8		
特別損失	46,445,519	26.8	50,220,000	△ 3,774,481	△ 7.5		
出資金評価損	0	0.0	29,600,000	△ 29,600,000	△ 100.0		前年度 自動車運送事業会計出資金に係る評価損
貸倒引当金繰入額	0	0.0	20,620,000	△ 20,620,000	皆減		前年度 自動車運送事業会計貸付金に対する貸倒引当金
過年度損益修正損	164,070	0.1	0	164,070	皆増		
その他特別損失	46,281,449	26.7	0	46,281,449	皆増		交通政策基金への拠出など高速鉄道事業の終結処理による増
営業利益 (△ 営業損失)	44,436,928	—	40,729,693	3,707,235	9.1		
経常利益 (△ 経常損失)	43,322,576	—	37,662,701	5,659,874	15.0		
純利益 (△ 純損失)	2,943,138	—	△ 10,315,692	13,258,830	—		
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処分損失)	111,282,887	—	108,339,750	2,943,138	2.7		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率(注) 1	101.7 %	94.3 %	7.4
経 常 収 支 比 率(注) 2	134.1 %	128.9 %	5.2
営 業 比 率(注) 3	138.3 %	134.6 %	3.7

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、平成25年度と比較して、収益では、営業収益が平成26年度に1区乗車料金の値下げによる影響で減少していたが、平成27年度以降はインバウンドの影響などにより増加している。また、営業外収益は、平成25年度と比較して、平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上額により増加したが、それ以降は概ね100億円前後の額で推移している。収益全体では、増加傾向にある。

一方、費用では、営業費用は最近5か年間とも1,100億円台で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減により年々減少している。費用全体では、会計制度の見直しに伴う特別損失を計上した平成26年度、同じく特別損失として自動車運送事業の終結に備えて出資金評価損や貸倒引当金を計上した前年度及び自動車運送事業の終結に伴う債務負担などを計上した当年度は大きく増加している。

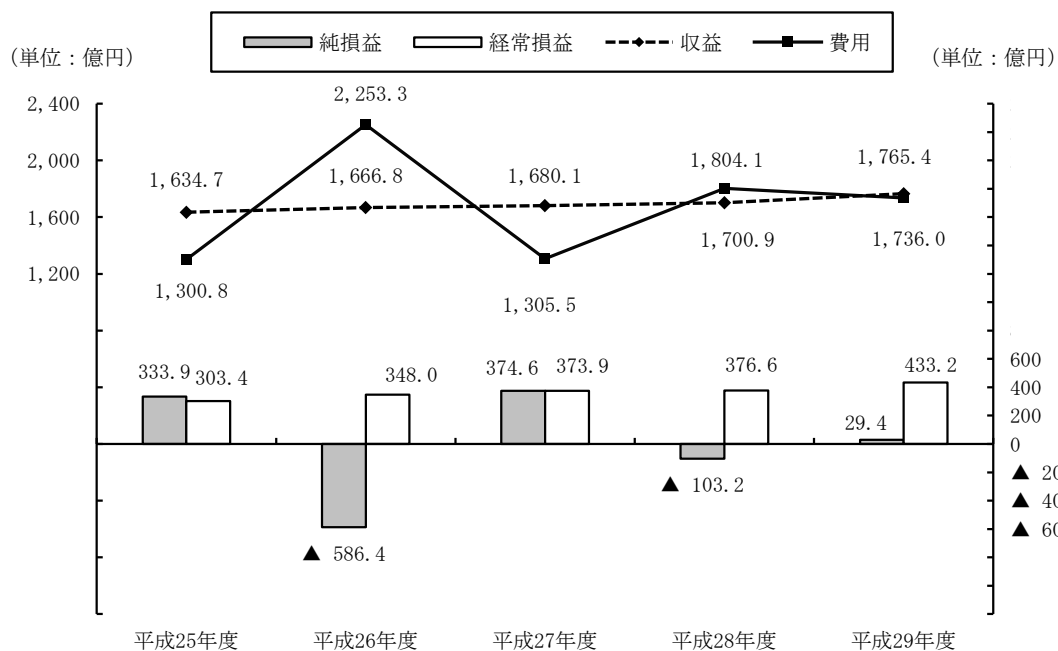
経営成績は、継続的に経常利益を計上しているが、平成26年度及び前年度は多額の特別損失の計上により、純損失を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円 163,466,375	100	千円 166,682,194	102	千円 168,008,190	103	千円 170,089,846	104	千円 176,541,529	108
營業收益	155,704,159	100	154,190,444	99	156,053,806	100	158,476,772	102	160,323,336	103
營業外收益	3,609,578	100	12,485,762	346	10,087,419	279	9,371,468	260	10,152,111	281
特別利益	4,152,637	100	5,988	0	1,866,966	45	2,241,606	54	6,066,081	146
費用	130,079,937	100	225,325,279	173	130,552,548	100	180,405,539	139	173,598,391	133
營業費用	113,510,138	100	117,845,609	104	115,780,934	102	117,747,079	104	115,886,409	102
營業外費用	15,460,191	100	14,025,826	91	12,972,740	84	12,438,460	80	11,266,463	73
特別損失	1,109,608	100	93,453,843	著増	1,798,875	162	50,220,000	著増	46,445,519	著増
營業利益 (△營業損失)	42,194,021	100	36,344,834	86	40,272,872	95	40,729,693	97	44,436,928	105
經常利益 (△經常損失)	30,343,408	100	34,804,769	115	37,387,551	123	37,662,701	124	43,322,576	143
純利益 (△純損失)	33,386,438	100	△ 58,643,085	-	37,455,642	112	△ 10,315,692	-	2,943,138	9
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	33,481,707	100	80,710,890	241	118,655,442	354	108,339,750	324	111,282,887	332
收支比率	% 125.7	-	% 74.0	-	% 128.7	-	% 94.3	-	% 101.7	-
經常收支比率	% 123.5	-	% 126.4	-	% 129.0	-	% 128.9	-	% 134.1	-
營業比率	% 137.2	-	% 130.8	-	% 134.8	-	% 134.6	-	% 138.3	-



(3) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支

運転1km当たりの収支について、最近5か年間の推移をみると、平成25年度と比較して、高速鉄道では、運輸収益を中心に経常収益が増加している一方で、経常費用はおおむね横ばいであり、差引収支は年々増加している。

中量軌道については、平成26年度に旧OTS線運営一元化負担金収入により経常収益が一時的に増加し、差引収支がプラスになっている点を除くと、マイナスとなっており、当年度はニュートラムの運行管理システムの更新に伴う減価償却費の増加に伴い、マイナスが拡大している。

路線別収支について、高速鉄道では、第5号線、第7号線及び第8号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は70.8（前年度73.1）と改善している。中量軌道については、営業係数は143.7（前年度134.4）と前年度に比べ悪化しており、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移、路線別収支及び営業係数の推移を示すと、表-8、表-9、表-10及び表-11のとおりである。

表-8 高速鉄道運転1km当たりの収支の推移

区 分	年 度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経常収益		円 1,372	100	円 1,429	104	円 1,438	105	円 1,456	106	円 1,479	108
運輸収益	運輸収益	1,269	100	1,255	99	1,273	100	1,295	102	1,311	103
	補助金	13	100	9	65	8	62	8	59	7	56
	その他	90	100	165	184	156	174	153	170	161	178
経常費用		1,096	100	1,126	103	1,100	100	1,110	101	1,080	99
人件費	人件費	397	100	424	107	424	107	429	108	403	101
	減価償却費	332	100	358	108	347	104	353	106	350	105
	支払利息	112	100	105	94	96	86	88	79	79	71
	その他	255	100	239	94	233	91	240	94	248	97
差引収支		276	100	303	110	338	122	346	125	399	144

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－9

中量軌道運転1 km当たりの収支の推移

区分	年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経常収益		円 640	100	円 833	130	円 605	94	円 617	96	円 633	99
運輸収益		557	100	568	102	589	106	603	108	617	111
その他		84	100	265	317	16	19	13	16	16	19
経常費用		845	100	769	91	778	92	896	106	970	115
人件費		331	100	364	110	359	108	359	108	355	107
減価償却費		166	100	160	97	140	84	154	93	313	188
支払利息		81	100	77	95	73	90	69	85	65	80
その他		266	100	168	63	206	77	314	118	237	89
差引収支		△ 205	－	64	－	△ 173	－	△ 279	－	△ 337	－

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区分	営業キロ	1日平均乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益
	km	人	千円	千円	千円
高速鉄道	129.9	2,439,060	157,079,588	111,226,682	45,852,906
第1号線 (御堂筋線)	24.5	1,029,372	67,853,786	30,465,519	37,388,267
第2号線 (谷町線)	28.1	428,824	29,803,293	21,791,926	8,011,367
第3号線 (四つ橋線)	11.4	212,900	10,984,114	9,927,122	1,056,992
第4号線 (中央線)	17.9	215,042	17,428,223	11,037,048	6,391,175
第5号線 (千日前線)	12.6	132,634	7,026,583	9,007,322	△ 1,980,739
第6号線 (堺筋線)	8.5	262,531	12,898,270	9,421,111	3,477,159
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	119,506	7,754,830	11,882,839	△ 4,128,008
第8号線 (今里筋線)	11.9	38,251	3,330,488	7,693,796	△ 4,363,308
中量軌道	7.9	80,664	3,243,749	4,659,727	△ 1,415,978

表-11

高速鉄道及び中量軌道路線別営業係数の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高速鉄道	71.7	75.6	73.3	73.1	70.8
第1号線 (御堂筋線)	44.0	45.5	44.8	44.9	44.9
第2号線 (谷町線)	77.3	80.8	76.9	75.8	73.1
第3号線 (四つ橋線)	86.6	93.0	91.5	93.6	90.4
第4号線 (中央線)	63.5	66.8	66.0	67.4	63.3
第5号線 (千日前線)	136.8	143.8	135.4	133.5	128.2
第6号線 (堺筋線)	81.1	81.2	79.0	77.4	73.0
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	149.5	167.4	161.1	159.8	153.2
第8号線 (今里筋線)	244.6	269.6	255.6	243.2	231.0
中量軌道	134.9	119.9	117.2	134.4	143.7

(注) 営業係数 = 営業費用 ÷ 営業収益 × 100

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は高速鉄道事業の終結に伴い、本市一般会計に引き継ぐ資産のみとなったことにより、前年度末に比べ、6,275億4,000万円(47.0%)減少し、7,082億3,800万円となっている。

一方、負債についても高速鉄道事業の終結に伴い、本市一般会計に引き継ぐ負債のみとなったことにより、前年度末に比べ、8,003億300万円(99.8%)減少し、18億5,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、高速鉄道事業会計の終結に際して、資産の取得時に獲得した国庫補助金等を資本剰余金に振り替えたことに伴い、1,727億6,200万円(32.4%)増加し、7,063億8,200万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-12のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-12

比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金額	構成比率	金額	金額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	706,382,466	99.7	1,189,031,241	△ 482,648,776	△ 40.6	
有 形 固 定 資 産	6,553,040	0.9	1,140,837,107	△ 1,134,284,067	△ 99.4	現物出資による減
土 地	6,349,318	0.9	58,172,605	△ 51,823,288	△ 89.1	
建 物	203,723	0.0	33,596,151	△ 33,392,428	△ 99.4	
線 路 設 備	0	0.0	805,267,122	△ 805,267,122	皆減	
電 路 設 備	0	0.0	155,318,466	△ 155,318,466	皆減	
車 両	0	0.0	43,743,188	△ 43,743,188	皆減	
機 械 装 置	0	0.0	26,517,953	△ 26,517,953	皆減	
工 具、器 具 及 び 備 品	0	0.0	4,866,683	△ 4,866,683	皆減	
リ ー ス 資 産	0	0.0	1,692,598	△ 1,692,598	皆減	
建 設 仮 勘 定	0	0.0	11,662,339	△ 11,662,339	皆減	
無 形 固 定 資 産	0	0.0	2,567,914	△ 2,567,914	皆減	現物出資による減
投 資 そ の 他 資 産	699,829,426	98.8	45,626,220	654,203,206	著増	
株 式 申 込 証 拠 金	699,510,426	98.8	0	699,510,426	皆増	現物出資等による増 表-4の資本的支出の出資金が増加要因 となっている。
投 資 有 価 証 券	175,000	0.0	22,226,430	△ 22,051,430	△ 99.2	現物出資による減
自 動 車 運 送 事 業 会 計 出 資	0	0.0	0	△ 0	皆減	
自 動 車 運 送 事 業 会 計 長 期 貸 付 金	0	0.0	4,620,000	△ 4,620,000	皆減	自動車運送事業会計の終結に伴う減
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 4,620,000	4,620,000	—	自動車運送事業会計の終結に伴う減
基 金	0	0.0	22,676,487	△ 22,676,487	皆減	現物出資による減
そ の 他	144,000	0.0	723,303	△ 579,303	△ 80.1	
流 動 資 産	1,856,521	0.3	146,744,959	△ 144,888,437	△ 98.7	
現 金 預 金	1,856,521	0.3	133,267,795	△ 131,411,274	△ 98.6	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	0	0.0	10,748,328	△ 10,748,328	皆減	現物出資による減
貯 蔵 品	0	0.0	2,724,246	△ 2,724,246	皆減	現物出資による減
短 期 貸 付 金	0	0.0	16,000,000	△ 16,000,000	皆減	自動車運送事業会計の終結に伴う減
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 16,000,000	16,000,000	—	自動車運送事業会計の終結に伴う減
前 払 費 用	0	0.0	1,470	△ 1,470	皆減	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	3,120	△ 3,120	皆減	
繰 延 勘 定	0	0.0	2,906	△ 2,906	皆減	
資 産 合 計	708,238,987	100.0	1,335,779,107	△ 627,540,119	△ 47.0	

(平成29年度末)

(平成28年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 148,802千円

1,139,945,906千円

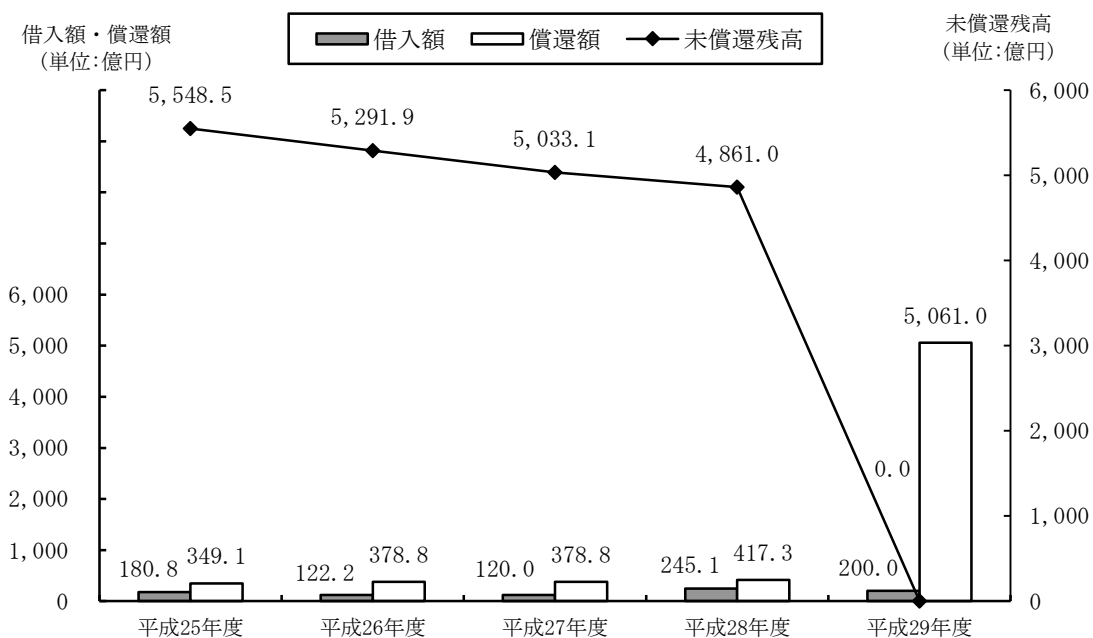
科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	1,805,930	0.3	542,743,931	△ 540,938,001	△ 99.7	
企 業 債	0	0.0	448,514,056	△ 448,514,056	皆減	繰上償還による減 表-4の資本的収入の企業債が増加要因、資本的支出の企業債償還金が減少要因となっている。
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,325,862	△ 1,325,862	皆減	
引 当 金	1,805,930	0.3	90,193,670	△ 88,387,740	△ 98.0	高速鉄道事業会計の終結による減
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	2,710,343	△ 2,710,343	皆減	高速鉄道事業会計の終結による減
流 動 負 債	50,591	0.0	78,614,536	△ 78,563,944	△ 99.9	
企 業 債	0	0.0	37,581,572	△ 37,581,572	皆減	償還による減 表-4の資本的支出の企業債償還金が減少要因となっている。
リ ー ス 債 務	0	0.0	387,869	△ 387,869	皆減	
未 払 金	0	0.0	22,657,734	△ 22,657,734	皆減	高速鉄道事業会計の終結による減
未 払 費 用	0	0.0	79,186	△ 79,186	皆減	
前 受 金	0	0.0	10,668,137	△ 10,668,137	皆減	高速鉄道事業会計の終結による減
引 当 金	50,591	0.0	4,176,132	△ 4,125,540	△ 98.8	高速鉄道事業会計の終結による減
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	3,063,906	△ 3,063,906	皆減	
繰 延 収 益	0	0.0	180,801,164	△ 180,801,164	皆減	資本剰余金への振替による減
長 期 前 受 金	0	0.0	359,190,494	△ 359,190,494	皆減	表-4の資本的収入の補助金及び雑収入が増加要因となっている。 表-14の資本的収入への繰入金（補助金）が含まれる。
収 益 化 累 計 額	0	0.0	△ 178,389,330	178,389,330	—	
負 債 計	1,856,521	0.3	802,159,631	△ 800,303,109	△ 99.8	
資 本 金	413,055,763	58.3	413,055,763	0	0.0	
剰 余 金	293,326,703	41.4	111,011,156	182,315,547	164.2	
資 本 剰 余 金	182,043,816	25.7	2,671,406	179,372,409	著増	対象資産の減価償却に合わせて、収益認識していた補助金等の繰延収益について、高速鉄道事業会計の終結に伴い、資本剰余金に振り替えたことによる増
国 庫 補 助 金	70,241,998	9.9	1,124,734	69,117,263	著増	
府 補 助 金	4,776,888	0.7	34,080	4,742,808	著増	
一 般 会 計 補 助 金	77,828,916	11.0	1,512,592	76,316,324	著増	
そ の 他 補 助 金	53,216	0.0	0	53,216	皆増	
受 贈 財 産 評 価 額	5,691,178	0.8	0	5,691,178	皆増	
そ の 他 資 本 剰 余 金	23,451,620	3.3	0	23,451,620	皆増	
利益剰余金（△欠損金）	111,282,887	15.7	108,339,750	2,943,138	2.7	
_{年度末未処分利益剰余金 （△年度末未処理欠損金）}	111,282,887	15.7	108,339,750	2,943,138	2.7	当年度純利益の計上
評 価 差 額 等	0	0.0	9,552,557	△ 9,552,557	皆減	現物出資による減
資 本 計	706,382,466	99.7	533,619,476	172,762,990	32.4	
負 債 資 本 合 計	708,238,987	100.0	1,335,779,107	△ 627,540,119	△ 47.0	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、当年度末には高速鉄道事業会計の終結に伴い、全額償還を行い、未償還残高は0円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は81億100万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金41億9,400万円、補助金として特別債に係る利子補助等8億円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として建設費補助31億600万円が繰り入れられている。

収益的収入については、平成27年度より旧OTS線運営一元化負担金等の減による繰入金の減などにより減少しており、資本的収入については、出資金の減により減少している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-14のとおりである。

表-14 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,459,869	100	千円 935,529	64	千円 891,445	61	千円 846,392	58	千円 800,345	55
	繰入金	6,105,587	100	7,651,001	125	4,454,309	73	4,230,782	69	4,194,795	69
	計	7,565,456	100	8,586,530	113	5,345,755	71	5,077,173	67	4,995,140	66
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	3,497,983	100	2,935,270	84	3,633,546	104	3,126,305	89	3,106,538	89
	出資金	2,308,000	100	859,000	37	244,000	11	0	0	0	0
	計	5,805,983	100	3,794,270	65	3,877,546	67	3,126,305	54	3,106,538	54
合 計		13,371,439	100	12,380,800	93	9,223,300	69	8,203,478	61	8,101,678	61
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		4.9		5.3		3.2		3.0		2.8	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		20.1		14.5		20.7		9.8		6.4	

- (注) 1 収益的収入への繰入金(補助金)は、損益計算書の「一般会計補助金」である。
 2 収益的収入への繰入金(繰入金)は、損益計算書の「運輸収益」に含まれている。
 3 資本的収入への繰入金(補助金)は、貸借対照表の「長期前受金」に含まれている。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは518億200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,516億8,600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは315億2,700万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は1,314億1,100万円、資金期末残高は18億5,600万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-15のとおりである。

表-15 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,943,138	△ 10,315,692
減価償却費	41,232,702	40,723,417
繰延勘定償却	2,906	4,247
有形固定資産除却費	2,950,111	2,449,858
出資金評価損	0	29,600,000
その他特別損失	579,303	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 82,681,624	444,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,086,565	△ 23,789
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,675	△ 470,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	20,620,000
長期前受金戻入額	△ 7,014,378	△ 7,030,223
その他特別利益	△ 2,687,224	△ 1,630,425
受取利息及び受取配当金	△ 623,990	△ 4,370
支払利息	15,393,178	10,349,950
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 611,182
未収金の増減額 (△は増加)	1,318,180	2,424,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,688	△ 1,597,214
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,653,952	1,359
未払金の増減額 (△は減少)	100,808,821	1,585,395
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,048,003	1,269,047
その他	35,512,649	△ 258,806
小計	102,084,268	87,529,628
利息及び配当金の受取額	623,990	4,370
利息の支払額	△ 15,393,178	△ 10,349,950
短期貸付による支出	△ 16,000,000	△ 16,000,000
短期貸付金の返還による収入	16,000,000	16,000,000
その他特別利益	0	1,630,425
その他	△ 35,512,649	258,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,802,431	79,073,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 51,843,971	△ 36,999,152
有形固定資産の売却による収入	1,457	1,193,610
無形固定資産の取得による支出	△ 737,780	△ 181,113
有価証券の取得による支出	△ 175,000	0
金銭出資による支出	△ 126,931,255	0
国庫補助金等による収入	858,094	1,317,976
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,106,538	3,126,305
工事負担金による収入	1,236,940	1,536,454
基金からの繰入れによる収入	22,679,877	4,083
基金への繰出しによる支出	△ 3,391	△ 4,083
その他	122,270	1,199,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,686,219	△ 28,806,510
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	455,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	24,513,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,095,627	△ 41,731,147
リース債務の返済による支出	△ 431,858	△ 84,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,527,486	△ 17,302,444
資金増加額 (又は減少額)	△ 131,411,274	32,964,323
資金期首残高	133,267,795	100,303,472
資金期末残高	1,856,521	133,267,795

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.1	91.6	90.3	89.0	99.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	40.5	43.2	41.0	40.6	0.3
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	57.5	50.8	53.0	53.5	74.0
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	163.7	180.4	170.4	166.4	134.7
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	96.1	97.5	96.1	94.6	134.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	284.4	138.6	161.1	186.7	3,669.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	280.8	117.9	140.0	183.2	3,669.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	234.1	105.4	123.1	169.5	3,669.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	74.0	123.8	113.9	112.3	0.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	2.2	1.6	1.3	1.1	2.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	14.4	13.1	13.0	12.9	29.8
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.7	0.4	0.3	0.2	1.0
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100 (\%)$	3.3	3.7	3.6	3.7	100.6
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	125.7	74.0	128.7	94.3	101.7
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	123.5	126.4	129.0	128.9	134.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	137.2	130.8	134.8	134.6	138.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.4	4.4	2.8	▲ 0.8	0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	21.4	38.0	24.0	▲ 6.5	1.8

項	目	算	式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.4	2.3	2.3	2.1	—
	23	企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	86.2	89.8	86.3	88.5	1,177.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	22.6	25.6	23.5	24.1	320.7
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	8.6	8.2	7.4	6.7	6.0
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	31.3	33.8	30.9	34.8	340.5
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	32.3	35.0	33.9	33.6	31.3
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	30,012	30,216	30,920	31,651	32,626
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	221,346	215,287	215,851	216,396	1,181
	30	職員一人当り輸送 人員(年間)	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	165,387	170,009	176,129	179,115	187,159
	31	職員一人当り年間 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	22,913	23,280	23,495	23,620	24,061
	32	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	33	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 1,754 千³m (0.4%) 増加し 405,103 千³m、有収水量は 795 千³m (0.2%) 増加し 372,760 千³m、有収率は 92.0% (前年度 92.2%) と大きな変動はない。当年度末現在の給水世帯数は 20,432 世帯 (1.3%) 増加し、1,596,512 世帯となっている。また、施設利用率は 45.7% (前年度 45.5%)、最大稼働率は 50.1% (前年度 50.3%) となっており、ともに大きな変動はない。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業務実績

区分	平成29年度	平成28年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 ³ m 405,103	千 ³ m 403,349	千 ³ m 1,754	% 0.4	年 間
有 収 水 量	千 ³ m 372,760	千 ³ m 371,965	千 ³ m 795	% 0.2	”
有 収 率	% 92.0	% 92.2	△ 0.2	—	有収水量 × 100 給水量
給 水 世 帯 数	世帯 1,596,512	世帯 1,576,080	世帯 20,432	% 1.3	年度末現在
職 員 数	人 1,344	人 1,428	人 △ 84	% △ 5.9	”
損 益 勘 定	0	0	0	0.0	
資 本 勘 定					
給 水 能 力	千 ³ m 2,430	千 ³ m 2,430	千 ³ m 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 ³ m 1,110	千 ³ m 1,105	千 ³ m 5	% 0.4	”
最 大 給 水 量	千 ³ m 1,218	千 ³ m 1,222	千 ³ m △ 4	% △ 0.3	”
施 設 利 用 率	% 45.7	% 45.5	0.2	—	平均給水量 × 100 給水能力
最 大 稼 働 率	% 50.1	% 50.3	△ 0.2	—	最大給水量 × 100 給水能力

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成 29 年度 39 人、平成 28 年度 45 人を含まない。

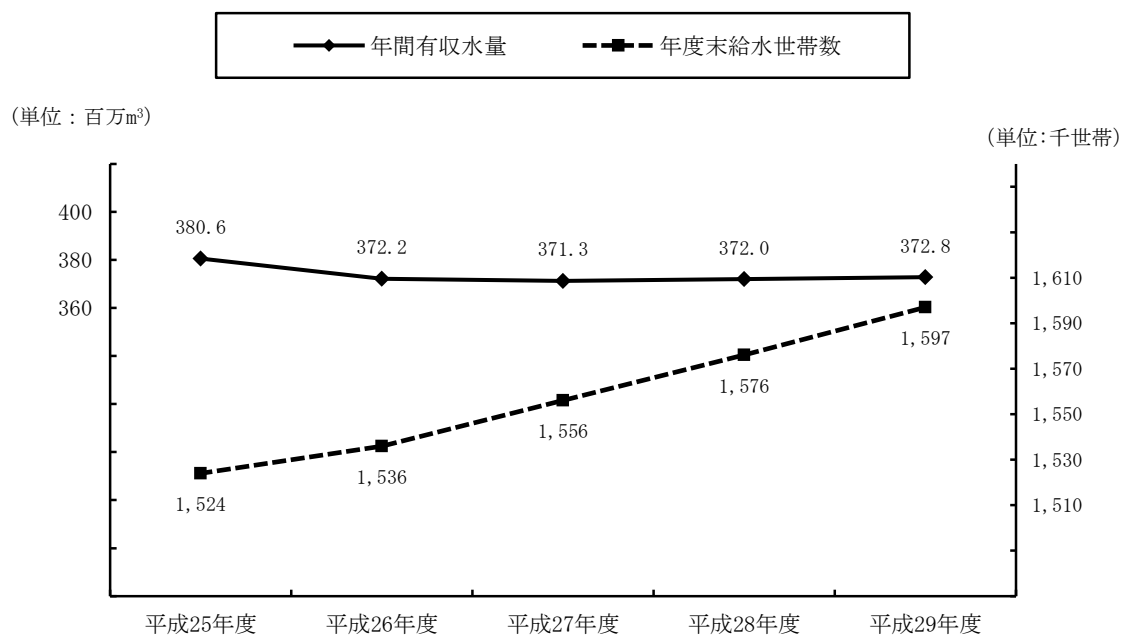
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、平成25年度と比べて、給水世帯数は年々増加しているが、少量使用者が増加する一方、多量使用者の減少により、有収水量はほぼ横ばいである。給水量は減少傾向にあるが、これは、漏水の減少等によるものであり、その結果、有収率は、上昇傾向にある。また、給水能力に変動がない中、給水量の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	437,154 ^{千m³}	100	426,433 ^{千m³}	98	410,393 ^{千m³}	94	403,349 ^{千m³}	92	405,103 ^{千m³}	93
有収水量	380,625 ^{千m³}	100	372,225 ^{千m³}	98	371,305 ^{千m³}	98	371,965 ^{千m³}	98	372,760 ^{千m³}	98
有収率	87.1%	-	87.3%	-	90.5%	-	92.2%	-	92.0%	-
給水世帯数	1,523,989 ^{世帯}	100	1,536,275 ^{世帯}	101	1,556,135 ^{世帯}	102	1,576,080 ^{世帯}	103	1,596,512 ^{世帯}	105
職員数	1,449 ^人	100	1,529 ^人	106	1,484 ^人	102	1,428 ^人	99	1,344 ^人	93
損益勘定 資本勘定	127	100	0	0	0	0	0	0	0	0
給水能力 (1日)	2,430 ^{千m³}	100	2,430 ^{千m³}	100	2,430 ^{千m³}	100	2,430 ^{千m³}	100	2,430 ^{千m³}	100
平均給水量 (1日)	1,198 ^{千m³}	100	1,168 ^{千m³}	98	1,121 ^{千m³}	94	1,105 ^{千m³}	92	1,110 ^{千m³}	93
最大給水量 (1日)	1,314 ^{千m³}	100	1,287 ^{千m³}	98	1,265 ^{千m³}	96	1,222 ^{千m³}	93	1,218 ^{千m³}	93
施設利用率	49.3%	-	48.1%	-	46.1%	-	45.5%	-	45.7%	-
最大稼働率	54.1%	-	53.0%	-	52.0%	-	50.3%	-	50.1%	-



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は698億8,400万円で、予算額689億7,900万円に対し、9億500万円の増、予算に対する執行率は101.3%となっているが、これは予算に比べ、給水収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は536億8,900万円で、予算額580億1,300万円に対し、38億5,700万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、委託料の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が4億6,500万円生じているが、これは不適正施工問題により履行確認に時間を要したことなどの理由によるものである。

この結果、予算に対する執行率は92.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	68,979,424	69,884,614	905,190	101.3
営 業 収 益	66,901,545	67,625,452	723,907	101.1
営 業 外 収 益	2,077,879	2,259,162	181,283	108.7

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
費 用	58,013,190	53,689,474	465,738	3,857,978	92.5
営 業 費 用	50,753,798	46,664,971	465,738	3,623,089	91.9
営 業 外 費 用	6,569,560	6,569,560	0	0	100.0
特 別 損 失	689,832	454,944	0	234,888	65.9

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億2,900万円で、その主なものは工事負担金2億7,200万円となっている。予算額19億8,000万円に対し、14億5,100万円の減、予算に対する執行率は26.7%となっているが、これは企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は320億7,000万円で、その主なものは償還金172億3,100万円、建設改良費148億3,800万円となっている。予算額416億8,300万円に対し、96億1,200万円の減、予算に対する執行率は76.9%となっている。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替など配水設備の改良工事や豊野浄水場浄水施設耐震改良工事などを実施したが、翌年度繰越額が84億4,100万円、不用額が11億6,500万円生じている。翌年度繰越額は不適正施工問題により履行確認に時間を要したことなどの理由によるものである

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は60.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,980,751	529,093	△ 1,451,658	26.7
企 業 債	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
固定資産売却代金	96,910	37,270	△ 59,640	38.5
工 事 負 担 金	716,521	272,713	△ 443,808	38.1
分 担 金	38,280	86,178	47,898	225.1
雑 収 入	4,885	1,508	△ 3,377	30.9
繰 入 金	124,155	131,425	7,270	105.9

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	41,683,106	32,070,640	8,441,878	1,170,588	76.9
建 設 改 良 費	24,445,765	14,838,472	8,441,878	1,165,415	60.7
償 還 金	17,231,260	17,231,260	0	0	100.0
繰 替 金	4,801	857	0	3,944	17.9
雑 支 出	1,280	52	0	1,228	4.0

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 固定資産売却代金は、売却した固定資産の簿価相当額であり、貸借対照表の「固定資産」の減少要因となる。

3 工事負担金・分担金は、貸借対照表の「長期前受金」の増加要因となる。

4 繰入金は、前年度の資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額である。

5 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。

6 償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
	千円	千円	%
建設改良費	24,445,765	14,838,472	60.7
浄送水設備	5,748,944	4,611,569	80.2
配水設備	17,758,824	9,506,071	53.5
その他設備	668,300	524,572	78.5
リース債務支払額	269,697	196,260	72.8

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益648億5,300万円、費用497億8,600万円で、差引き150億6,700万円の純利益となっており、前年度決算における純利益152億100万円に比べ1億3,300万円純利益が減少している。これは主として、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費等の減による費用が減少したものの、固定資産売却益が皆減したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 297 億 200 万円のうち 145 億 100 万円を資本金へ組入れ、139 億 100 万円を減債積立金へ、13 億円を建設改良積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 152 億 100 万円に当年度純利益 150 億 6,700 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 302 億 6,800 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 130.3%（前年度 130.0%）、経常収支比率は 131.4%（前年度 128.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は 138.0%（前年度 135.5%）といずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、経常費用の減少及び有収水量の増加により前年度に比べ低下し、販売単価については、大きな変動はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度	差引増△減		摘要	
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率		
収 益	千円 64,853,543	% 100.0	千円 65,954,051	千円 △ 1,100,508	% △ 1.7		
営 業 収 益	62,640,230	96.6	62,375,301	264,930	0.4	配水受託工事収益の増 表-10の収益的収入への繰入金（負担金）が含まれる。	
給 水 収 益	59,817,830	92.2	59,693,975	123,855	0.2		
受 託 工 事 収 益	169,116	0.3	35,525	133,591	376.1		
そ の 他 営 業 収 益	2,653,285	4.1	2,645,801	7,484	0.3		
営 業 外 収 益	2,213,313	3.4	2,268,862	△ 55,549	△ 2.4		
受取利息及び配当金	4,513	0.0	9,292	△ 4,780	△ 51.4		
国 庫 補 助 金	99	0.0	270	△ 171	△ 63.3		
長 期 前 受 金 戻 入	1,364,333	2.1	1,381,010	△ 16,677	△ 1.2		
引 当 金 戻 入	8,548	0.0	13,708	△ 5,160	△ 37.6		
雑 収 益	835,820	1.3	864,582	△ 28,762	△ 3.3		
特 別 利 益	0	0.0	1,309,889	△ 1,309,889	皆減		
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	1,309,889	△ 1,309,889	皆減		前年度 もと都島公舎用地の売却
費 用	49,786,043	100.0	50,752,715	△ 966,671	△ 1.9		
営 業 費 用	45,402,615	91.2	46,027,839	△ 625,223	△ 1.4		職員数の減
人 件 費	11,561,845	23.2	12,378,344	△ 816,500	△ 6.6		
通 信 運 搬 費	524,526	1.1	523,106	1,421	0.3		
委 託 料	6,205,871	12.5	6,129,034	76,838	1.3		
賃 借 料	529,946	1.1	563,783	△ 33,838	△ 6.0		
修 繕 費	2,443,966	4.9	2,722,373	△ 278,408	△ 10.2		
路 面 復 旧 費	695,933	1.4	764,838	△ 68,905	△ 9.0		
動 力 費	2,653,662	5.3	2,555,111	98,551	3.9		
薬 品 費	474,104	1.0	460,861	13,243	2.9		
材 料 費	500,356	1.0	509,021	△ 8,665	△ 1.7		
負 担 金	808,320	1.6	627,234	181,085	28.9		
減 価 償 却 費	16,600,708	33.3	16,458,215	142,493	0.9		
資 産 減 耗 費	1,254,689	2.5	1,246,774	7,915	0.6		
そ の 他	1,148,691	2.3	1,089,145	59,546	5.5		
営 業 外 費 用	3,948,279	7.9	4,360,749	△ 412,470	△ 9.5	企業債残高の減	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,120,488	6.3	3,430,562	△ 310,074	△ 9.0		
一 般 会 計 分 担 金	758,000	1.5	854,000	△ 96,000	△ 11.2		
そ の 他	69,791	0.1	76,187	△ 6,396	△ 8.4		
特 別 損 失	435,148	0.9	364,127	71,022	19.5		
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	56,418	△ 56,418	皆減		
そ の 他 特 別 損 失	435,148	0.9	307,709	127,440	41.4		
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	17,237,615	—	16,347,462	890,153	5.4		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	15,502,648	—	14,255,574	1,247,074	8.7		
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,067,500	—	15,201,336	△ 133,837	△ 0.9		
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	30,268,836	—	29,702,664	566,172	1.9		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	130.3 %	130.0 %	0.3
経 常 収 支 比 率 (注2)	131.4 %	128.3 %	3.1
営 業 比 率 (注3)	138.0 %	135.5 %	2.5
給 水 原 価 (注4)	127.90 円/m ³	131.37 円/m ³	△ 3.47 円/m ³
販 売 単 価 (注5)	160.47 円/m ³	160.48 円/m ³	△ 0.01 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は大きな変動がないが、営業外収益は平成25年度と比べると、平成26年度以降地方公営企業会計制度の見直しによる影響で増加している。また、当年度を除いて、固定資産売却益などで多額の特別利益を計上している。収益全体では、減少傾向にある。

一方、費用では、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業費用及び営業外費用は年々減少している。特別損失は、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴って増加した。費用全体では平成26年度に特別損失の影響により増加したものを除き、減少傾向にある。

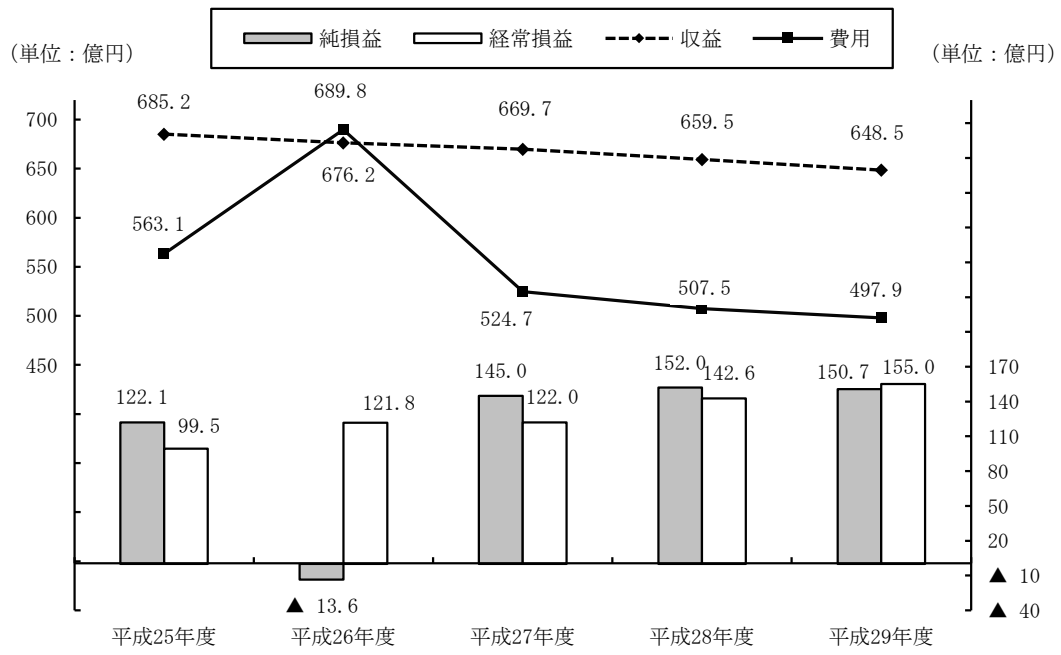
経営成績は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円 68,522,923	100	千円 67,619,110	99	千円 66,972,921	98	千円 65,954,051	96	千円 64,853,543	95
営業収益	63,997,172	100	63,037,164	98	62,399,714	98	62,375,301	97	62,640,230	98
営業外収益	982,632	100	2,267,058	231	2,272,320	231	2,268,862	231	2,213,313	225
特別利益	3,543,119	100	2,314,889	65	2,300,887	65	1,309,889	37	0	0
費用	56,314,705	100	68,982,876	122	52,471,594	93	50,752,715	90	49,786,043	88
営業費用	49,552,863	100	48,130,589	97	47,842,748	97	46,027,839	93	45,402,615	92
営業外費用	5,478,167	100	4,992,285	91	4,628,845	84	4,360,749	80	3,948,279	72
特別損失	1,283,675	100	15,860,002	著増	0	0	364,127	28	435,148	34
営業利益 (△営業損失)	14,444,308	100	14,906,575	103	14,556,965	101	16,347,462	113	17,237,615	119
経常利益 (△経常損失)	9,948,773	100	12,181,348	122	12,200,440	123	14,255,574	143	15,502,648	156
純利益 (△純損失)	12,208,218	100	△1,363,766	-	14,501,327	119	15,201,336	125	15,067,500	123
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	20,824,206	100	33,625,837	161	25,353,549	122	29,702,664	143	30,268,836	145
収支比率	% 121.7	-	% 98.0	-	% 127.6	-	% 130.0	-	% 130.3	-
経常収支比率	% 118.1	-	% 122.9	-	% 123.3	-	% 128.3	-	% 131.4	-
営業比率	% 129.1	-	% 131.0	-	% 130.4	-	% 135.5	-	% 138.0	-
給水原価	円/m ³ 143.98	100	円/m ³ 138.43	96	円/m ³ 137.18	95	円/m ³ 131.37	91	円/m ³ 127.90	89
販売単価	円/m ³ 161.45	100	円/m ³ 161.90	100	円/m ³ 161.19	100	円/m ³ 160.48	99	円/m ³ 160.47	99



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物や前払金などの増があったものの、未収金や建設仮勘定などの減があったことにより71億4,500万円(1.5%)減少し、4,606億8,100万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は3,838億6,300万円であって、資産合計の83.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、222億1,300万円(9.5%)減少し、2,119億2,000万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより150億6,700万円(6.4%)増加し、2,487億6,100万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の45.2%を占め、2,084億4,700万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8 比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘 要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	406,032,984	88.1	409,738,996	△ 3,706,012	△ 0.9	
有 形 固 定 資 産	383,863,289	83.3	387,303,059	△ 3,439,771	△ 0.9	
土 地	5,505,136	1.2	5,752,658	△ 247,523	△ 4.3	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。 表-4の資本的収入の固定資産売却代金が減少要因となっている。 配水管の増 減価償却による減
建 物	22,161,000	4.8	22,892,937	△ 731,937	△ 3.2	
構 築 物	322,723,265	70.1	320,414,592	2,308,673	0.7	
機 械 及 び 装 置	27,554,160	6.0	29,872,757	△ 2,318,596	△ 7.8	
車 両 運 搬 具	125,837	0.0	75,791	50,046	66.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	276,582	0.1	306,572	△ 29,990	△ 9.8	
リ ー ス 資 産	365,814	0.1	399,201	△ 33,387	△ 8.4	
建 設 仮 勘 定	5,151,495	1.1	7,588,551	△ 2,437,056	△ 32.1	本勘定への振替による減 表-4の資本的支出の建設改良費が増加要因となっている。
無 形 固 定 資 産	12,868,368	2.8	13,207,157	△ 338,789	△ 2.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,301,327	2.0	9,228,780	72,547	0.8	
流 動 資 産	54,645,509	11.9	58,083,903	△ 3,438,394	△ 5.9	
現 金 ・ 預 金	46,519,310	10.1	48,202,736	△ 1,683,426	△ 3.5	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	3,402,262	0.7	7,398,687	△ 3,996,426	△ 54.0	前年度は下水道使用料徴収経費が未収計上されていたが、当年度は年度内に回収したことによる減
貯 蔵 品	614,674	0.1	655,976	△ 41,302	△ 6.3	
前 払 金	4,109,098	0.9	1,826,311	2,282,787	125.0	公共工事前払金の増
そ の 他	166	0.0	193	△ 27	△ 14.1	
繰 延 勘 定	2,888	0.0	4,331	△ 1,443	△ 33.3	
資 産 合 計	460,681,381	100.0	467,827,230	△ 7,145,849	△ 1.5	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成29年度末) 397,938,067千円 (平成28年度末) 385,236,680千円
 その他固定資産減価償却累計額 558,426千円 545,080千円

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	146,352,916	31.8	162,274,383	△ 15,921,467	△ 9.8	
企 業 債	132,505,985	28.8	147,883,783	△ 15,377,798	△ 10.4	発行抑制により減
リ ー ス 債 務	174,734	0.0	242,663	△ 67,929	△ 28.0	
引 当 金	13,234,842	2.9	13,711,439	△ 476,597	△ 3.5	
そ の 他 固 定 負 債	437,355	0.1	436,498	857	0.2	
流 動 負 債	31,537,615	6.8	36,817,670	△ 5,280,056	△ 14.3	
企 業 債	15,377,798	3.3	17,231,260	△ 1,853,461	△ 10.8	表-4の資本的支出の償還金が減少要因となっている。
リ ー ス 債 務	196,179	0.0	165,430	30,748	18.6	
未 払 金	11,341,428	2.5	14,666,383	△ 3,324,954	△ 22.7	工事に関する未払金等の減
前 受 金	375,164	0.1	315,470	59,694	18.9	
引 当 金	1,107,662	0.2	1,184,035	△ 76,373	△ 6.5	
預 り 金	3,139,383	0.7	3,255,093	△ 115,709	△ 3.6	
繰 延 収 益	34,029,691	7.4	35,041,518	△ 1,011,826	△ 2.9	
長 期 前 受 金	63,103,045	13.7	62,991,084	111,961	0.2	表-4の資本的収入の工事負担金・分担金が増加要因となっている。 表-10の資本的収入への繰入金（負担金）が含まれる。
収 益 化 累 計 額	△ 29,073,354	△ 6.3	△ 27,949,566	△ 1,123,788	—	
負 債 計	211,920,222	46.0	234,133,571	△ 22,213,349	△ 9.5	
資 本 金	208,447,144	45.2	193,945,817	14,501,327	7.5	未処分利益剰余金の資本組入
剰 余 金	40,314,015	8.8	39,747,842	566,172	1.4	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.2	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	30,268,836	6.6	29,702,664	566,172	1.9	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	30,268,836	6.6	29,702,664	566,172	1.9	
資 本 計	248,761,159	54.0	233,693,659	15,067,500	6.4	
負 債 資 本 合 計	460,681,381	100.0	467,827,230	△ 7,145,849	△ 1.5	

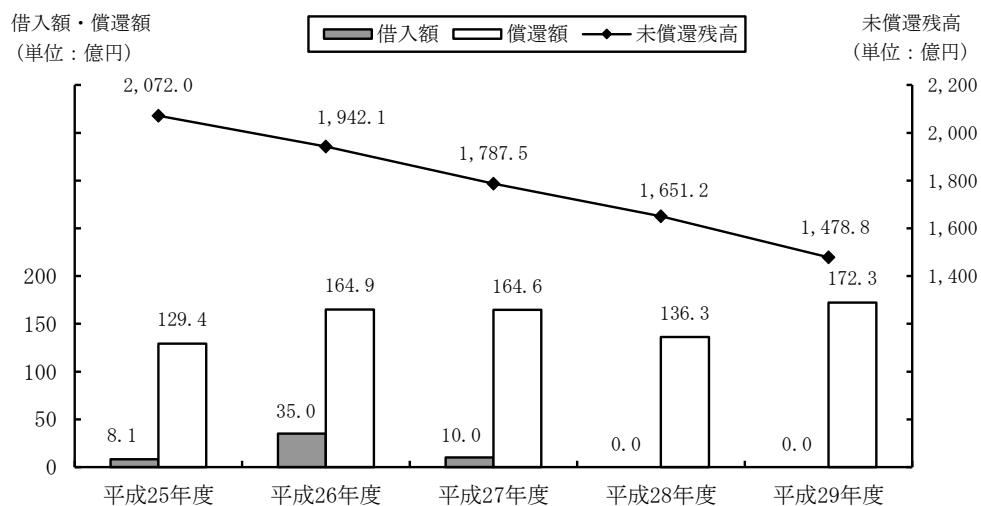
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度以降は償還のみを行っているなど毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,478億8,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、繰入金及び補助金であり、当年度の繰入総額は3億5,000万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の9,600万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金2億5,300万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	83,162	100	92,164	111	115,195	139	121,906	147	96,703	116
	繰入金	1,405,167	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,488,329	100	92,164	6	115,195	8	121,906	8	96,703	6
資本的収入への繰入金	負担金	95,042	100	160,334	169	139,629	147	176,188	185	253,557	267
	補助金	0	-	0	-	35,542	-	13,571	-	0	-
	計	95,042	100	160,334	169	175,171	184	189,759	200	253,557	267
合 計		1,583,371	100	252,498	16	290,366	18	311,665	20	350,260	22
収益的収入に対する繰入率		2.2	%	0.1	%	0.2	%	0.2	%	0.1	%
資本的収入に対する繰入率		6.4	%	3.1	%	1.5	%	9.7	%	47.9	%

- (注) 1 収益的収入への繰入金(負担金)は、損益計算書の「その他営業収益」に含まれている。
 2 資本的収入への繰入金(負担金)は、貸借対照表の「長期前受金」に含まれている。
 3 平成25年度における収益的収入への繰入金は福祉減免措置繰入金であり、平成25年度に廃止された。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは330億1,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、172億8,600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは174億800万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は16億8,300万円、資金期末残高は465億1,900万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	15,067,500	15,201,336
減価償却費	16,600,708	16,458,215
繰延勘定償却	1,443	4,747
有形固定資産除却費	627,966	927,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 475,503	△ 69,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,081	△ 3,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,027	△ 19,495
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,420	36,420
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,965	△ 12,245
長期前受金戻入額	△ 1,364,333	△ 1,381,010
受取利息及び受取配当金	△ 4,513	△ 9,292
支払利息	3,114,515	3,424,275
有形固定資産売却損益 (△は益)	19,277	△ 1,348,840
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	27,142	960
未収金の増減額 (△は増加)	2,394,409	△ 2,417,730
貯蔵品の増減額 (△は増加)	41,302	62,313
前払金の増減額 (△は増加)	△ 32,207	△ 14,300
その他流動資産の増減額 (△は増加)	27	△ 70
未払金の増減額 (△は減少)	338,801	△ 396,903
前受金の増減額 (△は減少)	505	4,093
預り金の増減額 (△は減少)	△ 115,709	1,666
その他	224,822	235,775
小計	36,345,657	30,683,920
利息及び配当金の受取額	4,513	27,634
利息の支払額	△ 3,114,515	△ 3,424,275
その他	△ 223,320	△ 212,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,012,335	27,074,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,409,317	△ 17,461,076
無形固定資産の取得による支出	△ 94,648	△ 41,360
その他固定資産の売却による収入	27,330	1,326,170
有価証券の償還による収入	0	1,882,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	13,571
工事負担金による収入	495,477	598,277
基金からの繰入れによる収入	1,578,908	1,795,502
基金への繰出しによる支出	△ 857	△ 7,134
その他	116,136	94,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,286,970	△ 11,799,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,231,260	△ 13,631,332
リース債務の返済による支出	△ 177,531	△ 146,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,408,791	△ 13,777,879
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,683,426	1,496,965
資金期首残高	48,202,736	46,705,771
資金期末残高	46,519,310	48,202,736

(水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	90.2	89.7	87.6	87.6	88.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	43.6	41.1	38.5	34.7	31.8
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	52.9	51.6	54.5	57.4	61.4
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	170.4	173.9	160.6	152.5	143.6
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	93.5	96.8	94.1	95.1	94.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	280.4	141.3	178.0	157.8	173.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	260.0	132.0	160.0	150.7	158.3
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	233.9	119.1	143.3	130.9	147.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	89.0	109.2	97.6	87.1	74.9
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	15.4	14.3	12.4	9.6	11.5
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	3.0	2.2	1.3	1.3	1.3
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	3.4	4.1	4.2	4.1	4.1
収益率	17 收支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	121.7	98.0	127.6	130.0	130.3
	18 経常收支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	118.1	122.9	123.3	128.3	131.4
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	129.5	131.3	130.6	135.8	138.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.6	▲ 0.3	3.1	3.3	3.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	19.1	▲ 2.2	23.3	24.4	24.1

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	23 企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	92.1	100.4	99.8	82.8	103.8
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	21.0	27.4	27.5	22.8	28.8
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	7.2	6.8	6.2	5.7	5.2
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.1	34.1	33.7	28.6	34.0
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.8	22.0	21.7	20.7	19.3
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	43,668	40,417	41,220	42,611	45,269
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	250,064	246,303	254,029	264,732	278,162
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	32 職員1人当り有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{m}^3)$	260,168	238,912	245,572	254,248	270,116

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は74千 m^3 (0.3%)増加し24,571千 m^3 、調定水量は257千 m^3 (0.9%)減少し29,037千 m^3 となっている。年度末現在の給水社数は、6社 (2.1%)減少し279社となっており、給水工場数も、7工場 (2.0%)減少し342工場となっている。

また、施設利用率は25.9% (前年度25.8%)となり、最大稼働率は32.7% (前年度32.8%)となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 24,571	千 m^3 24,497	千 m^3 74	% 0.3	年 間
調 定 水 量	千 m^3 29,037	千 m^3 29,294	千 m^3 △ 257	% △ 0.9	”
給 水 社 数	社 279	社 285	社 △ 6	% △ 2.1	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 342	工場 349	工場 △ 7	% △ 2.0	”
職 員 数	人 28	人 30	人 △ 2	% △ 6.7	”
損 益 勘 定	0	0	0	0.0	
資 本 勘 定	0	0	0	0.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 67	千 m^3 67	千 m^3 0	% 0.3	”
最 大 給 水 量	千 m^3 85	千 m^3 85	千 m^3 △ 0	% △ 0.3	”
施 設 利 用 率	% 25.9	% 25.8	0.1	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 32.7	% 32.8	△ 0.1	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量、調定水量、給水社数及び給水工場数は、減少傾向にあり、施設利用率及び最大稼働率は平成25年度以降低下傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

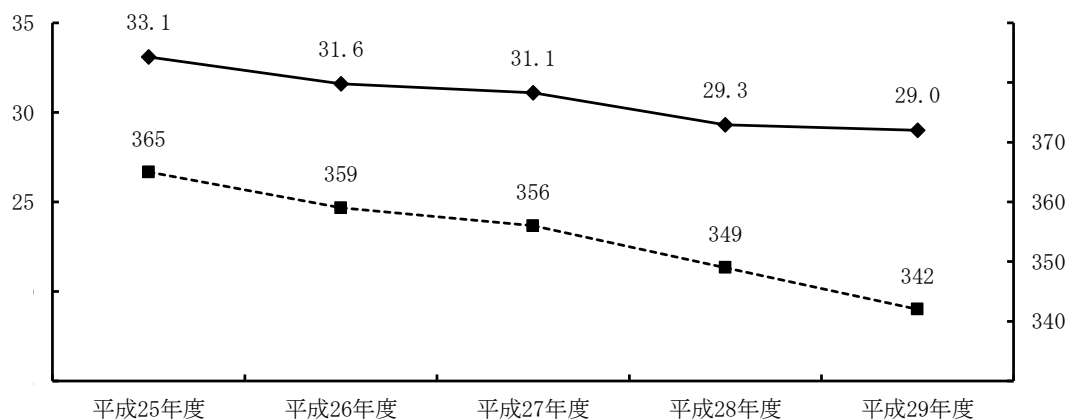
表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 ³ 26,326	100	千 ³ 25,590	97	千 ³ 25,172	96	千 ³ 24,497	93	千 ³ 24,571	93
調定水量	千 ³ 33,112	100	千 ³ 31,578	95	千 ³ 31,137	94	千 ³ 29,294	88	千 ³ 29,037	88
給水社数	社 298	100	社 294	99	社 292	98	社 285	96	社 279	94
給水工場数	工場 365	100	工場 359	98	工場 356	98	工場 349	96	工場 342	94
職員数	人		人		人		人		人	
損益勘定	30	100	30	100	30	100	30	100	28	93
資本勘定	2	100	0	0	0	0	0	0	0	0
給水能力 (1日)	千 ³ 260	100	千 ³ 260	100	千 ³ 260	100	千 ³ 260	100	千 ³ 260	100
平均給水量 (1日)	千 ³ 72	100	千 ³ 70	97	千 ³ 69	95	千 ³ 67	93	千 ³ 67	93
最大給水量 (1日)	千 ³ 94	100	千 ³ 90	95	千 ³ 85	91	千 ³ 85	91	千 ³ 85	91
施設利用率	% 27.7	—	% 27.0	—	% 26.5	—	% 25.8	—	% 25.9	—
最大稼働率	% 36.2	—	% 34.5	—	% 32.8	—	% 32.8	—	% 32.7	—

(単位：百万m³)

—◆— 年間調定水量 - - -■- - 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は17億5,600万円で、予算額17億9,600万円に対し、4,000万円の減、予算に対する執行率は97.8%となっているが、これは予算に比べ、受託工事の減による受託工事収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は13億8,600万円で、予算額15億9,000万円に対し、1億8,300万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、修繕費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が2,000万円生じているが、これは不適正施工問題により履行確認に時間を要したことなどの理由によるものである。

この結果、予算に対する執行率は87.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,796,438	千円 1,756,251	千円 △ 40,187	% 97.8
営 業 収 益	1,613,138	1,596,855	△ 16,283	99.0
営 業 外 収 益	183,300	159,395	△ 23,905	87.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,590,090	千円 1,386,177	千円 20,323	千円 183,590	% 87.2
営 業 費 用	1,440,574	1,236,723	20,323	183,528	85.8
営 業 外 費 用	149,454	149,454	0	0	100.0
予 備 費	62	0	0	62	—

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4,000万円で、予算額8,100万円に対し、4,100万円の減、予算に対する執行率は49.7%となっている。

資本的支出の決算額は6億7,800万円で、建設改良費5億2,700万円、償還金1億5,100万円となっている。予算額11億9,300万円に対し、5億1,500万円の減、予算に対する執行率は56.8%となっている。

当年度の建設改良事業では、幹線改良等配水設備の改良工事などを実施したが、不適正施工問題により履行確認に時間を要したことなどにより翌年度繰越額が2億5,300万円生じ、関係先との調整に時間を要したことなどにより不用額が2億6,200万円生じている。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は50.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 81,546	千円 40,531	千円 △ 41,015	% 49.7
補 助 金	78,904	38,727	△ 40,177	49.1
工 事 負 担 金	2,642	1,804	△ 838	68.3

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 1,193,905	千円 678,531	千円 253,084	千円 262,290	% 56.8
建 設 改 良 費	1,042,724	527,350	253,084	262,290	50.6
償 還 金	151,181	151,181	0	0	100.0

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

- 2 補助金・工事負担金は、貸借対照表の「長期前受金」の増加要因となる。
- 3 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。
- 4 償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。

表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
建設改良費	千円 1,042,724	千円 527,350	% 50.6
浄送水設備	203,996	203,967	100.0
配水設備	682,987	195,384	28.6
その他設備	155,741	128,000	82.2

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億3,800万円、費用12億9,900万円で、差引き3億3,800万円の純利益となっており、前年度決算における純利益4億9,100万円に比べ1億5,300万円純利益が減少している。これは、主として、減損損失が皆減したものの、前年度に大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化による特別利益が皆減したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金6億4,400万円のうち1億5,200万円を資本金に組入れ、4億9,100万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金取崩しによる振替額1億5,100万円に当年度純利益3億3,800万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は4億8,900万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は126.1%（前年度130.9%）は前年度に比べ低下しているものの、経常収支比率は126.1%（前年度125.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は123.6%（前年度123.1%）といずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、調定水量が減少していることにより前年度に比べわずかに上昇し、販売単価については、調定水量に占める超過使用水量割合が増加していることによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度	差引増△減		摘要	
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率		
収 益	千円 1,638,020	% 100.0	千円 2,085,680	千円 △ 447,660	% △ 21.5		
営 業 収 益	1,478,625	90.3	1,570,816	△ 92,191	△ 5.9	前年度 大型受託工事の実施 表-10の収益的収入への繰入金（負担金）が含まれる。	
給 水 収 益	1,424,353	87.0	1,433,426	△ 9,073	△ 0.6		
受 託 工 事 収 益	42,266	2.6	129,988	△ 87,722	△ 67.5		
そ の 他 営 業 収 益	12,005	0.7	7,401	4,604	62.2		
営 業 外 収 益	159,395	9.7	171,681	△ 12,285	△ 7.2		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	718	0.0	985	△ 268	△ 27.2		
国 庫 補 助 金	1,611	0.1	1,037	574	55.4		
長 期 前 受 金 戻 入	155,852	9.5	161,637	△ 5,786	△ 3.6		
雑 収 益	1,215	0.1	8,021	△ 6,806	△ 84.9		
特 別 利 益	0	0.0	343,183	△ 343,183	皆減		
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	343,183	△ 343,183	皆減	前年度 大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化によるもの	
費 用	1,299,298	100.0	1,593,690	△ 294,392	△ 18.5		
営 業 費 用	1,196,759	92.1	1,276,137	△ 79,378	△ 6.2	前年度 大型受託工事の実施	
人 件 費	215,350	16.6	236,658	△ 21,308	△ 9.0		
委 託 料	71,216	5.5	69,596	1,620	2.3		
賃 借 料	75,543	5.8	75,545	△ 2	△ 0.0		
修 繕 費	102,206	7.9	116,299	△ 14,092	△ 12.1		
路 面 復 旧 費	30,798	2.4	62,202	△ 31,404	△ 50.5		
動 力 費	146,998	11.3	136,516	10,482	7.7		
工 事 請 負 費	17,382	1.3	64,126	△ 46,745	△ 72.9		前年度 大型受託工事の実施
負 担 金	42,950	3.3	51,347	△ 8,397	△ 16.4		
減 価 償 却 費	404,889	31.2	419,044	△ 14,156	△ 3.4		
資 産 減 耗 費	58,899	4.5	7,319	51,580	704.7		
そ の 他	30,529	2.3	37,485	△ 6,956	△ 18.6		
営 業 外 費 用	102,539	7.9	109,364	△ 6,825	△ 6.2	前年度 地中障害物発生に伴い工事が中止となった配水管の減損	
支 払 利 息 及 び 費	14,235	1.1	18,327	△ 4,093	△ 22.3		
企 業 債 取 扱 諸 費	88,000	6.8	90,376	△ 2,376	△ 2.6		
他 会 計 分 担 金	304	0.0	660	△ 356	△ 53.9		
そ の 他	0	0.0	208,189	△ 208,189	皆減		
特 別 損 失	0	0.0	208,189	△ 208,189	皆減		
減 損 損 失	0	0.0	208,189	△ 208,189	皆減		
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	281,865	—	294,679	△ 12,813	△ 4.3		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	338,722	—	356,996	△ 18,274	△ 5.1		
純 利 益 (△ 純 損 失)	338,722	—	491,990	△ 153,268	△ 31.2		
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	489,903	—	644,749	△ 154,846	△ 24.0		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	126.1 %	130.9 %	△ 4.8
経 常 収 支 比 率 (注) 2	126.1 %	125.8 %	0.3
営 業 比 率 (注) 3	123.6 %	123.1 %	0.5
給 水 原 価 (注) 4	37.59 円/m ³	37.47 円/m ³	0.12 円/m ³
販 売 単 価 (注) 5	49.05 円/m ³	48.93 円/m ³	0.12 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、収益では、営業収益は減少傾向にある。これは、給水社数及び給水工場数の減少に伴い営業収益の中心である給水収益が減少していることによるものである。収益全体としては、平成26年度の給水収益の計上期間の見直し等や前年度の大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化による多額の特別利益の計上により当該年度は大きく増加している。

一方、費用では、営業費用は、前年度に受託工事関係の費用の増加があったが、それを除けば、ほぼ横ばいとなっている。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。費用全体としては、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直し等や前年度の配水管の減損損失による多額の特別損失の計上により当該年度は大きく増加している。

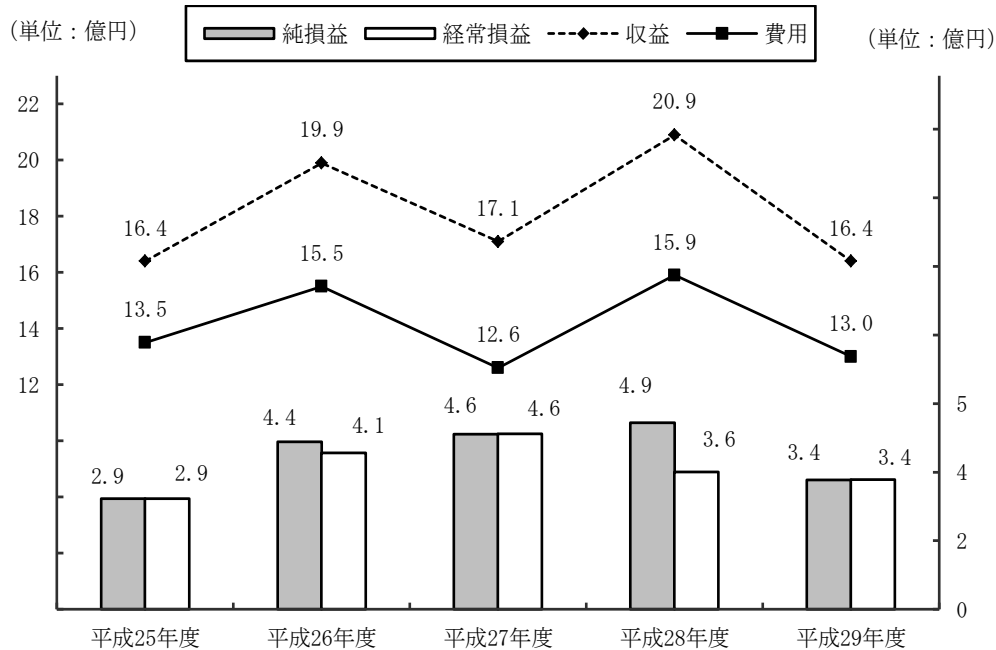
経営成績は、毎年度純利益を計上している。平成25年度は年度末未処理欠損金を計上していたが、地方公営企業会計制度の見直しに伴う資本剰余金から利益剰余金への振替があった平成26年度以降は未処分利益剰余金を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經 營 成 績 比 較

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
收 益	千円 1,644,552	100	千円 1,988,132	121	千円 1,713,992	104	千円 2,085,680	127	千円 1,638,020	100
営業収益	1,632,376	100	1,542,227	94	1,524,920	93	1,570,816	96	1,478,625	91
営業外収益	12,176	100	197,578	著増	189,072	著増	171,681	著増	159,395	著増
特別利益	0	-	248,328	-	0	-	343,183	-	0	-
費 用	1,352,124	100	1,547,796	114	1,258,919	93	1,593,690	118	1,299,298	96
営業費用	1,188,023	100	1,195,628	101	1,146,398	96	1,276,137	107	1,196,759	101
営業外費用	164,101	100	135,890	83	112,521	69	109,364	67	102,539	62
特別損失	0	-	216,278	-	0	-	208,189	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	444,353	100	346,599	78	378,522	85	294,679	66	281,865	63
経常利益 (△経常損失)	292,428	100	408,287	140	455,073	156	356,996	122	338,722	116
純 利 益 (△純損失)	292,428	100	440,337	151	455,073	156	491,990	168	338,722	116
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△ 742,651	-	4,540,114	-	455,073	-	644,749	-	489,903	-
収 支 比 率	% 121.6	-	% 128.4	-	% 136.1	-	% 130.9	-	% 126.1	-
経常収支比率	% 121.6	-	% 130.7	-	% 136.1	-	% 125.8	-	% 126.1	-
営業比率	% 137.4	-	% 129.0	-	% 133.0	-	% 123.1	-	% 123.6	-
給 水 原 価	円/m ³ 39.44	100	円/m ³ 35.45	90	円/m ³ 34.11	86	円/m ³ 37.47	95	円/m ³ 37.59	95
販 売 単 価	円/m ³ 48.00	100	円/m ³ 48.04	100	円/m ³ 48.09	100	円/m ³ 48.93	102	円/m ³ 49.05	102



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定や土地等の増があったものの、現金・預金等の減があったことにより、1億2,300万円(0.6%)減少し、209億2,700万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は137億5,600万円であって、資産合計の65.7%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の減があったことなどにより、4億6,200万円(7.9%)減少し、53億5,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、減債積立金の増があったことなどにより、3億3,800万円(2.2%)増加し、155億6,900万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の62.3%を占め、130億3,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	13,756,335	65.7	13,666,703	89,632	0.7	
有 形 固 定 資 産	13,756,199	65.7	13,666,567	89,632	0.7	
土 地	3,464,449	16.6	3,336,449	128,000	3.8	減価償却による減 新規改良工事等による増 表-4の資本的支出の建設改良費が増加 要因である。
建 物	47,339	0.2	49,432	△ 2,094	△ 4.2	
構 築 物	8,769,280	41.9	8,849,150	△ 79,870	△ 0.9	
機 械 及 び 装 置	1,155,446	5.5	1,264,440	△ 108,994	△ 8.6	
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,962	0.0	1,962	0	0.0	
建 設 仮 勘 定	317,679	1.5	165,089	152,590	92.4	
投 資 そ の 他 の 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	7,171,092	34.3	7,384,369	△ 213,278	△ 2.9	
現 金 ・ 預 金	6,828,908	32.6	7,156,520	△ 327,611	△ 4.6	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	200,972	1.0	167,308	33,664	20.1	
貯 蔵 品	31,621	0.2	33,339	△ 1,718	△ 5.2	
前 払 金	109,590	0.5	27,203	82,387	302.9	
資 産 合 計	20,927,427	100.0	21,051,072	△ 123,645	△ 0.6	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成29年度末) (平成28年度末)
18,956,110千円 18,599,936千円

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	746,963	3.6	867,920	△ 120,957	△ 13.9	
企 業 債	559,525	2.7	684,687	△ 125,162	△ 18.3	発行抑制による減
引 当 金	187,438	0.9	183,233	4,205	2.3	
流 動 負 債	607,537	2.9	833,627	△ 226,090	△ 27.1	
企 業 債	125,162	0.6	151,181	△ 26,019	△ 17.2	表-4の資本的支出の償還金が減少要因である。
未 払 金	443,393	2.1	630,507	△ 187,114	△ 29.7	前年度 年度末受託工事の増
前 受 金	21,433	0.1	23,337	△ 1,904	△ 8.2	
引 当 金	17,549	0.1	17,572	△ 23	△ 0.1	
預 り 金	0	0.0	11,030	△ 11,030	皆減	
繰 延 収 益	4,003,341	19.1	4,118,662	△ 115,321	△ 2.8	
長 期 前 受 金	10,149,701	48.5	10,129,090	20,611	0.2	表-4の資本的収入の補助金・工事負担金が増加要因となっている。
長期前受金収益化累計額	△ 6,146,359	△ 29.4	△ 6,010,428	△ 135,931	—	表-10の資本的収入への繰入金（負担金）が含まれる。 対象資産の減価償却の実施
負 債 計	5,357,842	25.6	5,820,210	△ 462,368	△ 7.9	
資 本 金	13,035,484	62.3	12,882,725	152,759	1.2	未処分利益剰余金の資本組入
剰 余 金	2,534,101	12.1	2,348,138	185,963	7.9	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.1	1,703,389	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.3	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金（△欠損金）	830,712	4.0	644,749	185,963	28.8	
減 債 積 立 金	340,809	1.6	0	340,809	皆増	減債積立金の積立
年度末未処分利益剰余金 （△年度末未処理欠損金）	489,903	2.3	644,749	△ 154,846	△ 24.0	
資 本 計	15,569,585	74.4	15,230,863	338,722	2.2	
負 債 資 本 合 計	20,927,427	100.0	21,051,072	△ 123,645	△ 0.6	

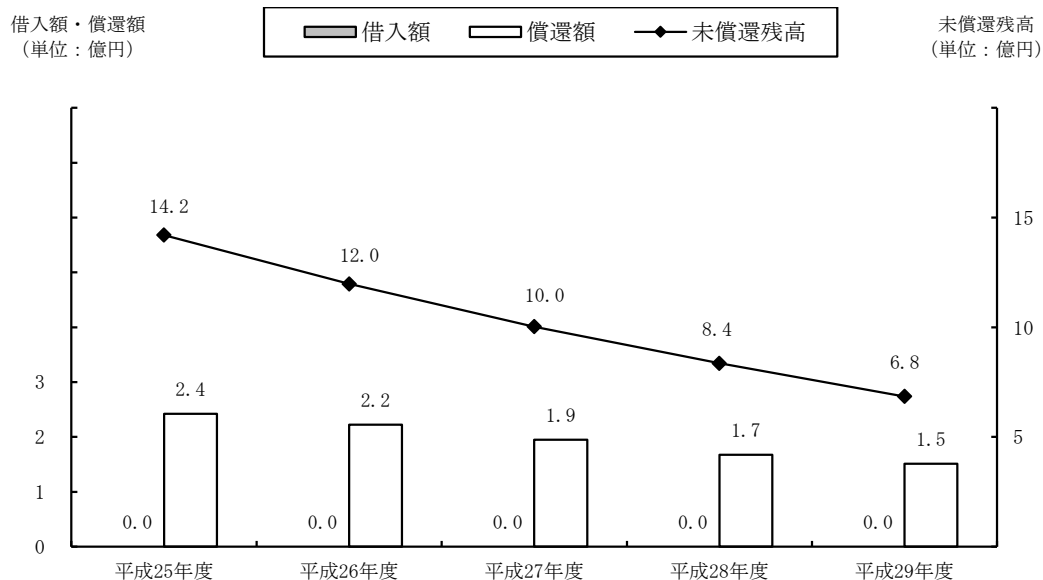
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は6億8,400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金及び補助金であり、当年度の繰入総額は、200万円、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間に於ける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 1,805	100	千円 3,727	206	千円 1,427	79	千円 788	44	千円 671	37
	補助金	2,202	100	2,072	94	2,194	100	0	0	0	0
	計	4,007	100	5,799	145	3,621	90	788	20	671	17
資本的収入への繰入金	負担金	755	100	0	-	0	-	0	-	1,804	239
合計		4,762	100	5,799	122	3,621	76	788	17	2,475	52
収益的収入に対する繰入率		0.2	%	0.3	%	0.2	%	0.0	%	0.0	%
資本的収入に対する繰入率		0.1	%	-	%	-	%	-	%	4.5	%

- (注) 1 収益的収入への繰入金(負担金)は、損益計算書の「その他営業収益」に含まれている。
 2 資本的収入への繰入金(負担金)は、貸借対照表の「長期前受金」に含まれている。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は3億2,700万円、資金期末残高は68億2,800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	338,722	491,990
減価償却費	404,889	419,044
有形固定資産除却費	3,294	4,200
減損損失	0	208,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,205	17,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 23	652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,415	120
長期前受金戻入額	△ 155,852	△ 161,637
受取利息及び受取配当金	△ 718	△ 985
支払利息	14,235	18,327
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3	△ 22
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,319	34,006
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,718	△ 9,327
前払金の増減額(△は増加)	323	△ 302
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,184	99,288
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,904	△ 10,403
預り金の増減額(△は減少)	△ 11,030	10,865
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 370,638
その他	85,478	△ 261,210
小計	623,253	490,118
利息及び配当金の受取額	718	985
利息の支払額	△ 14,235	△ 18,327
その他	△ 85,478	261,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	524,258	734,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 725,455	△ 151,080
国庫補助金による収入	22,963	0
工事負担金による収入	1,804	9,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,688	△ 141,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,181	△ 167,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,181	△ 167,241
資金増加額(又は減少額)	△ 327,611	425,799
資金期首残高	7,156,520	6,730,720
資金期末残高	6,828,908	7,156,520

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	73.2	68.7	66.5	64.9	65.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	6.7	5.7	4.8	4.1	3.6
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	90.1	89.8	90.7	91.9	93.5
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	81.2	76.5	73.3	70.6	70.3
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	75.6	72.0	69.7	67.6	67.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	849.4	694.3	745.7	885.8	1,180.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	846.7	689.8	735.8	878.5	1,157.1
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	808.7	674.7	716.7	858.5	1,124.0
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	10.9	34.8	32.6	30.1	27.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	8.9	7.7	9.4	8.3	7.8
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	0.9	0.8	0.9	1.3	0.8
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100 (\%)$	3.8	4.1	4.0	4.0	3.9
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	121.6	128.4	136.1	130.9	126.1
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	121.6	130.7	136.1	125.8	126.1
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	139.7	130.4	134.5	125.3	125.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.4	2.1	2.2	2.3	1.6
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	18.3	28.8	30.2	34.1	23.6

項 目	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.6	2.5	2.3	2.2	2.1
23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	50.9	48.0	44.4	39.9	37.3
24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.2	14.7	13.0	11.7	10.6
25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.3	1.9	1.6	1.3	1.0
26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	17.5	16.6	14.5	12.9	11.6
27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.6	16.1	14.6	16.5	15.1
28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	53,184	50,921	50,165	48,028	51,299
29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	484,450	476,342	464,132	455,552	491,293
30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	46.5	-	-	-	-
31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
32 職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{m}^3)$	855,784	825,739	810,574	788,354	843,241

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ取扱量について、本場は 849 トン (0.1%) 増加し 622,772 トン、東部市場は 4,065 トン (1.7%) 減少し 232,293 トンとなっている。

取扱高について、本場は 41 億 2,000 万円 (1.7%) 減少し 2,455 億 5,400 万円、東部市場は 22 億 4,200 万円 (2.5%) 減少し 864 億 7,900 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1 のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	ト 855,065	ト 858,281	ト △ 3,216	% △ 0.4
本 場	ト 622,772	ト 621,923	ト 849	% 0.1
東 部 市 場	ト 232,293	ト 236,358	ト △ 4,065	% △ 1.7
取 扱 高	千円 332,034,146	千円 338,398,072	千円 △ 6,363,926	% △ 1.9
本 場	千円 245,554,663	千円 249,675,627	千円 △ 4,120,964	% △ 1.7
東 部 市 場	千円 86,479,483	千円 88,722,445	千円 △ 2,242,962	% △ 2.5
年 間 営 業 日 数	日 263	日 265	日 △ 2	% △ 0.8
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 77	人 79	人 △ 2	% △ 2.5

(2) 最近5か年間の推移

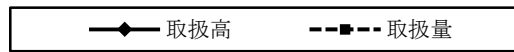
本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では大きな変動はなくほぼ横ばいであり、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場は総じて青果物が増加傾向である一方、水産物、魚肉入加工品及び冷凍食品がほぼ横ばい、つけ物、乾物が減少傾向にある。その結果、本場の取扱高は前年度まで年々増加していたが当年度は減少しており、東部市場では青果物に増減がある一方水産物がほぼ横ばい、つけ物が著しい減少傾向、魚肉入加工品及び冷凍食品が減少傾向にある。その結果、東部市場の取扱高はほぼ横ばいとなっている。

本事業の最近5か年間に於ける業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

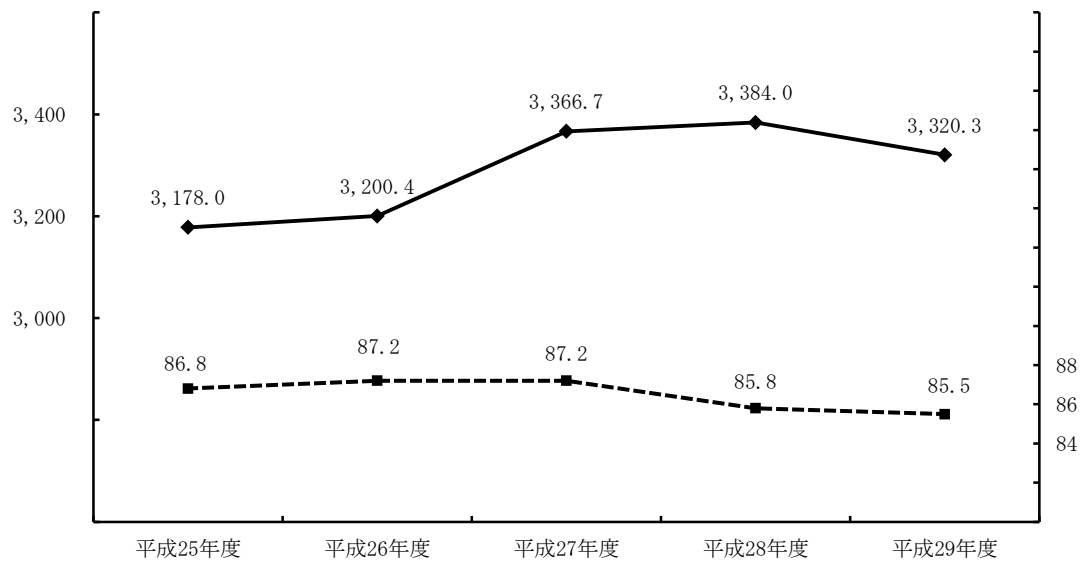
表-2 業務実績比較

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	867,566	100	872,083	101	871,784	100	858,281	99	855,065	99
本 場	614,621	100	629,130	102	632,391	103	621,923	101	622,772	101
東 部 市 場	252,945	100	242,953	96	239,393	95	236,358	93	232,293	92
取 扱 高	317,799	100	320,036	101	336,670	106	338,398	106	332,034	104
本 場	230,319	100	234,693	102	248,611	108	249,676	108	245,555	107
青 果 物	124,879	100	126,267	101	137,948	110	142,578	114	141,624	113
水 産 物	99,467	100	103,067	104	105,101	106	101,396	102	98,591	99
つ け 物	252	100	234	93	215	85	203	80	217	86
乾 物	3,313	100	3,072	93	3,044	92	3,185	96	2,848	86
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,407	100	2,053	85	2,302	96	2,314	96	2,275	95
東 部 市 場	87,480	100	85,343	98	88,059	101	88,722	101	86,479	99
青 果 物	38,952	100	37,264	96	39,944	103	42,298	109	40,986	105
水 産 物	42,637	100	44,369	104	44,451	104	43,424	102	42,921	101
つ け 物	3,297	100	1,715	52	1,395	42	1,015	31	802	24
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,594	100	1,995	77	2,269	87	1,986	77	1,770	68
年 間 営 業 日 数	270	100	269	100	269	100	265	98	263	97
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	83	100	83	100	80	96	79	95	77	93

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は78億5,300万円で、予算額82億500万円に対し、3億5,200万円の減、予算に対する執行率は95.7%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で施設使用料及び雑収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は77億7,200万円で、予算額84億3,700万円に対し、6億6,400万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.1%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料、光熱水費、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表 (収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 8,205,568	千円 7,853,479	千円 △ 352,089	% 95.7
営 業 収 益	6,645,013	6,275,396	△ 369,617	94.4
営 業 外 収 益	1,560,555	1,578,083	17,528	101.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 8,437,348	千円 7,772,526	千円 664,822	% 92.1
営 業 費 用	7,347,443	6,721,367	626,076	91.5
営 業 外 費 用	1,088,905	1,051,159	37,746	96.5
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は41億1,500万円で、企業債収入24億2,600万円、一般会計からの出資金16億8,800万円となっている。予算額42億5,500万円に対し、1億3,900万円の減、予算に対する執行率は96.7%となっている。

資本的支出の決算額は49億100万円で、企業債償還金42億6,500万円、建設改良費6億3,600万円となっている。予算額50億4,200万円に対し、1億4,000万円の減、予算に対する執行率は97.2%となっている。

当年度の建設改良事業では、電気設備等改良工事、建物等改良工事を実施したが不用額が1億4,000万円生じている。これは設置予定場所の無権原占有^(注)が継続したことにより工事を実施できなかったことや入札の結果、契約金額が予算に満たなかったことなどによるものである。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は81.9%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

(注)

- 平成22年11月5日 東部市場再整備に当たり、場内事業者に移転を要請したが、拒否されたため施設指定を取り消した。
- 平成23年12月27日 訴訟を提起
- 平成29年4月14日 本市勝訴の判決
- 平成30年2月7日 明渡の確認が完了

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	4,255,645 ^{千円}	4,115,895 ^{千円}	△139,750 ^{千円}	96.7%
企 業 債	2,567,000	2,426,000	△141,000	94.5
出 資 金	1,688,645	1,688,645	0	100.0
雑 収 入	0	1,250	1,250	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	5,042,046 ^{千円}	4,901,791 ^{千円}	140,255 ^{千円}	97.2%
建 設 改 良 費	776,613	636,358	140,255	81.9
企 業 債 償 還 金	4,265,433	4,265,432	1	100.0

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

- 2 企業債は、貸借対照表の「企業債」の増加要因となる。
- 3 出資金は、貸借対照表の資本金の増加要因となる。
- 4 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。
- 5 企業債償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 439,000	千円 348,000	% 79.3
建 物 等 改 良 工 事	42,859	40,523	94.6
電 気 設 備 等 改 良 工 事	396,141	307,477	77.6
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	335,000	286,250	85.4
建 物 等 改 良 工 事	93,907	60,233	64.1
電 気 設 備 等 改 良 工 事	241,093	226,017	93.7
そ の 他	2,613	2,108	80.7
リ ー ス 債 務 支 払 額	2,613	2,108	80.7
合 計	776,613	636,358	81.9

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益73億8,600万円、費用73億5,300万円で、差引き3,300万円の純利益となり、前年度決算における純損失1億9,800万円に比べ2億3,100万円収支が改善している。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費の減及び前年度に冷蔵庫棟解体工事等に伴う特別損失を計上したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金353億4,400万円から、当年度純利益3,300万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は353億1,000万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は100.5%（前年度97.5%）、経常収支比率は100.5%（前年度100.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は89.0%（前年度90.7%）となっており、前年度に比べ収支比率は改善しているものの、経常収支比率及び営業比率は前年度に比べて僅かに悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度	差引増△減		摘要
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,386,921	% 100.0	千円 7,584,567	千円 △ 197,647	% △ 2.6	
営業収益	5,810,555	78.7	5,942,483	△ 131,928	△ 2.2	
売上高割使用料	824,107	11.2	839,494	△ 15,387	△ 1.8	本場水産物及び東部市場青果物の売上高減による減
施設使用料	3,877,647	52.5	3,941,927	△ 64,280	△ 1.6	業務管理棟入居者退去等による減
雑収益	1,108,801	15.0	1,161,061	△ 52,261	△ 4.5	基本料金の減等に伴う電気維持料の減
営業外収益	1,576,366	21.3	1,642,085	△ 65,719	△ 4.0	
一般会計補助金	712,145	9.6	755,782	△ 43,637	△ 5.8	表-10の収益的収入への繰入金（補助金）に相当する。
長期前受金戻入	836,057	11.3	873,548	△ 37,490	△ 4.3	資産の償却終了等による減
雑収益	27,906	0.4	12,625	15,280	121.0	
その他	258	0.0	130	128	99.0	
費 用	7,353,105	100.0	7,782,731	△ 429,626	△ 5.5	
営業費用	6,531,512	88.8	6,552,717	△ 21,205	△ 0.3	
人件費	722,120	9.8	725,382	△ 3,262	△ 0.4	
光熱水費	964,213	13.1	1,021,281	△ 57,069	△ 5.6	基本料金の減等に伴う電気使用料の減
修繕費	117,950	1.6	126,758	△ 8,808	△ 6.9	
役員費	21,676	0.3	20,372	1,304	6.4	
委託料	985,935	13.4	914,311	71,624	7.8	PCB廃棄物処分業務委託等による増
減価償却費	3,290,000	44.7	3,442,421	△ 152,421	△ 4.4	資産の償却終了による減
資産減耗費	125,846	1.7	12,305	113,541	922.7	
その他	303,772	4.1	289,887	13,885	4.8	
営業外費用	821,592	11.2	969,654	△ 148,062	△ 15.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	820,391	11.2	967,707	△ 147,315	△ 15.2	企業債残高の減等による減
繰延勘定償却	743	0.0	1,925	△ 1,183	△ 61.4	
雑支出	458	0.0	22	436	著増	
特別損失	0	0.0	260,359	△ 260,359	皆減	
過年度損益修正損	0	0.0	98,309	△ 98,309	皆減	前年度計上した資産の除却に伴う特別損失の減
その他特別損失	0	0.0	162,050	△ 162,050	皆減	前年度計上した冷蔵庫棟解体工事に伴う特別損失の減
営業利益 (△営業損失)	△ 720,957	—	△ 610,234	△ 110,723	—	
経常利益 (△経常損失)	33,816	—	62,196	△ 28,380	△ 45.6	
純利益 (△純損失)	33,816	—	△ 198,164	231,980	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,310,263	—	△ 35,344,079	33,816	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	100.5 %	97.5 %	3.0
経 常 収 支 比 率 (注) 2	100.5 %	100.8 %	△ 0.3
営 業 比 率 (注) 3	89.0 %	90.7 %	△ 1.7

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業における最近5か年の推移をみると、収益では、営業収益は総じて減少傾向にある。営業外収益も平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入が計上されたことにより、大幅に増加したが、それ以降は一般会計補助金の減等により減少している。

一方、費用では、営業費用は平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により大幅に増加したが、それ以降は光熱水費、減価償却費の減等により減少している。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少している。

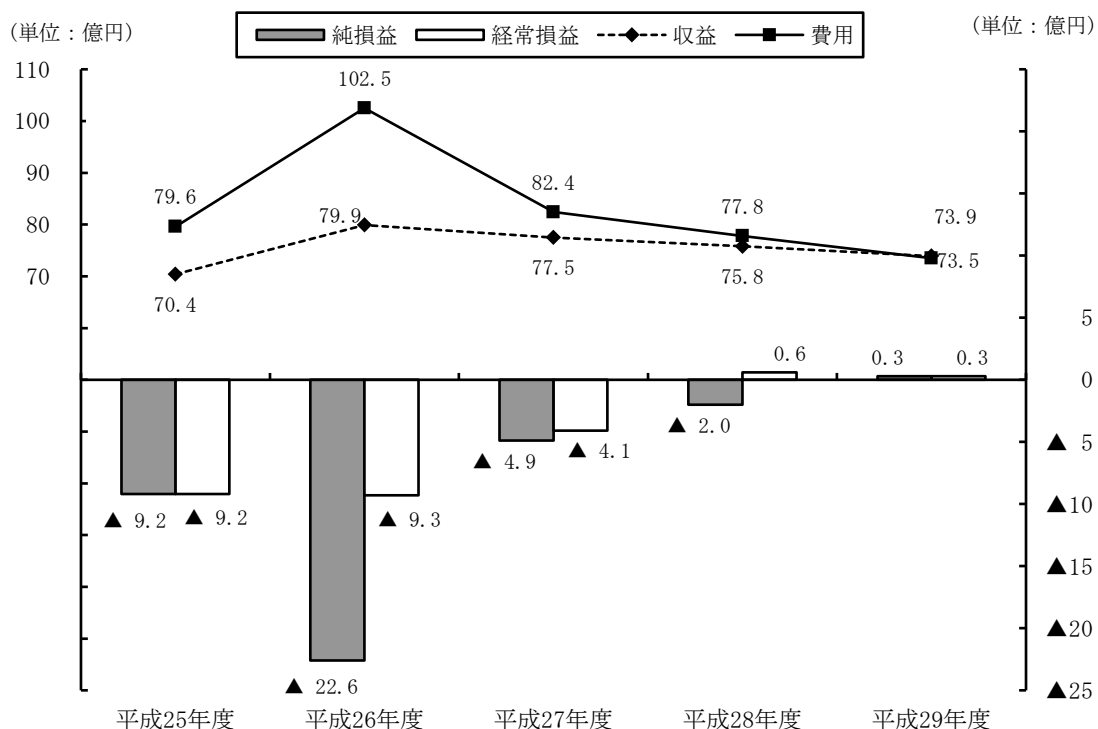
経営成績は、地方公営企業会計制度の見直しにより多額の純損失を計上した平成26年度以外は前年度まで年々純損失の額は減少し、当年度は特別損失の計上がなかったことなどにより純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

經營成績比較

年度 区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円 7,038,906	100	千円 7,988,493	113	千円 7,747,710	110	千円 7,584,567	108	千円 7,386,921	105
営業収益	6,071,873	100	6,034,921	99	6,039,546	99	5,942,483	98	5,810,555	96
営業外収益	967,033	100	1,953,572	202	1,708,164	177	1,642,085	170	1,576,366	163
費用	7,962,751	100	10,250,546	129	8,238,090	103	7,782,731	98	7,353,105	92
営業費用	6,558,974	100	7,667,736	117	7,051,451	108	6,552,717	100	6,531,512	100
営業外費用	1,403,777	100	1,248,601	89	1,105,791	79	969,654	69	821,592	59
特別損失	0	-	1,334,208	-	80,849	-	260,359	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	△487,101	-	△1,632,815	-	△1,011,905	-	△610,234	-	△720,957	-
経常利益 (△経常損失)	△923,845	-	△927,844	-	△409,531	-	62,196	-	33,816	-
純利益 (△純損失)	△923,845	-	△2,262,052	-	△490,380	-	△198,164	-	33,816	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未処 理欠損金)	△32,561,756	-	△34,655,536	-	△35,145,916	-	△35,344,079	-	△35,310,263	-
収支比率	88.4%	-	77.9%	-	94.0%	-	97.5%	-	100.5%	-
経常収支比率	88.4%	-	89.6%	-	95.0%	-	100.8%	-	100.5%	-
営業比率	92.6%	-	78.7%	-	85.6%	-	90.7%	-	89.0%	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金などの増があったものの、建物等有形固定資産の減があったことなどにより3億2,800万円(0.4%)減少し、836億5,100万円となっている。このうち有形固定資産は764億5,700万円であり、資産合計の91.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減などにより、20億5,000万円(2.6%)減少し、764億7,700万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増などにより、17億2,200万円(31.6%)増加し71億7,300万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の70.8%を占め、592億200万円となっている。

また、固定資産対長期資本比率^{(注)1}は103.8%(前年度101.5%)と、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の合計金額を超えた固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、流動比率^{(注)2}は、71.4%(前年度79.7%)と悪化している。これは流動資産における短期貸付金の増を上回る流動負債における企業債の平準化債(1年以内償還予定)の皆増等によるものである。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 1 固定資産対長期資本比率…固定資産について、どの程度自己資本と長期借入金等で賄っているかの割合を表す比率で、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。この比率は100%以下でかつ低い方が望ましく、100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

算出式 : $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

2 流動比率…短期的な資金繰りの状態を表す比率で、当比率は100%以上である方が望ましく、流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを示す。

算出式 : $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円	%	千円	千円	%	
	76,611,777	91.6	79,404,604	△ 2,792,827	△ 3.5	
有 形 固 定 資 産	76,457,124	91.4	79,236,164	△ 2,779,040	△ 3.5	
土 地	17,209,321	20.6	17,209,321	0	0.0	
建 物	49,965,652	59.7	52,090,294	△ 2,124,641	△ 4.1	減価償却による減
建 物 付 帯 設 備	4,464,170	5.3	5,048,996	△ 584,826	△ 11.6	除却による減
構 築 物	2,017,020	2.4	2,133,803	△ 116,783	△ 5.5	
機 械 及 び 装 置	2,481,869	3.0	2,635,515	△ 153,646	△ 5.8	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	78,367	0.1	102,470	△ 24,103	△ 23.5	除却による減
リ ー ス 資 産	34,044	0.0	2,774	31,270	著増	統合基盤サーバ等機器リース等による増
建 設 仮 勘 定	205,135	0.2	11,446	193,688	著増	表-4の資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となっている。
無 形 固 定 資 産	154,162	0.2	166,931	△ 12,769	△ 7.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	491	0.0	1,509	△ 1,017	△ 67.4	
破 産 更 生 債 権 等	15,537	0.0	14,051	1,487	10.6	
貸 倒 引 当 金	△ 15,046	△ 0.0	△ 12,542	△ 2,504	—	
流 動 資 産	7,034,851	8.4	4,569,333	2,465,518	54.0	
現 金 ・ 預 金	60,154	0.1	54,573	5,581	10.2	
未 収 金	190,888	0.2	181,175	9,713	5.4	
貸 倒 引 当 金	△ 1,569	△ 0.0	△ 996	△ 573	—	
保 管 有 価 証 券	132,000	0.2	132,000	0	0.0	
貯 蔵 品	3,379	0.0	2,581	797	30.9	
短 期 貸 付 金	6,650,000	7.9	4,200,000	2,450,000	58.3	一般会計への貸付の増
繰 延 勘 定	4,719	0.0	5,462	△ 743	△ 13.6	
資 産 合 計	83,651,348	100.0	83,979,399	△ 328,052	△ 0.4	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成29年度末) 91,576,793千円 (平成28年度末) 89,920,169千円

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 51,674,988	% 61.8	千円 57,015,269	千円 △ 5,340,282	% △ 9.4	
企 業 債	51,104,725	61.1	56,432,282	△ 5,327,557	△ 9.4	年次企業債償還予定に基づく企業債残額の減 表-4の資本的収入の企業債が当年度の増加要因となっている。
リ ー ス 債 務	26,676	0.0	2,050	24,626	著増	
引 当 金	543,587	0.6	580,937	△ 37,350	△ 6.4	
流 動 負 債	9,858,187	11.8	5,733,611	4,124,576	71.9	
企 業 債	8,097,557	9.7	4,609,432	3,488,124	75.7	平準化債（1年以内償還予定）の増 表-4の資本的支出の企業債償還金が当年度の減少要因となっている。 統合基盤サーバ等機器リースに伴う増 工事に関する未払金等の増
リ ー ス 債 務	7,368	0.0	724	6,644	918.2	
未 払 金	1,146,510	1.4	521,897	624,613	119.7	
引 当 金	38,460	0.0	35,572	2,888	8.1	
預 り 金	568,292	0.7	565,986	2,306	0.4	
繰 延 収 益	14,944,738	17.9	15,779,546	△ 834,807	△ 5.3	
長 期 前 受 金	39,721,143	47.5	40,196,168	△ 475,025	△ 1.2	補助金対象資産の除却による減
収 益 化 累 計 額	△ 24,776,405	△ 29.6	△ 24,416,622	△ 359,783	—	
負 債 計	76,477,913	91.4	78,528,426	△ 2,050,513	△ 2.6	
資 本 金	41,217,526	49.3	39,528,881	1,688,645	4.3	表-4の資本的収入の出資金（表-10の資本的収入への繰入金（出資金））が当年度の増加要因となっている。
剰 余 金	△ 34,044,091	△ 40.7	△ 34,077,907	33,816	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.5	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.5	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利益剰余金（△欠損金）	△ 35,310,263	△ 42.2	△ 35,344,079	33,816	—	
年度末未処分利益剰余金 （△年度末未処理欠損金）	△ 35,310,263	△ 42.2	△ 35,344,079	33,816	—	
資 本 計	7,173,435	8.6	5,450,974	1,722,461	31.6	
負 債 資 本 合 計	83,651,348	100.0	83,979,399	△ 328,052	△ 0.4	

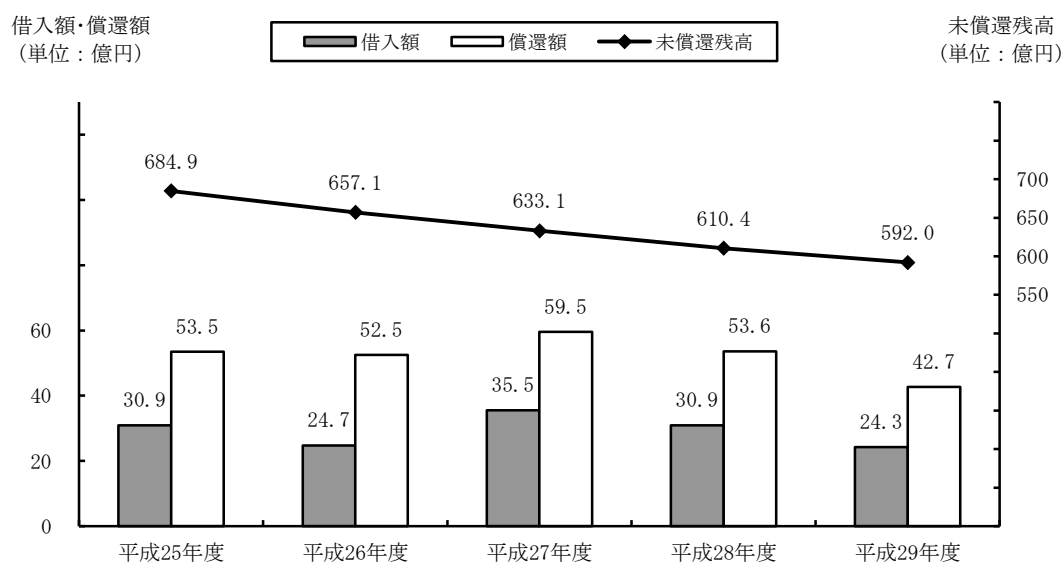
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は592億200万円となっている。

また、当年度の発行は、資本費平準化債17億9,300万円、それ以外の企業債6億3,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は24億円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金7億1,200万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金16億8,800万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数						
収益的収入への繰入金	補助金	千円	954,531	100	千円	903,376	95	千円	830,639	87	千円	755,782	79	千円	712,145	75
資本的収入への繰入金	出資金		2,283,646	100	2,208,317	97	2,632,462	115	2,280,230	100	1,688,645	74				
合計			3,238,176	100	3,111,693	96	3,463,101	107	3,036,012	94	2,400,790	74				
収益的収入に対する繰入率		%	13.6		11.3		10.7		10.0		9.6					
資本的収入に対する繰入率		%	42.5		47.2		42.6		42.5		41.0					

- (注) 1 収益的収入への繰入金(補助金)は、損益計算書の「一般会計補助金」に相当する。
 2 資本的収入への繰入金(出資金)は、貸借対照表の「資本金」に相当する。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは27億400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは25億4,600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,200万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は500万円、資金期末残高は6,000万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度	平成28年度
	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は当年度純損失)	33,816	△ 198,164
減価償却費	3,290,000	3,442,421
繰延勘定償却	743	1,925
有形固定資産除却費	122,300	49,379
過年度損益修正損	0	98,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 37,350	10,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,888	926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,077	1,498
長期前受金戻入額	△ 836,057	△ 873,548
受取利息及び受取配当金	△ 40	△ 55
支払利息	806,359	950,336
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,487	△ 1,264
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,713	27,726
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 797	1,367
未払金の増減額(△は減少)	135,056	△ 75,720
預り金の増減額(△は減少)	2,306	5,638
小計	3,511,101	3,441,642
利息及び配当金の受取額	40	55
利息の支払額	△ 806,359	△ 950,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,781	2,491,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 97,711	△ 65,209
補助金等による収入	1,250	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 2,450,000	△ 2,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,546,461	△ 2,515,209
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,426,000	3,091,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,265,432	△ 5,357,452
他会計からの出資による収入	1,688,645	2,280,230
リース債務の返済による支出	△ 1,952	△ 724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,740	13,054
資金増加額(又は減少額)	5,581	△ 10,794
資金期首残高	54,573	65,367
資金期末残高	60,154	54,573

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	99.7	99.6	97.5	94.6	91.6
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	60.1	68.8	68.1	67.9	61.8
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.0	21.6	23.5	25.3	26.4
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	269.4	461.1	413.9	374.0	346.4
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	102.7	110.2	106.4	101.5	103.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	11.1	4.0	30.3	79.7	71.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	7.7	2.8	3.8	4.1	2.5
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.5	0.6	0.9	1.0	0.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	170.4	456.4	407.9	369.9	345.8
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \text{ (回)}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \text{ (回)}$	16.6	17.5	4.8	1.8	1.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \text{ (回)}$	30.5	32.2	30.8	30.5	31.2
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \text{ (回)}$	0.7	0.9	0.9	1.5	0.9
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	3.2	5.7	5.2	5.2	5.3
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	88.4	77.9	94.0	97.5	100.5
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	88.4	89.6	95.0	100.8	100.5
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	92.6	78.7	85.6	90.7	89.0
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 15.2	▲ 37.5	▲ 8.1	▲ 3.3	0.6

項	目	算	式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4
	23	企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	170.4	124.5	166.2	155.6	129.6
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	110.1	107.9	124.3	112.0	90.7
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	28.3	25.3	22.7	19.9	17.2
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	135.4	130.0	143.5	128.4	104.3
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	14.9	15.3	15.8	15.2	15.4
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	73,155	72,710	75,494	75,221	75,462
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	1,365,437	1,038,776	1,033,365	1,002,989	992,950
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	536.3	574.3	581.9	594.8	607.7
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	48.6	23.3	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、取扱コンテナの減によって稼働時間が146時間(17.4%)減少し691時間となっている。

上屋倉庫では、荷さばき地面積が492㎡(0.1%)増加し、966,822㎡となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引		
				増 △ 減	比 率	
荷役 機 械	施 設 数	基 2	基 2	基 0	% 0.0	
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 2 (691時間)	基 2 (837時間)	基 0 (△ 146時間)	% 0.0 % △ 17.4	
	専 用 使 用	基 0	基 0	基 0	% 0.0	
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 81	棟 81	棟 0	% 0.0
		面 積	㎡ 240,337	㎡ 240,337	㎡ 0	% 0.0
	附設 事務所	施 設 数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面 積	㎡ 13,699	㎡ 13,699	㎡ 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	㎡ 4,902	㎡ 4,902	㎡ 0	% 0.0
		荷さば き地	面 積	㎡ 966,822	㎡ 966,330	㎡ 492
職 員 数	港湾施設提供事業 (損益勘定)		人 26	人 27	人 △ 1	% △ 3.7
	(資本勘定)		0	0	0	
	大阪港埋立事業 (損益勘定)		65	65	0	0.0
	(資本勘定)		0	0	0	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は2件（33.3%）減少し4件となったものの、契約面積は106,010.70㎡（154.5%）増加し174,634.90㎡、契約金額は101億6,200万円（210.6%）増加し149億8,700万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は処分対象面積が115,983㎡増加し5,985,745㎡（前年度5,869,762㎡）となり、処分済面積が174,634㎡増加し5,711,237㎡（前年度5,536,603㎡）となったため1.1ポイント増加し95.4%、舞洲地区は前年度と同じく80.3%、鶴浜地区は前年度と同じく30.3%、夢洲地区は前年度と同じく20.9%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表－2、処分状況は表－3のとおりである。

表－2 大阪港埋立土地売却状況

区分	平成29年度	平成28年度	差 引	
			増△減	比 率
契 約 件 数	件 4	件 6	件 △ 2	% △ 33.3
契 約 面 積	㎡ 174,634.90	㎡ 68,624.20	㎡ 106,010.70	154.5
契 約 金 額	千円 14,987,747	千円 4,825,154	千円 10,162,593	210.6

表－3 大阪港埋立土地処分状況

地区	区分	竣工完了年度	処分対象面積	処分済面積	処分率	処分率	増△減
			(A) (平成29年度末)	(B) (平成29年度末)	(B) / (A) (平成29年度末)	(平成28年度末)	
咲洲地区		平成29年度	㎡ 5,985,745	㎡ 5,711,237	% 95.4	% 94.3	% 1.1
	コスモスクエア地区	平成7年度	958,667	797,769	83.2	79.1	4.1
	コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,027,078	4,913,469	97.7	97.3	0.4
舞洲地区		平成7年度	664,892	533,723	80.3	80.3	0.0
鶴浜地区		平成13年度	241,233	73,104	30.3	30.3	0.0
夢洲地区		平成37年度予定	484,446	101,076	20.9	20.9	0.0
合 計			7,376,316	6,419,142	87.0	86.0	1.0

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では取扱コンテナの減によって稼働時間は総じて減少傾向にある。上屋倉庫では、上屋については横ばいである。附設事務所については平成27年度に減少しほぼ横ばいで推移しており、荷さばき地は、平成27年度に南港地区で供用を開始したことにより増加したものの、前年度は減少し横ばいで推移している。引船は、平成25年度末をもって事業から撤退しており、その後の業務実績はない。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数及び取扱貨物量は平成27年度まで減少が続いたものの、前年度に引き続き当年度は増加している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、埋立土地売却の契約件数は毎年度数件で推移しており、契約面積は、前年度に減少したが、当年度は咲洲地区において大規模な土地売却があったことにより、当年度は大きく増加した。契約金額は前年度に減少したが、当年度は大きく増加している。

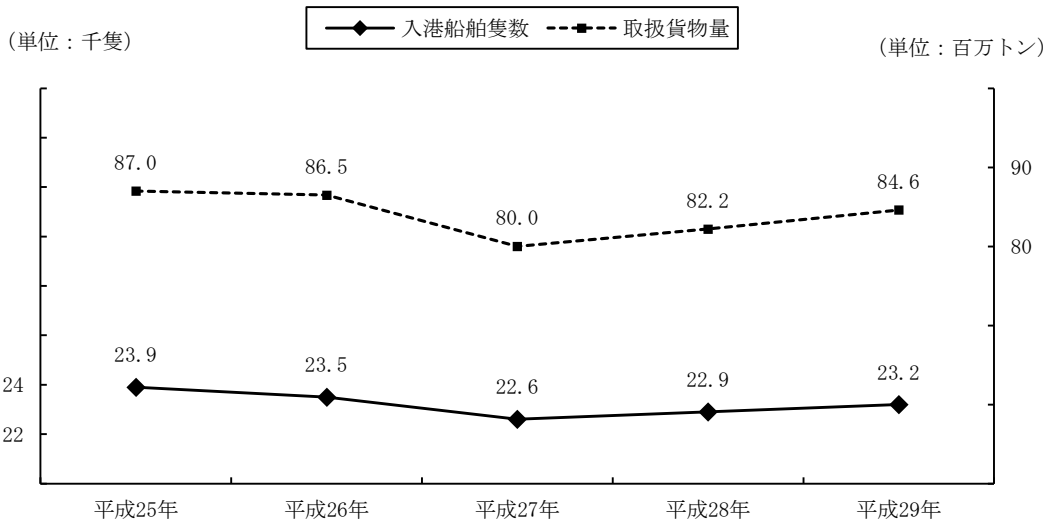
各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-4のとおりである。

表-4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	
荷役機械	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100
	一般使用 (稼働時間)	基 2 (954時間)	100	基 2 (941時間)	99	基 2 (777時間)	81	基 2 (837時間)	88	基 2 (691時間)	72
	専用使用	基 0		基 0		基 0		基 0		基 0	
上屋倉庫	上屋	(81棟) m ² 240,337	(100)	(81棟) m ² 240,337	(100)	(81棟) m ² 240,337	(100)	(81棟) m ² 240,337	(100)	(81棟) m ² 240,337	(100)
	附設事務所	(51か所) m ² 14,077	(100)	(51か所) m ² 14,077	(100)	(49か所) m ² 13,861	(96)	(48か所) m ² 13,699	(94)	(48か所) m ² 13,699	(94)
	荷さばき地	m ² 918,081	100	m ² 918,081	100	m ² 983,041	107	m ² 966,330	105	m ² 966,822	105
引船	隻数	隻 1	100	隻 0	0	隻 0	0	隻 0	0	隻 0	0
	取扱件数	件 210	100	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0
	稼働時間	時間 269	100	時間 0	0	時間 0	0	時間 0	0	時間 0	0
職員数(年度末現在)	人		人		人		人		人		
港湾施設提供事業(損益勘定)	29	100	24	83	23	79	27	93	26	90	
(資本勘定)	2	100	2	100	1	50	0	0	0	0	
大阪港埋立事業(損益勘定)	65	100	63	97	64	98	65	100	65	100	
(資本勘定)	2	100	5	250	2	100	0	0	0	0	
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 23,858	100	隻 23,501	99	隻 22,583	95	隻 22,855	96	隻 23,185	97
	取扱貨物量	千トン 86,978	100	千トン 86,475	99	千トン 79,972	92	千トン 82,204	95	千トン 84,603	97

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値 (平成29年度は速報値)



【大阪港埋立事業】

区分	年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	6	100	8	133	7	117	6	100	4	67
	契約面積	106,313.58	100	74,588.68	70	99,335.23	93	68,624.20	65	174,634.90	164
	契約金額	7,130,057	100	7,153,681	100	8,771,976	123	4,825,154	68	14,987,747	210

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は237億300万円で、予算額203億1,000万円に対し、33億9,300万円の増、予算に対する執行率は116.7%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は50億8,600万円で、予算額53億2,000万円に対し、2億3,300万円の減、予算に対する執行率は95.6%となっている。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は186億1,700万円で、予算額149億8,900万円に対し、36億2,700万円の増、予算に対する執行率は124.2%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は158億2,300万円で、予算額162億2,600万円に対し、4億300万円の減、予算に対する執行率は97.5%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は47億7,800万円で、予算額48億8,100万円に対し、1億200万円の減、予算に対する執行率は97.9%となっているが、これは予算に比べ、補修費において入札不調等があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は110億4,400万円で、予算額113億4,500万円に対し、3億100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.3%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-5のとおりである。

表－5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 20,310,022	千円 23,703,724	千円 3,393,702	% 116.7
港湾施設提供事業収益	5,320,115	5,086,689	△ 233,426	95.6
営 業 収 益	4,209,258	4,142,569	△ 66,689	98.4
営 業 外 収 益	836,144	821,581	△ 14,563	98.3
特 別 利 益	274,713	122,539	△ 152,174	44.6
大阪港埋立事業収益	14,989,907	18,617,035	3,627,128	124.2
営 業 収 益	14,284,140	17,704,956	3,420,816	123.9
営 業 外 収 益	705,767	912,073	206,306	129.2
特 別 利 益	0	6	6	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 16,226,579	千円 15,823,215	千円 403,364	% 97.5
港湾施設提供事業費用	4,881,140	4,778,920	102,220	97.9
営 業 費 用	4,252,454	4,067,536	184,918	95.7
営 業 外 費 用	416,679	402,056	14,623	96.5
特 別 損 失	211,007	309,328	△ 98,321	146.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	11,345,439	11,044,295	301,144	97.3
営 業 費 用	7,883,300	7,591,586	291,714	96.3
営 業 外 費 用	3,461,139	3,366,436	94,703	97.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	0	86,273	△ 86,273	—

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億6,300万円で、その主なものは港湾施設提供事業の固定資産売却代金2億8,800万円、大阪港埋立事業の建設発生土受入業務分担金などの雑収入1億8,900万円となっている。予算額11億1,100万円に対し、3億4,700万円の減、予算に対する執行率は68.7%となっている。これは予算に比べ、雑収入において前年度に貸付金が繰上償還されたことによる減などによるものである。

資本的支出の決算額は103億1,200万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金71億2,300万円、港湾施設提供事業の企業債償還金10億7,200万円となっている。予算額103億4,900万円に対し、3,600万円の減、予算に対する執行率は99.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、既存埠頭の再編等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、下水道施設移管に伴う負担金支出などがあつた。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は97.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は表－7のとおりである。

表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	1,111,827 ^{千円}	763,942 ^{千円}	△ 347,885 ^{千円}	68.7 [%]
港湾施設提供事業収入	505,892	428,186	△ 77,706	84.6
企 業 債	162,000	140,000	△ 22,000	86.4
固定資産売却代金	343,892	288,185	△ 55,707	83.8
雑 収 入	0	1	1	—
大阪港埋立事業収入	605,935	335,756	△ 270,179	55.4
企 業 債	166,000	146,000	△ 20,000	88.0
雑 収 入	439,935	189,756	△ 250,179	43.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 10,349,572	千円 10,312,936	千円 36,636	% 99.6
港湾施設提供事業費	1,855,955	1,844,202	11,753	99.4
建設改良費	783,699	771,947	11,752	98.5
企業債償還金	1,072,256	1,072,255	1	100.0
大阪港埋立事業費	8,493,617	8,468,734	24,883	99.7
埋立事業費	977,221	949,503	27,718	97.2
繰替金	6,196	651	5,545	10.5
企業債償還金	7,124,920	7,123,920	1,000	100.0
企業債諸費	385,280	394,660	△ 9,380	102.4

- (注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。
- 2 企業債は、貸借対照表の「企業債」の増加要因となる。
- 3 固定資産売却代金は、売却した固定資産の簿価相当額であり、貸借対照表の「固定資産」の減少要因となる。
- 4 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。
- 5 企業債償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。
- 6 埋立事業費は、貸借対照表の「土地造成勘定」の増加要因となる。

表-7 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
港湾施設提供事業	783,699	771,947	98.5
建設改良費			
上屋倉庫整備費(備品)	1,332	1,846	138.6
港湾施設維持補修	71,000	0	0.0
既存埠頭の再編	711,367	765,841	107.7
その他	0	4,260	-
大阪港埋立事業	977,221	949,503	97.2
埋立事業費			
埋立事業	358,268	296,590	82.8
咲洲	41,500	23,251	56.0
夢洲	316,768	273,339	86.3
関連事業	618,953	652,912	105.5
下水道	574,342	574,341	100.0
その他	44,611	78,571	176.1
合計	1,760,920	1,721,450	97.8

- (注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという

差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 上記合計は、表-6（支出）における港湾施設提供事業費の建設改良費と大阪港埋立事業費の埋立事業費の合計と一致する。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 233 億 3,500 万円、費用 154 億 1,200 万円で、差引き 79 億 2,300 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 21 億 6,000 万円に比べ、57 億 6,200 万円純利益が増加している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 47 億 6,800 万円、費用 44 億 4,600 万円で、差引き 3 億 2,100 万円の純利益となっており、前年度決算における純損失 6,200 万円に比べ、3 億 8,400 万円収支が改善している。これは主として、荷役機械基礎の売却損や荷役機械等の減損が発生したことに伴う特別損失を計上したものの、前年度に計上した過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 185 億 6,700 万円、費用 109 億 6,600 万円で、差引き 76 億 100 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 22 億 2,200 万円に比べ、53 億 7,800 万円純利益が増加している。これは主として、土地売却収益の増があったことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,589 億 4,100 万円に、当年度純利益 79 億 2,300 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,510 億 1,800 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 107.2%（前年度 98.8%）、経常収支比率は 112.5%（前年度 107.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 95.6%（前年度 90.9%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 169.3%（前年度 127.7%）、経常収支比率は 170.7%（前年度 130.1%）、営業比率は 234.5%（前年度 215.9%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表-9のとおりである。

表-8

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度		差引増△減		摘要
	金額	構成比率	金額	金額	増減率		
	千円	%	千円	千円	%		
収 益	23,335,265	100.0	15,323,940	8,011,325	52.3		
港湾施設提供事業収益	4,768,069	20.4	5,082,946	△ 314,876	△ 6.2		
営業収益	3,835,713	16.4	3,859,531	△ 23,818	△ 0.6		
荷役機械収益	54,603	0.2	65,346	△ 10,743	△ 16.4		
上屋倉庫収益	3,781,110	16.2	3,794,186	△ 13,075	△ 0.3		
営業外収益	818,494	3.5	832,371	△ 13,877	△ 1.7		
長期前受金戻入	10	0.0	1,676	△ 1,667	△ 99.4		
雑収益	818,484	3.5	830,695	△ 12,211	△ 1.5		
特別利益	113,862	0.5	391,043	△ 277,181	△ 70.9		
固定資産売却益	108,462	0.5	0	108,462	皆増		C9地区荷さばき地の設備売却に伴う増
過年度損益修正益	5,400	0.0	391,043	△ 385,643	△ 98.6		前年度に計上していた固定資産台帳整理に伴う特別利益の減
大阪港埋立事業収益	18,567,196	79.6	10,240,994	8,326,201	81.3		
営業収益	17,702,180	75.9	9,467,676	8,234,504	87.0		
土地売却収益	13,043,599	55.9	4,707,825	8,335,773	177.1		売却面積の増
土地賃貸料収益	4,658,582	20.0	4,759,851	△ 101,269	△ 2.1		
営業外収益	865,009	3.7	769,619	95,390	12.4		
受取利息及び配当金	80,989	0.3	1,024	79,964	著増		配当金受取に伴う増
長期前受金戻入	206	0.0	206	0	0.0		
引当金戻入	0	0.0	10,149	△ 10,149	皆減		
雑収益	783,815	3.4	758,240	25,574	3.4		
特別利益	6	0.0	3,699	△ 3,693	△ 99.8		
過年度損益修正益	6	0.0	3,699	△ 3,693	△ 99.8		
費 用	15,412,208	100.0	13,163,485	2,248,723	17.1		
港湾施設提供事業費用	4,446,178	28.8	5,145,090	△ 698,912	△ 13.6		
営業費用	4,013,816	26.0	4,245,694	△ 231,878	△ 5.5		
人件費	258,917	1.7	217,870	41,047	18.8		
光熱水費	82,456	0.5	74,465	7,991	10.7		
動力費	6,236	0.0	6,661	△ 425	△ 6.4		
修繕費	285,795	1.9	343,062	△ 57,267	△ 16.7		
委託料	254,803	1.7	213,672	41,131	19.2		
使用料及び賃借料	2,424,871	15.7	2,531,440	△ 106,569	△ 4.2		
減価償却費	655,585	4.3	734,939	△ 79,354	△ 10.8		
資産減耗費	12,246	0.1	91,390	△ 79,143	△ 86.6		撤去資産の減
その他	32,908	0.2	32,196	712	2.2		
営業外費用	123,033	0.8	139,877	△ 16,844	△ 12.0		
支払利息及び企業債取扱諸費	122,204	0.8	138,996	△ 16,792	△ 12.1		
その他	830	0.0	882	△ 52	△ 5.9		
特別損失	309,328	2.0	759,518	△ 450,190	△ 59.3		
固定資産売却損	170,263	1.1	6,381	163,882	著増		C9荷役機械基礎の売却損による増
減損損失	128,022	0.8	0	128,022	皆増		荷役機械等において減損が発生したことに伴う増
過年度損益修正損	396	0.0	750,605	△ 750,209	△ 99.9		前年度計上していた固定資産台帳整理に伴う特別損失の減
その他特別損失	10,647	0.1	2,532	8,115	320.5		
大阪港埋立事業費用	10,966,030	71.2	8,018,395	2,947,635	36.8		
営業費用	7,548,911	49.0	4,385,264	3,163,647	72.1		
土地売却原価	6,377,493	41.4	3,219,606	3,157,888	98.1		売却土地の原価増
一般管理費	1,068,933	6.9	1,062,655	6,279	0.6		
減価償却費	102,168	0.7	103,004	△ 836	△ 0.8		
資産減耗費	317	0.0	0	317	皆増		
営業外費用	3,330,847	21.6	3,484,761	△ 153,914	△ 4.4		
支払利息及び企業債取扱諸費	679,416	4.4	910,395	△ 230,979	△ 25.4		企業債残高の減等による減
一般会計繰出金	2,564,862	16.6	2,559,428	5,434	0.2		
その他	86,568	0.6	14,937	71,631	479.5		消費税控除手法の是正に伴う増
特別損失	86,273	0.6	148,370	△ 62,098	△ 41.9		
減損損失	65,517	0.4	0	65,517	皆増		南港ポータル管理センターにおいて減損が発生したことに伴う増
過年度損益修正損	2,154	0.0	147,017	△ 144,863	△ 98.5		
その他特別損失	18,602	0.1	1,354	17,248	著増		消費税の還付に係る未収金を修正(減少)することに伴う増
営業利益 (△営業損失)	9,975,167	—	4,696,249	5,278,918	112.4		
経常利益 (△経常損失)	8,204,790	—	2,673,602	5,531,188	206.9		
純利益 (△純損失)	7,923,057	—	2,160,455	5,762,602	266.7		
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 151,018,702	—	△ 158,941,759	7,923,057	—		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区	分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収支比率 (注)1	港湾施設提供事業	107.2	98.8	8.4
	大阪港埋立事業	169.3	127.7	41.6
	全体	151.4	116.4	35.0
経常収支比率 (注)2	港湾施設提供事業	112.5	107.0	5.5
	大阪港埋立事業	170.7	130.1	40.6
	全体	154.6	121.8	32.8
営業比率 (注)3	港湾施設提供事業	95.6	90.9	4.7
	大阪港埋立事業	234.5	215.9	18.6
	全体	186.3	154.4	31.9

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表－9 事業別収支状況

【港湾施設提供事業】

区	分	平成29年度	平成28年度	差引
荷役機械事業	収益	54,629	65,346	△ 10,717
	費用	408,600	102,537	306,063
	差引増△減	△ 353,971	△ 37,192	△ 316,779
上屋倉庫事業	収益	4,713,440	5,017,600	△ 304,160
	費用	4,037,578	5,042,552	△ 1,004,975
	差引増△減	675,863	△ 24,952	700,815
合計	収益	4,768,069	5,082,946	△ 314,876
	費用	4,446,178	5,145,090	△ 698,912
	差引増△減	321,892	△ 62,144	384,036

【大阪港埋立事業】

区	分	平成29年度	平成28年度	差引
大阪港埋立事業	収益	18,567,196	10,240,994	8,326,201
	費用	10,966,030	8,018,395	2,947,635
	差引増△減	7,601,165	2,222,599	5,378,566

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益はほぼ横ばいである。収益全体としては、ほぼ特別利益の増減に合わせて増減している。

費用では、その大部分を占める営業費用は資産減耗費の増加等により平成27年度に増加したものの前年度からは減価償却費及び資産減耗費の減等により減少している。費用全体としては、平成27年度からは年々増加していたが、当年度は減少している。

経営成績は、平成27年度及び前年度は純損失、それ以外は純利益をそれぞれ計上している。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は土地売却収益の減少等により平成27年度に大きく減少したものの、前年度からは増加し、当年度は土地売却収益の増によりさらに大幅に増加している。収益全体としても、同様である。

費用では、営業費用は、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しによる土地造成勘定評価損を計上して以降は土地売却原価が減少したことに伴い大きく減少しているが、当年度は土地売却の増に伴って土地売却原価が増加したことなどにより増加している。営業外費用は平成25年度と比べると、平成26年度は第三セクター等改革推進債償還に伴う一般会計繰出金の増等により増加したが、平成27年度からは支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。費用全体としては、平成26年度に会計制度の見直しに伴う特別損失の計上により大幅に増加し、平成27年度以降は、平成26年度に減損処理等を行ったことにより営業費用が減少したことに伴って、平成25年度と比べるとそれぞれ大幅に減少しているが、前年度以降増加している。

経営成績は、平成26年度まで純損失を計上していたが、平成27年度からは純利益を計上している。

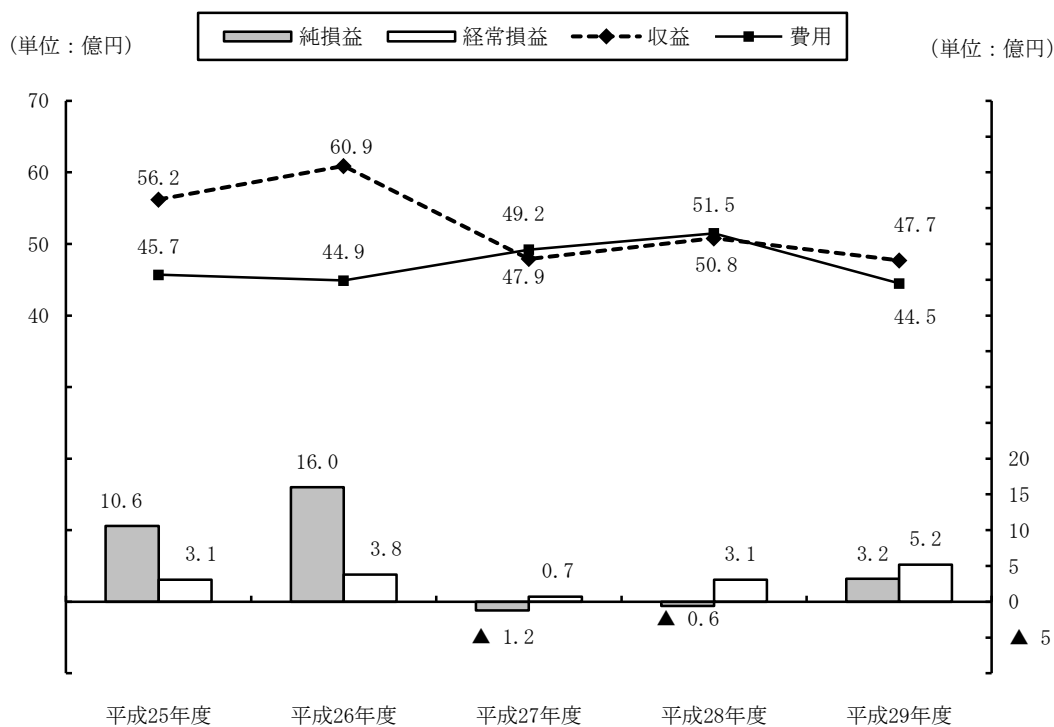
各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10

事業別経営成績比較

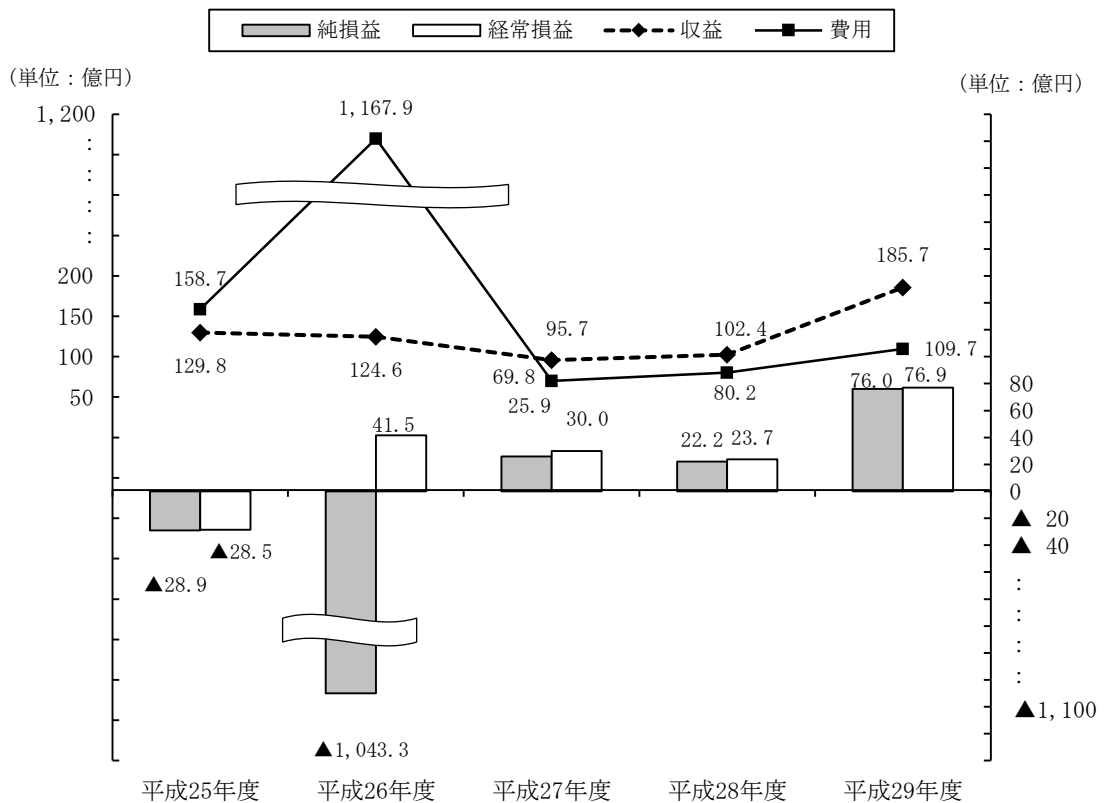
【港湾施設提供事業】

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
港湾施設提供事業 収	千円 5,621,958	100	千円 6,094,195	108	千円 4,790,556	85	千円 5,082,946	90	千円 4,768,069	85
営業収益	3,880,611	100	3,844,327	99	3,941,271	102	3,859,531	99	3,835,713	99
営業外収益	902,224	100	849,389	94	848,797	94	832,371	92	818,494	91
特別利益	839,123	100	1,400,479	167	488	0	391,043	47	113,862	14
港湾施設提供事業 用	4,566,876	100	4,492,665	98	4,915,098	108	5,145,090	113	4,446,178	97
営業費用	4,216,031	100	4,098,289	97	4,550,627	108	4,245,694	101	4,013,816	95
営業外費用	252,846	100	210,521	83	171,716	68	139,877	55	123,033	49
特別損失	98,000	100	183,856	188	192,756	197	759,518	775	309,328	316
営業利益 (△営業損失)	△ 335,419	-	△ 253,961	-	△ 609,356	-	△ 386,163	-	△ 178,103	-
経常利益 (△経常損失)	313,959	100	384,907	123	67,725	22	306,331	98	517,358	165
純利益 (△純損失)	1,055,082	100	1,601,531	152	△ 124,543	-	△ 62,144	-	321,892	31
年度末処分 利益剰余金 (△年度未 処理欠損)	2,963,639	100	4,565,170	154	4,440,627	150	4,378,483	148	4,700,375	159
収支比率	123.1%	-	135.6%	-	97.5%	-	98.8%	-	107.2%	-
経常収支比率	107.0%	-	108.9%	-	101.4%	-	107.0%	-	112.5%	-
営業比率	92.0%	-	93.8%	-	86.6%	-	90.9%	-	95.6%	-



【大阪港埋立事業】

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数	金額 千円	指数
大阪港埋立事業収益	12,978,386	100	12,460,334	96	9,572,543	74	10,240,994	79	18,567,196	143
営業収益	12,235,089	100	11,601,599	95	8,831,359	72	9,467,676	77	17,702,180	145
営業外収益	743,298	100	801,367	108	736,710	99	769,619	104	865,009	116
特別利益	0	-	57,368	-	4,474	-	3,699	-	6	-
大阪港埋立事業費用	15,868,591	100	116,789,441	736	6,983,419	44	8,018,395	51	10,966,030	69
営業費用	13,150,475	100	4,505,283	34	2,943,893	22	4,385,264	33	7,548,911	57
営業外費用	2,676,891	100	3,745,969	140	3,620,936	135	3,484,761	130	3,330,847	124
特別損失	41,225	100	108,538,189	著増	418,590	著増	148,370	360	86,273	209
営業利益 (△営業損失)	△ 915,386	-	7,096,316	-	5,887,466	-	5,082,412	-	10,153,269	-
経常利益 (△経常損失)	△ 2,848,980	-	4,151,714	-	3,003,240	-	2,367,271	-	7,687,432	-
純利益 (△純損失)	△ 2,890,205	-	△ 104,329,107	-	2,589,123	-	2,222,599	-	7,601,165	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度未 処理欠損金)	△ 63,930,432	-	△ 168,131,964	-	△ 165,542,841	-	△ 163,320,242	-	△ 155,719,077	-
収支比率	81.8	-	10.7	-	137.1	-	127.7	-	169.3	-
経常収支比率	82.0	-	150.3	-	145.7	-	130.1	-	170.7	-
営業比率	93.0	-	257.5	-	300.0	-	215.9	-	234.5	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地や未収金などの減があったものの、短期貸付金などの増があったことにより、1億2,000万円(0.0%)増加し、2,730億6,900万円となっている。このうち完成土地は1,452億200万円であって、資産合計の53.2%を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は420億9,400万円であって、資産合計の15.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、78億200万円(4.3%)減少し、1,754億8,500万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減があったことにより79億2,300万円(8.8%)増加し、975億8,300万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の89.5%となっているが、一方で剰余金が△53.8%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-11

比較貸借対照表

科目	平成29年度末		平成28年度末		差引増△減		摘要
	金額 千円	構成比率 %	金額 千円	金額 千円	増減率 %		
固定資産	58,890,565	21.6	59,116,265	△ 225,700	△ 0.4		
有形固定資産	42,094,941	15.4	43,330,695	△ 1,235,754	△ 2.9		
土地	34,383,868	12.6	34,383,868	0	0.0		
建物	5,943,605	2.2	6,646,540	△ 702,935	△ 10.6	減価償却及び南港ポートタウン管理センターの減損等に伴う減 表-6の資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となる。	
構築物	736,851	0.3	1,242,393	△ 505,542	△ 40.7	C9地区荷さばき地の設備売却に伴う減 表-6の資本的収入の固定資産売却代金が当年度の減少要因、資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となる。	
機械及び装置	217,441	0.1	283,062	△ 65,621	△ 23.2	荷役機械の減損等に伴う減 表-6の資本的収入の固定資産売却代金が当年度の減少要因、資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となる。	
船舶	0	0.0	0	0	0.0		
車両運搬具	1,298	0.0	437	861	197.0		
工具、器具及び備品	55,820	0.0	58,602	△ 2,782	△ 4.7	表-6の資本的収入の固定資産売却代金が当年度の減少要因となる。	
リース資産	3,325	0.0	0	3,325	皆増		
建設仮勘定	752,733	0.3	715,793	36,940	5.2	表-6の資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となる。	
無形固定資産	31,923	0.0	31,009	914	2.9		
ソフトウェア	1,655	0.0	3,222	△ 1,567	△ 48.6		
リース資産	25,129	0.0	17,508	7,621	43.5		
その他無形固定資産	5,140	0.0	10,280	△ 5,140	△ 50.0		
投資その他の資産	16,763,700	6.1	15,754,560	1,009,140	6.4		
基金	6,193,000	2.3	6,193,000	0	0.0		
出資金	4,044,000	1.5	4,044,000	0	0.0		
土地年賦未収金	6,452,580	2.4	5,443,420	1,009,161	18.5	土地売却（分納）の増に伴う増	
その他投資	74,119	0.0	74,141	△ 21	△ 0.0		
土地造成勘定	190,511,294	69.8	197,707,142	△ 7,195,847	△ 3.6		
完成土地	145,202,010	53.2	152,892,823	△ 7,690,813	△ 5.0	土地売却による減	
未成土地	45,309,285	16.6	44,814,319	494,966	1.1	表-6の資本的支出の埋立事業費が当年度の増加要因となる。	
流動資産	23,665,308	8.7	16,122,537	7,542,772	46.8		
現金・預金	232,962	0.1	214,734	18,229	8.5		
未収金	1,293,690	0.5	4,747,391	△ 3,453,701	△ 72.7	前年度に計上した土地売却代金及び貸付金返還金の未収の減に伴う減	
貸倒引当金	△ 11,797	△ 0.0	△ 7,235	△ 4,562	-		
貯蔵品	407	0.0	339	68	20.1		
短期貸付金	22,100,000	8.1	11,100,000	11,000,000	99.1	一般会計への貸付の増	
前払費用	375	0.0	357	18	5.0		
前払金	0	0.0	17,280	△ 17,280	皆減		
その他流動資産	49,671	0.0	49,671	0	0.0		
繰延勘定	2,048	0.0	3,070	△ 1,022	△ 33.3		
資産合計	273,069,215	100.0	272,949,014	120,202	0.0		

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成29年度末)
37,463,695千円(平成28年度末)
37,227,167千円

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円	%	千円	千円	%	
	159,589,167	58.4	162,073,846	△ 2,484,679	△ 1.5	
企 業 債	122,124,239	44.7	124,135,462	△ 2,011,223	△ 1.6	発行抑制による減 表-6の資本的収入の企業債が当年度の 増加要因となっている。
リ ー ス 債 務	21,025	0.0	13,566	7,458	55.0	
引 当 金	684,417	0.3	589,501	94,916	16.1	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,471,165	0.9	2,377,488	93,677	3.9	
長 期 未 払 金	3,869,450	1.4	4,538,957	△ 669,507	△ 14.8	翌年度支払分の未払金への科目振替による減
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.1	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	15,840,156	5.8	21,158,116	△ 5,317,960	△ 25.1	
企 業 債	12,733,223	4.7	18,632,175	△ 5,898,952	△ 31.7	発行抑制による減 表-6の資本的支出の企業債償還金が当 年度の減少要因となっている。
リ ー ス 債 務	9,705	0.0	5,342	4,363	81.7	
未 払 金	1,463,064	0.5	1,528,565	△ 65,501	△ 4.3	
前 受 金	43,335	0.0	1,331	42,004	著増	
引 当 金	52,398	0.0	54,045	△ 1,647	△ 3.0	
預 り 金	1,538,430	0.6	936,657	601,773	64.2	土地売却等の増による増
繰 延 収 益	55,894	0.0	56,110	△ 216	△ 0.4	
長 期 前 受 金	882,294	0.3	882,294	0	0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 826,400	△ 0.3	△ 826,184	△ 216	—	
負 債 計	175,485,217	64.3	183,288,072	△ 7,802,855	△ 4.3	
資 本 金	244,414,804	89.5	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 146,830,806	△ 53.8	△ 154,753,862	7,923,057	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.2	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 151,018,702	△ 55.3	△ 158,941,759	7,923,057	—	当年度純利益に伴う欠損金の減
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 151,018,702	△ 55.3	△ 158,941,759	7,923,057	—	
資 本 計	97,583,998	35.7	89,660,941	7,923,057	8.8	
負 債 資 本 合 計	273,069,215	100.0	272,949,014	120,202	0.0	

表-12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	58,890,565	21.6	38,867,175	93.3	20,023,390	8.7
有 形 固 定 資 産	42,094,941	15.4	38,849,251	93.2	3,245,691	1.4
無 形 固 定 資 産	31,923	0.0	17,914	0.0	14,010	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	16,763,700	6.1	11	0.0	16,763,689	7.2
土 地 造 成 勘 定	190,511,294	69.8	0	0.0	190,511,294	82.3
完 成 土 地	145,202,010	53.2	0	0.0	145,202,010	62.8
未 成 土 地	45,309,285	16.6	0	0.0	45,309,285	19.6
流 動 資 産	23,665,308	8.7	2,805,233	6.7	20,860,075	9.0
現 金 ・ 預 金	232,962	0.1	26,680	0.1	206,282	0.1
未 収 金	1,293,690	0.5	197,236	0.5	1,096,454	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 11,797	△ 0.0	0	0.0	△ 11,797	△ 0.0
貯 蔵 品	407	0.0	407	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	22,100,000	8.1	2,531,015	6.1	19,568,985	8.5
前 払 費 用	375	0.0	224	0.0	151	0.0
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	2,048	0.0	27	0.0	2,021	0.0
資 産 合 計	273,069,215	100.0	41,672,435	100.0	231,396,780	100.0
固 定 負 債	159,589,167	58.4	13,238,113	31.8	146,351,054	63.2
企 業 債	122,124,239	44.7	9,115,679	21.9	113,008,560	48.8
リ ー ス 債 務	21,025	0.0	15,274	0.0	5,751	0.0
引 当 金	684,417	0.3	237,711	0.6	446,706	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,471,165	0.9	0	0.0	2,471,165	1.1
長 期 未 払 金	3,869,450	1.4	3,869,450	9.3	0	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.1	0	0.0	30,418,872	13.1
流 動 負 債	15,840,156	5.8	2,738,319	6.6	13,101,837	5.7
企 業 債	12,733,223	4.7	1,444,303	3.5	11,288,920	4.9
リ ー ス 債 務	9,705	0.0	5,868	0.0	3,837	0.0
未 払 金	1,463,064	0.5	1,028,341	2.5	434,722	0.2
前 受 金	43,335	0.0	3,996	0.0	39,339	0.0
引 当 金	52,398	0.0	14,499	0.0	37,899	0.0
預 り 金	1,538,430	0.6	241,311	0.6	1,297,119	0.6
繰 延 収 益	55,894	0.0	40,199	0.1	15,695	0.0
長 期 前 受 金	882,294	0.3	803,978	1.9	78,316	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 826,400	△ 0.3	△ 763,780	△ 1.8	△ 62,621	△ 0.0
負 債 計	175,485,217	64.3	16,016,632	38.4	159,468,586	68.9
資 本 金	244,414,804	89.5	18,960,974	45.5	225,453,830	97.4
剰 余 金	△ 146,830,806	△ 53.8	6,694,829	16.1	△ 153,525,635	△ 66.3
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	1,994,455	4.8	2,193,442	0.9
利 益 剰 余 金 (△ 益 欠 損 金)	△ 151,018,702	△ 55.3	4,700,375	11.3	△ 155,719,077	△ 67.3
資 本 計	97,583,998	35.7	25,655,803	61.6	71,928,195	31.1
負 債 資 本 合 計	273,069,215	100.0	41,672,435	100.0	231,396,780	100.0

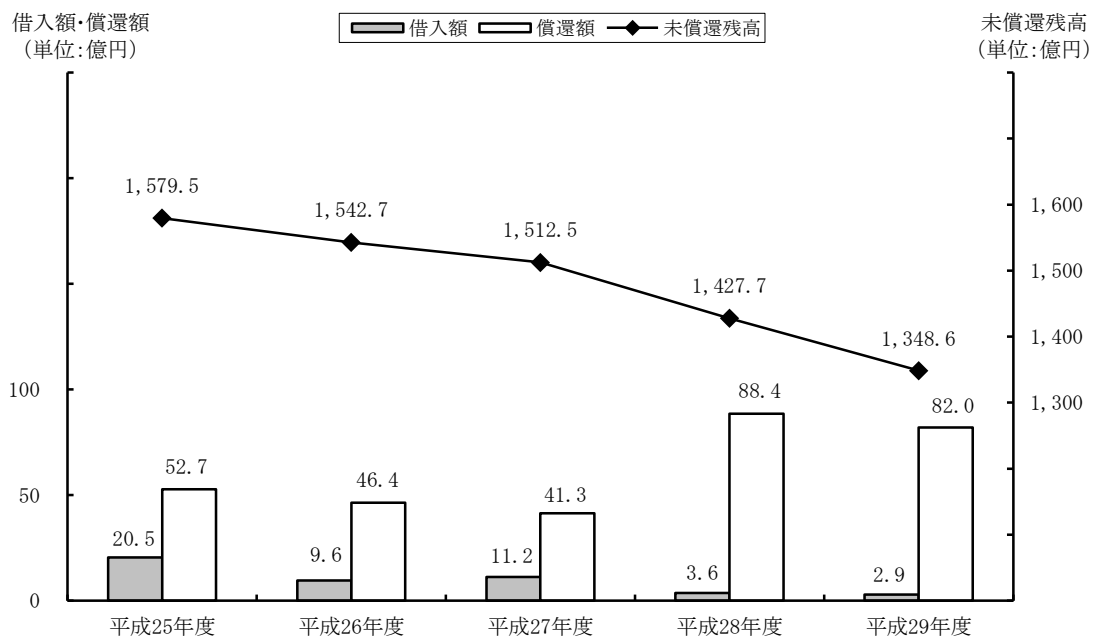
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,348億5,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13

企業債の状況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは193億8,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは114億4,600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは79億1,700万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は1,800万円、資金期末残高は2億3,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-14のとおりである。

表-14 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	7,923,057	2,160,455
減価償却費	757,753	837,943
繰延勘定償却	1,022	6,605
有形固定資産除却費	7,877	68,703
減損損失	193,538	0
過年度損益修正損	2,550	897,621
その他特別損失	29,249	3,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,916	11,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,647	1,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,562	△ 96,715
長期前受金戻入額	△ 216	△ 1,883
過年度損益修正益	△ 5,406	△ 394,742
受取利息及び受取配当金	△ 86,447	△ 63,901
支払利息	758,536	1,003,214
有形固定資産売却損益(△は益)	61,801	6,381
土地年賦未収金の増減額(△は増加)	△ 1,636,499	△ 117,328
土地造成勘定の増減額(△は増加)	7,195,847	1,909,562
未収金の増減額(△は増加)	4,060,712	△ 3,991,880
繰延年賦売却損益の増減額(△は減少)	93,677	70,155
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,540	△ 48,522
預り金の増減額(△は減少)	601,773	△ 53,882
その他	62,798	△ 20,081
小計	20,054,914	2,188,524
利息及び配当金の受取額	86,447	63,901
利息の支払額	△ 758,536	△ 1,003,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,382,825	1,249,210
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 147,109	△ 891,184
有形固定資産の売却による収入	375,300	2,136
投資その他の資産の取得による支出	0	△ 21
基金からの繰入れによる収入	651	654
基金への繰出しによる支出	△ 651	△ 654
長期貸付金による収入	0	1,689,320
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 11,000,000	6,900,000
その他	△ 675,080	△ 489,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,446,889	7,210,381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,000	359,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,196,175	△ 8,842,176
リース債務返済による支出	△ 7,533	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,917,708	△ 8,483,176
資金増加額(又は減少額)	18,229	△ 23,585
資金期首残高	214,734	238,319
資金期末残高	232,962	214,734

(港營事業會計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	96.5	93.5	93.2	94.1	91.3
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	49.7	63.1	61.1	59.4	58.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	49.9	31.2	31.3	32.9	35.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	193.5	299.4	297.6	286.3	255.4
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	96.9	59.4	60.7	62.1	59.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	827.3	113.8	89.9	76.2	149.4
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	47.4	5.2	4.6	23.4	9.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	11.8	1.3	1.1	1.0	1.5
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	100.5	220.1	219.5	204.3	179.7
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.3	0.2	0.2	0.4
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.0	0.7	0.8	1.1
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	4.0	23.6	16.1	4.8	7.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	22.8	27.1	24.1	81.2	79.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	5.3	7.4	8.5	9.2	9.8
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	91.0	15.3	120.7	116.4	151.4
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	87.5	136.1	127.2	121.8	154.6
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	92.8	179.5	170.4	154.4	186.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.5	▲ 31.6	0.9	0.8	2.9
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 11.4	▲ 665.1	19.3	16.2	36.8

項	目	算	式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6
	23	企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	235.7	200.6	142.9	113.7	57.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	46.3	39.7	28.9	21.6	9.8
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	6.4	5.3	4.2	3.6	3.1
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	51.5	43.9	32.0	24.2	12.0
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	5.9	5.0	5.1	5.6	6.8
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	171,444	177,539	146,812	144,861	236,680
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,310,499	420,632	484,893	470,986	462,582
30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	378.3	1059.0	1261.3	1192.6	701.2	
31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—	

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は3.3 km (0.1%) 増加し4,957.2 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積192 km²の99.2%を占めている。年間処理水量は11,919 千m³ (1.9%) 減少し608,011 千m³、年間使用水量は1,071 千m³ (0.3%) 増加し387,755 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,957.2 ^{km}	4,953.9 ^{km}	3.3 ^{km}	0.1%
抽 水 所	58 ^{か所}	58 ^{か所}	0 ^{か所}	—%
処 理 場	12 ^{か所}	12 ^{か所}	0 ^{か所}	—%
スラッジセンター	1 ^{か所}	1 ^{か所}	0 ^{か所}	—%
1 日 処 理 能 力	2,722 ^{千^m}	2,722 ^{千^m}	0 ^{千^m}	—%
排 水 面 積	190.5 ^{km²}	190.5 ^{km²}	0 ^{km²}	—%
処 理 面 積	190.5 ^{km²}	190.5 ^{km²}	0 ^{km²}	—%
年 間 処 理 水 量	608,011 ^{千^m}	619,930 ^{千^m}	△ 11,919 ^{千^m}	△ 1.9%
年 間 使 用 水 量	387,755 ^{千^m}	386,684 ^{千^m}	1,071 ^{千^m}	0.3%
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	216	231	△ 15	△ 6.5
資 本 勘 定	170	179	△ 9	△ 5.0

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成29年度20人、平成28年度22人を含まない。

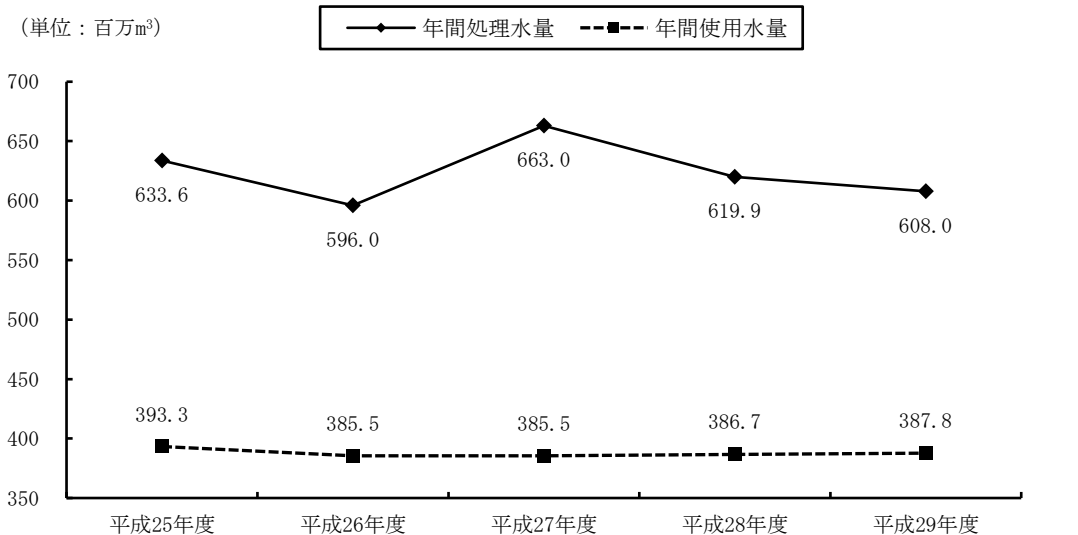
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積の増減はなく、年間処理水量には汚水と雨水が含まれることから平均降雨量により増減しており、平成26年度に大きく減少し平成27年度は大きく増加したものの、当年度は前年度に引き続き減少している。年間使用水量はほぼ横ばいであり、当年度は微増となっている。また、市内全域の方面管理事務所管轄の下水道施設の管理運営を包括委託したことなどにより、職員数は平成26年度に大きく減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処理面積	190,527	100	190,527	100	190,527	100	190,527	100	190,527	100
年間処理水量	633,647	100	596,024	94	663,013	105	619,930	98	608,011	96
年間使用水量	393,304	100	385,548	98	385,514	98	386,684	98	387,755	99
職員数 (年度末現在)										
損益勘定	1,010	100	238	24	230	23	231	23	216	21
資本勘定	168	100	181	108	183	109	179	107	170	101



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は860億7,600万円で、予算額862億1,200万円に対し、1億3,500万円の減、予算に対する執行率は99.8%となっているが、これは予算に比べ、一般会計補助金や受託工事収益等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は803億4,400万円で、予算額834億2,000万円に対し、30億7,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.3%となっているが、これは予算に比べ、委託料などの減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	86,212,169 ^{千円}	86,076,717 ^{千円}	△ 135,452 ^{千円}	99.8%
営 業 収 益	68,103,156	68,222,145	118,989	100.2
営 業 外 収 益	18,009,013	17,810,887	△ 198,126	98.9
特 別 利 益	100,000	43,685	△ 56,315	43.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	83,420,735 ^{千円}	80,344,144 ^{千円}	3,076,591 ^{千円}	96.3%
営 業 費 用	75,836,519	73,257,362	2,579,157	96.6
営 業 外 費 用	7,554,216	7,086,782	467,434	93.8
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は410億9,800万円で、その主なものは企業債収入233億3,500万円、国庫補助金104億1,900万円となっている。予算額511億300万円に対し、100億400万円の減、予算に対する執行率は80.4%となっている。

資本的支出の決算額は700億7,900万円で、建設改良費391億7,100万円、企業債償還金309億800万円となっている。予算額803億500万円に対し、102億2,600万円の減、予算に対する執行率は87.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、大隅～十八条幹線下水管渠築造工事、処理場工事（住之江下水処理場、平野下水処理場等）などを実施したが、翌年度繰越額が45億400万円、不用額が57億2,200万円生じている。これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したこと等により年度内の工事執行が困難になったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は79.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	51,103,246 ^{千円}	41,098,339 ^{千円}	△ 10,004,907 ^{千円}	80.4 [%]
企 業 債	28,699,000	23,335,000	△ 5,364,000	81.3
固定資産売却代金	3,973	5,302	1,329	133.4
国庫補助金	14,228,651	10,419,056	△ 3,809,595	73.2
一般会計補助金	3,957,150	3,957,150	0	100.0
工事負担金	3,640,130	2,807,490	△ 832,640	77.1
雑 収 入	574,342	574,341	△ 1	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	80,305,757 ^{千円}	70,079,705 ^{千円}	4,504,000 ^{千円}	5,722,052 ^{千円}	87.3 [%]
建設改良費	49,397,618	39,171,566	4,504,000	5,722,052	79.3
企業債償還金	30,908,139	30,908,139	0	0	100.0

(注) 1 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

2 企業債は、貸借対照表の「企業債」の増加要因となる。

3 固定資産売却代金は、売却した固定資産の簿価相当額であり、貸借対照表の「固定資産」の減少要因となる。

4 国庫補助金・一般会計補助金・工事負担金は、貸借対照表の「長期前受金」の増加要因となる。

5 建設改良費は、貸借対照表の「有形固定資産」等の増加要因となる。

6 企業債償還金は、貸借対照表の「企業債」の減少要因となる。

7 企業債償還金の決算額は、公債償還基金による償還額を含んでいないため、表－9における平成29年度の償還額と一致しない。

表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費	千円 22,402,493	千円 15,924,446	% 71.1
幹 線 工 事	11,179,702	6,485,039	58.0
枝 線 工 事	7,112,868	6,008,498	84.5
そ の 他	1,929,623	1,929,623	100.0
他 事 業 関 連 事 業	2,180,300	1,501,286	68.9
抽 水 所 工 事 費	7,179,527	4,824,522	67.2
抽 水 所 建 設	6,749,774	4,482,423	66.4
そ の 他	341,153	341,153	100.0
他 事 業 関 連 事 業	88,600	946	1.1
処 理 場 工 事 費	19,815,598	18,422,598	93.0
処 理 場 建 設	17,456,498	16,085,134	92.1
そ の 他	1,459,336	1,459,336	100.0
他 事 業 関 連 事 業	899,764	878,128	97.6
合 計	49,397,618	39,171,566	79.3

(注) 予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異があるため、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載している。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率8%を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 829 億 1,700 万円、費用 787 億 4,800 万円で、差引き 41 億 6,800 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 27 億 4,200 万円に比べ 14 億 2,500 万円純利益が増加している。これは主として、特別利益において、前年度に計上した経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金の一般会計負担分が皆減したものの、それを上回る額で特別損失において職員転籍に伴う退職金が皆減したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 58 億 4,400 万円のうち、31 億 100 万円を資本金へ組み入れ、27 億 4,200 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 27 億 4,200 万円に当年度純利益 41 億 6,800 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 69 億 1,100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 105.3%（前年度 103.4%）と、経常収支比率は 105.2%（前年度 104.6%）とともに上昇しており、業務活動の成果を示す営業比率は 91.4%（前年度 92.6%）と低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表-6のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成29年度		平成28年度	差引増△減		摘要
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 82,917,248	% 100.0	千円 84,370,552	千円 △ 1,453,304	% △ 1.7	
営業収益	65,112,533	78.5	65,134,481	△ 21,947	△ 0.0	
下水道使用料	38,655,335	46.6	38,550,999	104,336	0.3	一般汚水収益の増
一般会計補助金	25,552,565	30.8	25,779,083	△ 226,518	△ 0.9	補助対象経費の減 表-10の収益的収入への繰入金（補助金）が含まれる。
受託事業収益	80,446	0.1	3,382	77,065	著増	
その他営業収益	824,187	1.0	801,017	23,170	2.9	
営業外収益	17,761,464	21.4	17,217,223	544,240	3.2	
受取利息及び配当金	199	0.0	1,094	△ 894	△ 81.8	
土地物件収益	117,514	0.1	125,037	△ 7,522	△ 6.0	
一般会計補助金	773,001	0.9	832,968	△ 59,967	△ 7.2	補助対象経費の減 表-10の収益的収入への繰入金（補助金）が含まれる。
国庫補助金	133	0.0	217	△ 85	△ 38.9	
長期前受金戻入	16,000,729	19.3	15,797,050	203,678	1.3	
雑収益	869,888	1.0	460,858	409,030	88.8	消化ガス売却益の増
特別利益	43,251	0.1	2,018,848	△ 1,975,597	△ 97.9	
固定資産売却益	43,251	0.1	213,638	△ 170,387	△ 79.8	土地売却益の減
その他特別利益	0	0.0	1,805,210	△ 1,805,210	皆減	転籍職員の退職給付費の一般会計負担分の皆減
費 用	78,748,790	100.0	81,627,813	△ 2,879,023	△ 3.5	
営業費用	71,202,785	90.4	70,337,796	864,989	1.2	
人件費	2,036,834	2.6	2,841,904	△ 805,070	△ 28.3	退職給付費の減
動力費	780,397	1.0	762,430	17,967	2.4	
修繕費	2,714,352	3.4	2,827,777	△ 113,425	△ 4.0	
役務費	168,792	0.2	431,023	△ 262,231	△ 60.8	
委託料	19,814,115	25.2	18,717,701	1,096,414	5.9	下水道維持管理業務の範囲拡大に伴う包括委託費の増
薬品費	856,324	1.1	780,070	76,255	9.8	
負担金、補助金及び交付金	478,508	0.6	485,655	△ 7,147	△ 1.5	
資産減耗費	1,626,061	2.1	728,157	897,904	123.3	平野下水処理場焼却炉の除却等に伴う増
減価償却費	42,175,163	53.6	42,050,112	125,051	0.3	新規稼働資産の増
その他	552,240	0.7	712,967	△ 160,727	△ 22.5	
営業外費用	7,546,005	9.6	8,402,092	△ 856,087	△ 10.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	6,985,907	8.9	7,852,754	△ 866,847	△ 11.0	企業債残高の減等による減
その他	560,098	0.7	549,338	10,760	2.0	
特別損失	0	0.0	2,887,925	△ 2,887,925	皆減	
その他特別損失	0	0.0	2,887,925	△ 2,887,925	皆減	前年度転籍職員の退職給付費の皆減
営業利益 (△営業損失)	△ 6,090,252	—	△ 5,203,315	△ 886,937	—	
経常利益 (△経常損失)	4,125,207	—	3,611,816	513,391	14.2	
純利益 (△純損失)	4,168,458	—	2,742,739	1,425,719	52.0	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	6,911,197	—	5,844,037	1,067,160	18.3	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	105.3 %	103.4 %	1.9
経 常 収 支 比 率 (注) 2	105.2 %	104.6 %	0.7
営 業 比 率 (注) 3	91.4 %	92.6 %	△ 1.2
使 用 料 単 価 (注) 4	99.69 円/m ³	99.70 円/m ³	△ 0.01 円/m ³
処 理 原 価 (注) 5	98.60 円/m ³	98.87 円/m ³	△ 0.27 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年の推移をみると、収益では、平成25年度と比べると、平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上及び雨水処理に要する経費等に対する一般会計補助金の営業外収益から営業収益への振替により、営業収益は大幅な増加、営業外収益は大幅な減少となっており、その影響を除くと、営業収益、営業外収益とも総じて横ばいである。特別利益は前年度に経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金のうち一般会計負担分を計上したことにより増加したが、その影響を除くと収益全体は平成26年度以降ほぼ横ばいで推移している。

一方、費用では、営業費用は平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により増加しているが、平成27年度以降ほぼ横ばいで推移している。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により年々減少している。特別損失は、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴い各引当金を計上しており、前年度は経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職給付費を計上している。特別損失の影響を除くと費用全体は、平成26年度以降ほぼ横ばいで推移している。

経営成績は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

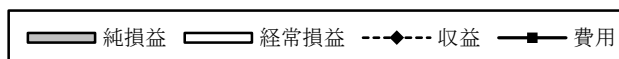
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表-7

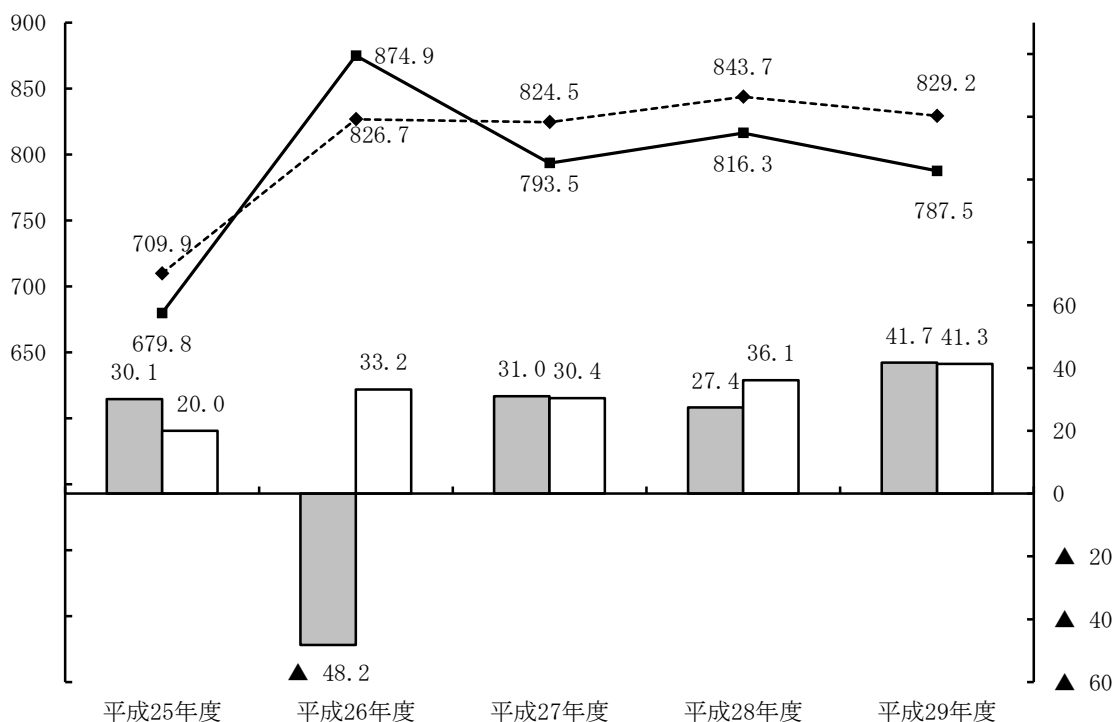
經營成績比較

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	70,989,157	100	82,665,941	116	82,447,295	116	84,370,552	119	82,917,248	117
營業收益	40,191,560	100	65,641,763	163	65,203,955	162	65,134,481	162	65,112,533	162
營業外收益	29,788,492	100	16,817,699	56	17,185,102	58	17,217,223	58	17,761,464	60
特別利益	1,009,105	100	206,480	20	58,238	6	2,018,848	200	43,251	4
費用	67,981,544	100	87,485,946	129	79,345,997	117	81,627,813	120	78,748,790	116
營業費用	58,218,615	100	69,629,648	120	70,446,803	121	70,337,796	121	71,202,785	122
營業外費用	9,762,929	100	9,508,762	97	8,899,194	91	8,402,092	86	7,546,005	77
特別損失	0	-	8,347,536	-	0	-	2,887,925	-	0	-
營業利益 (△營業損失)	△ 18,027,055	-	△ 3,987,885	-	△ 5,242,848	-	△ 5,203,315	-	△ 6,090,252	-
經常利益 (△經常損失)	1,998,507	100	3,321,052	166	3,043,060	152	3,611,816	181	4,125,207	206
純利益 (△純損失)	3,007,613	100	△ 4,820,005	-	3,101,298	103	2,742,739	91	4,168,458	139
年度末未処分利益 剰余金 (△年度末未処理欠損金)	3,535,579	100	141,799,705	著増	3,101,298	88	5,844,037	165	6,911,197	195
収支比率	104.4%	-	94.5%	-	103.9%	-	103.4%	-	105.3%	-
經常収支比率	102.9%	-	104.2%	-	103.8%	-	104.6%	-	105.2%	-
營業比率	69.0%	-	94.3%	-	92.6%	-	92.6%	-	91.4%	-
使用料単価	100.02 円/㎡	100	98.14 円/㎡	98	99.52 円/㎡	100	99.70 円/㎡	100	99.69 円/㎡	100
処理原価	95.54 円/㎡	100	95.20 円/㎡	100	99.40 円/㎡	104	98.87 円/㎡	103	98.60 円/㎡	103

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金、建物及び構築物の減等があったことにより、109 億 2,200 万円 (0.9%) 減少し、1 兆 1,858 億 5,600 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 1,003 億 1,600 万円であり、資産合計の 92.8%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債、前受金や未払金の減等があったことにより、151 億 9,500 万円 (1.6%) 減少し、9,071 億 4,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金、未処分利益剰余金の増等により、42 億 7,300 万円 (1.6%) 増加し、2,787 億 1,500 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 39.1%を占め、4,639 億 100 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-8

比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 1,123,073,997	% 94.7	千円 1,129,994,652	千円 △ 6,920,656	% △ 0.6	
有形固定資産	1,100,316,136	92.8	1,106,651,218	△ 6,335,082	△ 0.6	
土地	97,355,206	8.2	97,221,844	133,362	0.1	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が当年度の減少要因となる。
建物	47,019,658	4.0	49,323,502	△ 2,303,844	△ 4.7	減価償却による減
構築物	676,801,817	57.1	682,341,053	△ 5,539,236	△ 0.8	除却及び減価償却による減
機械及び装置	205,137,155	17.3	205,868,046	△ 730,891	△ 0.4	除却及び減価償却による減
車両運搬具	240,564	0.0	287,543	△ 46,979	△ 16.3	表-4の資本的収入の固定資産売却代金が当年度の減少要因となる。
工具、器具及び備品	135,161	0.0	127,239	7,922	6.2	
リース資産	213,566	0.0	117,485	96,081	81.8	
建設仮勘定	73,413,008	6.2	71,364,505	2,048,503	2.9	処理場工事による増 表-4の資本的支出の建設改良費が当年度の増加要因となる。
無形固定資産	15,823,368	1.3	16,428,460	△ 605,093	△ 3.7	
施設利用権	11,670,162	1.0	12,283,626	△ 613,464	△ 5.0	減価償却による減
地上権	1,271	0.0	1,695	△ 424	△ 25.0	
知的所有権	35,548	0.0	20,302	15,246	75.1	
建設仮勘定	4,116,386	0.3	4,122,838	△ 6,451	△ 0.2	
投資その他の資産	6,934,493	0.6	6,914,974	19,519	0.3	
受益債権	6,576,105	0.6	6,554,261	21,844	0.3	
出資金	220,000	0.0	220,000	0	0.0	
破産更生債権等	2,830	0.0	10,272	△ 7,442	△ 72.5	
貸倒引当金	△ 2,467	△ 0.0	△ 7,584	5,117	-	
その他投資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流動資産	62,772,639	5.3	66,770,822	△ 3,998,183	△ 6.0	
現金・預金	244,625	0.0	252,199	△ 7,574	△ 3.0	
未収金	6,923,651	0.6	5,702,550	1,221,101	21.4	工事負担金の未収金の増
貸倒引当金	△ 78,178	△ 0.0	△ 116,600	38,422	-	
貯蔵品	17,445	0.0	13,892	3,553	25.6	
短期貸付金	52,200,000	4.4	58,950,000	△ 6,750,000	△ 11.5	一般会計への貸付の減
前払金	2,909,359	0.2	1,377,363	1,531,996	111.2	下水管渠築造工事に伴う増
受益債権	391,651	0.0	427,130	△ 35,479	△ 8.3	
有価証券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
その他流動資産	1,648	0.0	1,850	△ 201	△ 10.9	
繰延勘定	9,640	0.0	12,820	△ 3,180	△ 24.8	
資産合計	1,185,856,276	100.0	1,196,778,294	△ 10,922,019	△ 0.9	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成29年度末) 958,460,057千円 (平成28年度末) 926,267,341千円

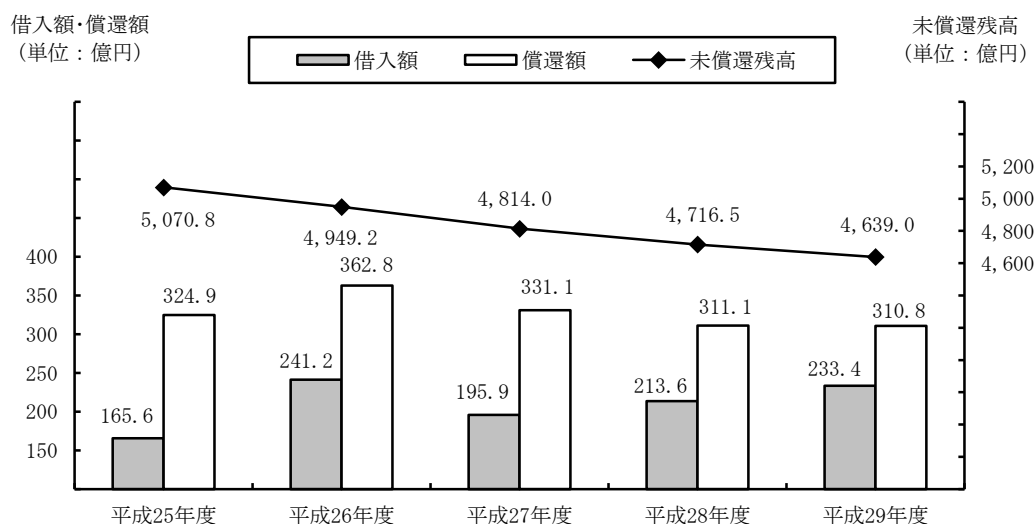
科 目	平成29年度末		平成28年度末	差引増△減		摘要
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円	%	千円	千円	%	
	443,289,101	37.4	452,333,003	△ 9,043,902	△ 2.0	
企 業 債	425,743,107	35.9	433,237,628	△ 7,494,521	△ 1.7	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	147,550	0.0	81,080	66,469	82.0	表-4の資本的収入の企業債が当年度の増加要因となっている。
前 受 金	11,880,855	1.0	13,249,687	△ 1,368,832	△ 10.3	共同事業翌年度実施分の流動負債への振替による減
引 当 金	3,440,082	0.3	3,567,859	△ 127,777	△ 3.6	
負 担 金	5,626	0.0	5,626	0	0.0	
そ の 他 固 定 負 債	2,071,882	0.2	2,191,123	△ 119,241	△ 5.4	
流 動 負 債	68,192,333	5.8	75,077,345	△ 6,885,012	△ 9.2	
企 業 債	38,158,521	3.2	38,410,270	△ 251,749	△ 0.7	表-4の資本的支出の企業債償還金が当年度の減少要因となっている。
リ ー ス 債 務	66,017	0.0	36,405	29,612	81.3	
未 払 金	28,046,835	2.4	35,308,672	△ 7,261,837	△ 20.6	前年度に転籍職員の退職金未払い分計上による当年度減
前 受 金	1,420,992	0.1	807,372	613,620	76.0	共同事業の翌年度実施分の振替による増
引 当 金	206,845	0.0	206,571	274	0.1	
預 り 金	168,834	0.0	185,392	△ 16,558	△ 8.9	
負 担 金	0	0.0	501	△ 501	皆減	
そ の 他 流 動 負 債	124,291	0.0	122,164	2,127	1.7	
繰 延 収 益	395,659,401	33.4	394,925,928	733,474	0.2	
長 期 前 受 金	748,813,300	63.1	736,054,883	12,758,417	1.7	補助金による取得資産の増 表-4の資本的収入の国庫補助金・一般会計補助金(表-10の資本的収入への繰入金(補助金))・工事負担金が当年度の増加要因となっている。
収 益 化 累 計 額	△ 353,153,899	△ 29.8	△ 341,128,955	△ 12,024,943	-	補助金による取得資産の減価償却の増
負 債 計	907,140,836	76.5	922,336,276	△ 15,195,441	△ 1.6	
資 本 金	218,273,660	18.4	215,172,362	3,101,298	1.4	未処分利益剰余金の資本組入
剰 余 金	60,441,780	5.1	59,269,656	1,172,124	2.0	
資 本 剰 余 金	53,530,583	4.5	53,425,619	104,964	0.2	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	17,884,262	1.5	17,742,699	141,564	0.8	
国 庫 補 助 金	29,763,469	2.5	29,763,469	0	0.0	
工 事 負 担 金	427,932	0.0	464,531	△ 36,599	△ 7.9	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	6,911,197	0.6	5,844,037	1,067,160	18.3	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	6,911,197	0.6	5,844,037	1,067,160	18.3	
資 本 計	278,715,440	23.5	274,442,018	4,273,422	1.6	
負 債 資 本 合 計	1,185,856,276	100.0	1,196,778,294	△ 10,922,019	△ 0.9	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,639億100万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は302億8,200万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等263億2,500万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費39億5,700万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の減により2億8,600万円減少し、資本的収入については、特例債等元金償還金の減等により1億1,800万円減少している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	29,289,253	100	27,200,562	93	26,886,813	92	26,612,051	91	26,325,566	90
資本的収入への繰入金	1,624,629	100	4,187,955	258	4,121,875	254	4,075,403	251	3,957,150	244
合計	30,913,882	100	31,388,517	102	31,008,688	100	30,687,454	99	30,282,716	98
収益的収入に対する繰入率	41.3	%	32.9	%	32.6	%	31.5	%	31.7	%
資本的収入に対する繰入率	4.9	%	9.0	%	10.2	%	9.9	%	9.6	%

(注) 1 収益的収入への繰入金(補助金)は、損益計算書の営業収益・営業外収益の「一般会計補助金」に相当する。

2 資本的収入への繰入金（補助金）は、貸借対照表の「長期前受金」に含まれている。

（4）キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは235億5,100万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは157億3,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは78億2,500万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は700万円、資金期末残高は2億4,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-11のとおりである。

表-11 キャッシュ・フローの状況

	平成29年度 千円	平成28年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,168,458	2,742,739
減価償却費	42,175,163	42,050,112
繰延勘定償却	3,180	13,063
有形固定資産除却費	1,253,910	562,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 127,777	△ 4,907,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,152	2,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 43,538	3,876
長期前受金戻入額	△ 16,000,729	△ 15,797,050
受取利息及び受取配当金	△ 199	△ 1,094
支払利息	6,891,894	7,774,854
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 43,251	△ 213,638
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,442	△ 694
未収金の増減額（△は増加）	60,672	△ 14,549
前払金の増減額（△は増加）	△ 1	365
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,234,130	7,557,357
その他	△ 665,202	14,605
小計	30,442,739	39,787,736
利息及び配当金の受取額	199	1,094
利息の支払額	△ 6,891,894	△ 7,774,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,551,044	32,013,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 37,612,238	△ 34,119,865
有形固定資産の売却による収入	48,354	220,854
無形固定資産の取得による支出	△ 525,952	△ 1,204,064
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000
国庫補助金による収入	10,312,572	13,086,532
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,957,150	4,075,403
工事負担金による収入	1,465,193	2,911,811
短期貸付金の増減額（△は増加）	6,750,000	△ 20,300,000
その他	△ 128,698	13,449,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,733,618	△ 22,079,941
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,335,000	21,358,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,908,139	△ 30,818,974
リース債務の返済による支出	△ 40,235	△ 28,043
その他	△ 211,627	△ 461,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,825,000	△ 9,950,578
資金増加額（又は減少額）	△ 7,574	△ 16,544
資金期首残高	252,199	268,743
資金期末残高	244,625	252,199

(下水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	96.3	95.9	95.9	94.4	94.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.9	39.0	38.5	37.8	37.4
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	60.1	55.0	55.9	55.9	56.9
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	160.3	174.5	171.6	168.8	166.5
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	98.3	102.1	101.6	100.7	100.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	178.0	67.7	72.7	88.9	92.1
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	21.5	10.7	10.1	7.8	10.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.4	0.4	0.4	0.3	0.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	66.5	140.6	137.7	137.8	134.5
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1 (0.1)	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.0 (0.1)	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.8 (1.4)	1.3	1.4	1.1	1.0
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	6.7 (11.5)	10.0	9.3	10.6	10.3
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.2	1.7	2.2	1.8	2.6
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	2.5	4.1	4.1	4.2	4.3
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	104.4	94.5	103.9	103.4	105.3
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	102.9	104.2	103.8	104.6	105.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	69.0 (117.7)	94.3	92.6	92.6	91.4
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.2	▲ 0.4	0.3	0.2	0.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	7.5 (4.4)	▲ 7.4	4.8	4.2	6.4

項 目		算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5
	23 企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 (\%)$	114.0	83.8	76.4	73.1	72.2
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	81.5 (47.4)	88.5 (52.6)	81.7 (48.7)	79.7 (47.8)	78.8 (47.4)
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	23.7 (13.8)	22.8 (13.5)	21.4 (12.7)	20.1 (12.0)	17.7 (10.7)
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	104.8 (61.0)	110.9 (65.9)	102.8 (61.3)	99.5 (59.6)	96.3 (58.0)
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	23.7 (13.8)	9.7 (5.8)	8.6 (5.1)	7.4 (4.4)	5.2 (3.2)
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	39,769	275,286	283,330	281,953	301,074
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,078,550	2,655,670	2,678,814	2,699,149	2,850,560
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 11~14、19、21、24~27、30、31の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。なお、平成26年度から営業収益を用いる項目については、営業収益に一般会計補助金が含まれているため計算を行わない。

